

|                                                                                                                                                                                                                      |                |                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------------------------------------------------|
|  <p>県章</p>                                                                                                                          | <h1>沖縄県公報</h1> | <p>定期発行日<br/>毎週火・金曜日<br/>(当日が県の休日に<br/>当たるときは休刊とする。)</p> |
| <div>目次</div> <div>告示</div> <p>○財政状況の公表（財政課） ..... 1</p> <div>告示</div>                                                                                                                                               |                |                                                          |
| <p>沖縄県告示第242号</p> <p>地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの期間に係る財政状況及び公営企業の業務状況を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。</p> <p>令和7年6月15日</p> <p>沖縄県知事 玉城康裕</p> |                |                                                          |

|                                                              |                                                                                |
|--------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| <p>発 行 所<br/>沖 縄 県 総 務 部<br/>総務私学課<br/>電話番号 098-866-2074</p> | <p>印 刷 所 沖縄県総務部総務私学課（文書法規班印刷室）<br/>〒900-8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 沖縄県庁地下 1 階</p> |
|--------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日  
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 財 政 事 情

## 目 次

|      |                               |    |
|------|-------------------------------|----|
| 1    | 令和7年度予算編成の基本的考え方 .....        | 1  |
| 2    | 令和7年度重点施策 .....               | 1  |
| 3    | 令和7年度重点施策事業一覧 .....           | 17 |
| 4    | 当初予算の規模 .....                 | 43 |
| 5    | 一般会計予算の概要                     |    |
| (1)  | 歳入予算の状況 .....                 | 44 |
| (2)  | 歳出予算の状況 .....                 | 49 |
| 6    | 特別会計予算の概要 .....               | 60 |
| (1)  | 農業改良資金特別会計 .....              | 61 |
| (2)  | 小規模企業者等設備導入資金特別会計 .....       | 61 |
| (3)  | 中小企業振興資金特別会計 .....            | 62 |
| (4)  | 下地島空港特別会計 .....               | 62 |
| (5)  | 母子父子寡婦福祉資金特別会計 .....          | 63 |
| (6)  | 所有者不明土地管理特別会計 .....           | 63 |
| (7)  | 沿岸漁業改善資金特別会計 .....            | 64 |
| (8)  | 中央卸売市場事業特別会計 .....            | 64 |
| (9)  | 林業・木材産業改善資金特別会計 .....         | 65 |
| (10) | 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 ..... | 65 |
| (11) | 宜野湾港整備事業特別会計 .....            | 66 |
| (12) | 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 .....    | 66 |
| (13) | 産業振興基金特別会計 .....              | 67 |
| (14) | 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計 .....      | 67 |
| (15) | 中城湾港マリン・タウン特別会計 .....         | 68 |
| (16) | 駐車場事業特別会計 .....               | 68 |
| (17) | 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計 ..... | 69 |
| (18) | 公債管理特別会計 .....                | 69 |
| (19) | 国民健康保険事業特別会計 .....            | 70 |

## 7 公営企業会計予算の概要

- (1) 病院事業会計 ..... 71
- (2) 水道事業会計 ..... 72
- (3) 工業用水道事業会計 ..... 74
- (4) 流域下水道事業会計 ..... 76

## 8 令和6年度予算の補正概要

- (1) 歳入予算の補正状況 ..... 78
- (2) 歳出予算の補正状況 ..... 80
- (3) 特別会計予算の補正状況 ..... 82

## 9 県債及び一時借入金の状況

- (1) 県債の状況 ..... 83
- (2) 一時借入金の状況 ..... 83

## 10 令和6年度の予算執行状況

- (1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況 ..... 85
- (2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況 ..... 89

## 11 令和6年度下半期の公営企業の業務状況

- (1) 沖縄県病院事業の業務状況 ..... 93
- (2) 沖縄県水道事業の業務状況 ..... 100
- (3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況 ..... 104
- (4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況 ..... 108

## 1 令和7年度予算編成の基本的考え方

令和7年度は、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（中期）」がスタートし、沖縄振興をさらに加速するための取組みを力強く推進していく重要な年であります。

このため、「重点テーマ」に沿った施策の推進、「沖縄県PDCA」等の反映及び「新沖縄県行政運営プログラム」の推進を図ることで、社会経済情勢の変化を的確に捉え、喫緊の課題に対応するとともに、若手職員をはじめとする職員の「自由」で「独創的」な発想を施策に反映させつつ、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上、スクラップ・アンド・ビルドの更なる徹底を図ることで限られた財源を重点的に配分するとの基本的な考え方により、令和7年度予算を編成しました。

## 2 令和7年度重点施策

### 〔基本方針〕

#### (1) 県政運営に取り組む決意

今年は、戦後80年の節目の年であります。この間、沖縄は、多くの困難な課題に直面する中で、県民各位や関係者の努力により、県民生活は着実に向上してまいりました。一方で、歴史的、地理的、自然的な特殊事情に起因する行政課題や自立的発展、豊かな住民生活の実現といった社会経済面での課題、沖縄を取り巻くアジア・太平洋地域の複雑化する社会情勢等の課題も明らかになっております。

戦後80年を機に、これまでの歴史を振り返り、先の大戦における犠牲者を追悼するとともに、長期的な視点に立って将来を見据えながら、未来へ向け、平和で豊かな沖縄を実現するため、そして、復帰50年の節目に策定した「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」に込めた平和への願いを叶えられるよう、心を込めて全力で取り組んでまいります。その一環として、今年は、戦後80周年平和祈念事業を実施し、次世代を担う若者をはじめ、多くの県民の「平和を考える機会」の創出や平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信力強化など、未来へ向け、県民一人ひとり、さらには、沖縄を訪れる全ての人々を含めて、平和で豊かな沖縄を描いていけるよう、全庁体制で取り組んでまいります。

一方、世界では、ロシアによるウクライナ侵攻やガザ地区におけるイスラエルとハマスの紛争の長期化など、憂慮すべき事態が続いております。アジア・太平洋地域の安全保障環境についても、中国の軍事力の強化、東シナ海・南シナ海における現状変更の試み、台湾や朝鮮半島を巡る問題などが存在する一方、東アジア地域における経済的な結びつきが密接な今日において、平和的な外交・対話を通じた緊張緩和と信頼醸成がこれまで以上に必要であると考えております。沖縄独自の歴史的・文化的特性等のソフトパワーと国際ネットワークを最大限に活用することで、対話や交流、国際協力などの平和的な手法で信頼関係の構築を図り、様々な主体と連携しながら地域外交を推進してまいります。

さらに、各主体が連携することで相乗効果を高め、総合力を発揮することにより、本県の国際関係施策を質・量ともに強化し、アジア・太平洋地域の平和構築や相互発展へより積極的な役割を果たしてまいります。

復帰から50年以上経た現在もなお、国土面積の約0.6パーセントに過ぎない本県には、在日米軍専用施設面積の約70.3パーセントが集中し続けており、日常的に発生する航空機騒音をはじめ、米軍人等による事件・事故など、沖縄県民は過重な基地負担を強いられ続けています。また、これらの広大な米軍基地は、市街地を分断する形で存在し、県経済の発展をフリーズさせています。本県の基地負担の状況は異常であり、到底受忍できるものではないことから、県としては、引き続き、県民の目に見える形で基地負担の軽減がなされるよう、取り組んでまいります。

特に、普天間飛行場については、市街地の中心部に位置しており、航空機事故への不安や騒音被害など、返還合意から28年が経過した今もなお、住民に大きな負担を強いていることから、同飛行場の一日も早い危険性の除去は喫緊の課題であり、県民の強い願いであります。

一方、政府が唯一の解決策とする普天間飛行場の辺野古移設については、軟弱地盤の存在が判明し、提供手続の完了までに約12年を要するとされ、更なる工期の延伸も懸念されることから、辺野古移設では、同飛行場の一日も早い危険性の除去にはつながらないと考えております。

県としては、引き続き、政府に対して対話により解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く訴え、辺野古移設が唯一の解決策との固定観念にとらわれることなく、普天間飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去、県外・国外移設及び早期閉鎖・返還を実現するよう求めてまいります。また、平成25年に県議会議長及び全41市町村の首長・議会議長等が「米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること」を求めた建白書の精神、これまでの県知事選挙や県民投票で県民が一貫して示してきた辺野古新基地建設反対の思いを実現するため、全力で取り組んでまいります。

令和4年12月、安全保障関連3文書といわれる「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」が閣議決定されたほか、令和6年7月の「2プラス2」共同発表では、南西諸島を含む日本全国における日米合同演習及び施設の共同使用の更なる機会の追求等が示されております。

アジア・太平洋地域の安全保障環境が厳しさを増しているとして、政府は南西諸島への自衛隊の配備を進めておりますが、米軍基地が集中していることに加え、急激な配備拡張による抑止力の強化がかえって地域の緊張を高め、不測の事態が生ずることを懸念しており、ましてや沖縄が攻撃目標になることは、決してあってはならないと考えております。

このため、本県における自衛隊の配備は、在沖米軍基地の整理縮小とあわせて検討することなどを政府に求めており、引き続き、軍転協等とも連携しながら、適切に対応していきます。

特に「特定利用空港・港湾」に関しては、整備に係る予算計上方法や整備後の運用などについて県民に強い不安の声があることから、政府に対し、しっかりと説明を求めてまいりたいと考えております。

県では、これまで、祖先（ウヤファーフジ）への敬い、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添うチムグクルを大切にするとともに、「自立」「共生」「多様性」の理念の下、包摂性と寛容性に基づき、様々な施策を推進してまいりました。

今後も、「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ」の創造を基本理念とする「沖縄21世紀ビジョン」の実現を図り、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現に向けて取り組むとともに、公約の3つの大項目「県経済と県民生活の再生」「子ども・若者・女性支援施策の

さらなる充実」「辺野古新基地建設反対・米軍基地問題」を中心とする各種施策の実現を図ってまいります。

誰もが輝き、誰もが尊重され、そして誰もが希望のうちに喜びを見つけることが当たり前前に実現する島、幸福が真に実感できる沖縄を目指し、誰一人取り残さない、沖縄らしい優しい社会の実現に向けて、職員一丸となって、全力で取り組んでまいります。

## **(2) 県政運営に取り組む決意を踏まえた特に重要な政策について**

世界経済は、持ち直しの動きが続くものの、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢等の影響に十分注意する必要があります。

我が国の経済は、成長と分配の好循環が動き始め、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行に向けた分岐点にあるとされており、政府においては、地方経済の中長期的な成長力の強化に取り組むことが示されております。

本県経済においては、入域観光客数の増加など、コロナ禍からの回復が続く一方で、長引く人手不足や物価高による県民生活や事業活動への影響が懸念されております。

さらに、今後は全国と同様に、本県においても人口減少が進むと推計されております。

このような状況を踏まえ、県としては、引き続き、国と連携しながら、人手不足や物価高への対策等を行うとともに、本県経済の回復を確かなものとし、更なる成長につなげるよう取り組みます。また、人口減少のスピードを緩和させつつ、活力ある持続可能な地域社会を実現するため、地方創生に向けた各種取組を推進してまいります。

令和7年度は、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の策定から4年目を迎えます。引き続き、沖縄振興策を強力に推進するとともに、中間年度にあたる令和8年度に向け、これまでの施策の成果や課題等について、経済団体をはじめとする県内各界各層の意見等を踏まえながら点検・評価を行ってまいります。

SDGsについては、令和6年12月にSDGs全国フォーラムを開催し、県内、国内外に向け「沖縄らしいSDGs」の取組を発信するとともに、次世代に繋がる持続可能な社会の構築を図る機会といたしました。引き続き、SDGs達成への貢献と地域課題の解決に向けた施策の一層の充実強化を図ってまいります。

## **「県民のいのちと暮らしを守る」**

沖縄県の「新型インフルエンザ等対策行動計画」の改定や、医療機関等との協定締結により医療提供体制の確保に取り組む等、将来の新興感染症等発生に備えた感染症対策を強化してまいります。

また、適切な価格転嫁・賃上げに向けた各種支援策に取り組むとともに、成長型経済への移行を見据え、人材投資や生産性向上など、稼ぐ力の強化に資する取組を進めてまいります。

## **「辺野古新基地建設反対をつらぬく」**

辺野古新基地建設に反対する県民の民意は、過去3回の知事選挙をはじめ、平成31年2月に行われた辺野古埋立ての賛否に絞った県民投票において圧倒的多数で明確に示されるなど、揺るぎない形で反対の民意が繰り返し示されたことは、極めて重いものであります。

しかしながら、政府は、辺野古移設が唯一の解決策であるとして、令和5年12月28日、沖縄防衛局の埋立変更承認申請に対し、沖縄県知事に代わって承認処分を行う代執



行を行い、県民の民意を一顧だにせず工事を強行しております。

県では、県民の願いである普天間飛行場の一日も早い危険性の除去と早期閉鎖・返還を日米両政府に求めるとともに、辺野古新基地建設の断念と対話による解決を求める姿勢を堅持し、引き続き、全力で取り組んでまいります。

### 「子どもは沖縄の未来」

社会の一番の宝である子どもたちが、生まれ育った環境に左右されることなく、生き生きと暮らせる誰一人取り残さない子ども豊かな社会の実現を目指し、子ども若者の意見表明や社会参画の取組を推進するとともに、引き続き、県政の最重要課題であるこどもの貧困解消に向けた取組を含む、「沖縄県子ども・若者計画」に基づく総合的な子ども施策を全庁体制で力強く推進してまいります。

「子どもの権利尊重条例」が目指す子どもの権利ファーストの理念の下、こどもの成長段階に応じた切れ目のないきめ細やかな施策を展開するとともに、こどもの権利が侵害された場合の救済機関の設置に向けて取り組んでまいります。

また、学校給食費無償化に向けた取組の第一歩として、中学生の学校給食費の2分の1相当額を全ての市町村及び私立学校等に補助し、保護者の経済的負担軽減に取り組んでまいります。

### 「安全・安心の沖縄へ」

米軍基地周辺の河川や湧水等からP F O S等が高濃度で検出されており、米軍基地が汚染源である蓋然性が高いことから、情報の提供、基地内への立入調査、国及び米軍による原因究明調査と対策の実施並びに環境保全に関する国内法の適用や環境条項の新設など日米地位協定の抜本的な見直しを求めています。

県民の命と健康に関わる水道水については、引き続きP F O S等低減化について取り組み、県及び市町村の対策に係る費用負担を国に求めています。また、抜本的な解決に向けて、基地由来の蓋然性が高いP F O S等の汚染原因の特定をはじめ、国や米軍による低減化の対策を実施するよう求めています。

東日本大震災や能登半島地震を教訓とするとともに、令和6年6月及び11月の本県における大雨災害など、近年の大雨や台風等の災害が激甚化、頻発化している傾向も踏まえ、知事公室に危機管理課と消防防災対策課の2課を設置し、危機事象発生時及び災害時の体制強化を図ってまいります。

様々な危機事案に迅速かつ的確に対応し、県民の生命、身体及び財産の保護並びに生活の安全の確保ができるよう、災害対策本部機能を備えた防災危機管理センター棟（仮称）を整備します。

離島振興については、離島振興なくして沖縄の振興なしという考えの下、引き続き県政の最重要課題と位置付け、交通・生活コストの負担軽減、防災体制の強化、医療体制の充実・確保など、定住条件の整備のほか、移住定住の促進、関係人口の創出等に取り組んでまいります。また、市町村、関係団体等とも連携し、離島町村等における持続可能な行政サービスの提供体制の構築に取り組みます。

### 「自然環境と文化・伝統が調和する沖縄」

直近の、世界の年平均気温が観測史上最高を記録するなど、深刻化する地球温暖化に対し、本県においても、2050年度二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向け、クリーンエネルギーの導入を促進するほか、電動車への補助拡充等に取り組めます

また、生物多様性に富んだ豊かな自然環境を次世代へ継承するため、自然環境の保護・保全に取り組むとともに、国立沖縄自然史博物館の設立・誘致の早期実現に向けて県全体が一丸となる取組の更なる推進、世界自然遺産地域の保全と利用の両立を図るための適正管理を推進するほか、令和6年12月に成立した動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、人と動物が共生する社会の実現のための施策を充実・強化してまいります。

文化と伝統については、琉球王朝時代より培われてきた伝統文化を継承・発展させるため、引き続き、沖縄の伝統文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組の推進や、沖縄文化の基層である「しまくとうば」の保存・普及・継承の促進に取り組めます。加えて、「沖縄県文化芸術振興基金」を設置し、安定的な財源のもと、担い手を育て、文化芸術のさらなる振興・発展を図ります。

また、首里城の復興については、令和8年の正殿完成に向けて、寄付金を活用した製作物の復元や伝統的な建築等に係る人材育成、首里(すい)杜(むい)地区の歴史まちづくりの推進のほか、安全性の高い公園管理体制の構築等のプロジェクトに引き続き取り組んでまいります。

#### 「限らない沖縄の可能性を未来へ」

「稼ぐ力」の強化のため、産業DXの推進や、企業連携、スタートアップの育成等によるイノベーションを促進するとともに、国内外への市場開拓や、域内経済循環の拡大、収益力強化を図る施策を総合的に展開してまいります。

また、沖縄観光の更なる振興及び持続可能な観光地の形成に向けて、好調な国内観光需要の継続的な確保、アジア市場はもとより、欧米豪等の海外からの戦略的な誘客及び受入体制の強化に取り組めます。

大型MICE施設整備については、早期の再公告に向けた手続を進めるとともに、地元町村と連携しながらマリンタウンMICEエリアの形成に取り組んでまいります。

食料の安定供給の確保に向けた農林水産物の生産拡大や環境負荷低減に向けた取組を推進するとともに、観光産業等との連携による域内経済循環の拡大に取り組んでまいります。

さらに、県民や観光客の移動利便性を向上させ、交通の空白やストレスがなく、効率的に移動できる環境を構築するため、路線バス等の既存の交通リソースのポテンシャルを最大限に引き出すとともに、鉄軌道とフィーダー交通が連携する有機的な公共交通ネットワークの構築に取り組んでまいります。

特に社会課題となっている中南部都市圏の交通渋滞など、交通に関わる諸問題の解決に向けては、様々な民間団体等の声を取り入れつつ、戦後100年を目標に、公共交通の将来像を県民の皆様と描く、ビジョンリード型の新たなモビリティ構想の策定に着手するなど、県民の豊かな暮らしの実現を目指してまいります。

職員一人ひとりが仕事と家庭を両立し、安心して働くことができる職場環境の実現に向け取り組むとともに、若手職員をはじめとする職員の「自由」で「独創的」な発想を各種施策に積極的に取り入れ、職員の働きがいに繋げてまいります。また、公務の遂行にあたっては、令和2年2月に策定した「沖縄県内部統制に関する方針」に基づき、職員一人ひとりが関係法令を遵守しながら、適正な行政運営に取り組んでまいります。

#### (4) 内閣府予算案及び税制改正について

令和7年度内閣府沖縄振興予算案においては、約2,642億円が確保され、沖縄振興公共

投資交付金が増額されたほか、航空関連産業クラスター形成促進に向けた事業などが新たに盛り込まれました。

また、令和7年度税制改正においては、沖縄関係税制6項目について2年延長されるとともに、特例措置の一部が拡充されました。

県としては、沖縄振興予算及び税制を積極的に活用し、沖縄の自立的発展と県民一人ひとりが平和で誇りある豊かさを実感できる社会の実現に向けて取り組んでまいります。

## 〔施策の概要〕

### 第1 「経済分野」―新時代沖縄の到来―

#### 【企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興】

県民所得の着実な向上を図るためには、企業の稼ぐ力の強化や持続的な成長型経済への移行を見据えた取組を進め、成長と分配の好循環を実現することが重要であります。

このため、中小企業者等の支援については、経営基盤の強化に向け、収益力向上、経営革新など持続的な成長や経営課題の改善を促す取組を推進してまいります。

「稼ぐ力」の強化に向けては、「おきなわブランド戦略」を推進し、農林水産・商工・観光分野の地域産業間連携を促進してまいります。

また、リゾテックおきなわの推進により産業DXを加速化させるとともに、官民連携で開催する国際IT見本市等を通じて、他産業とのビジネス交流機会を創出してまいります。

情報通信産業については、商品・サービスの高付加価値化、新たな市場への展開や高度な開発案件の受注の促進、IT人材の育成・確保等の推進等により、生産性の高い産業構造へ転換を図ります。

沖縄がアジアにおけるスタートアップの創出・成長拠点となれるよう、グローバルに活躍するスタートアップの創出・育成を目指し、海外展開支援等に取り組みます。

テストベッド・アイランドの形成に向けて、先端的な技術やサービスの社会実装を目指す実証実験プロジェクトの支援に取り組むとともに、企業間の連携等によるオープンイノベーションの取組を支援することで、新たなビジネスの創出や地域課題の解決につなげてまいります。

産学官金の有機的な連携によるイノベーション・エコシステムの構築に向け、OISTや琉球大学をはじめとする県内大学等が実施する産学連携の共同研究支援や、その研究成果の企業への技術移転の促進に取り組んでまいります。

ものづくり産業については、生産性の向上や企業連携による製品開発、受発注の促進に取り組むとともに、「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことを契機とし、泡盛の更なる販路拡大に繋がるよう、業界が行う自立に向けた取組を引き続き支援します。バイオ産業分野では、産学官金の連携のもと、事業化支援や人材確保に取り組めます。工芸産業分野では、事業者の経営基盤強化や販路開拓支援等の取組に加え、戦後80年を記念した工芸展をおきなわ工芸の杜において開催します。

域内経済循環の促進については、付加価値の高い製品開発や生産性向上に資する取組への支援に加え、県内の企業連携による受発注の促進等に取り組むことによって、域内自給率の向上につなげてまいります。

国内外への市場拡大については、高付加価値県産品の創出や新たな商流の構築に向けた取組の支援など、グローバルマーケットへのビジネス展開を戦略的に推進してまいります。

国際物流拠点の形成を推進するため、那覇空港における輸送モデルの拡充等、航空物流ネットワークの充実に取り組めます。

また、那覇空港におけるMR O格納庫の拡張調査を行うなど、航空関連産業クラスターの形成に向け取り組んでまいります。

さらに、下地島空港等の離島空港を活用した航空・宇宙関連産業の展開を推進しま

す。

### 【世界から選ばれる持続可能な観光地の形成】

地域社会、経済、環境の3つの側面において適切なバランスを長期的に維持し、旅行者・観光客と地域・住民が価値を共有するサステナブル／レスポンシブルツーリズムの推進を図ってまいります。

高付加価値な観光資源開発を支援し、富裕層インバウンドを取り込むとともに、DXの活用による多彩かつ質の高い観光の推進、災害時等における観光危機対策の強化に取り組めます。

受入体制の強化を図るため、観光人材の育成・確保、観光地間を結ぶバスへの支援、観光2次交通結節点の設置などに取り組めます。

北部地域における新たなテーマパークの開園にかかる交通環境の整備及び交通利便性の維持向上に向け、引き続き関係者及び関係市町村等と連携してまいります。

沖縄観光の更なる振興に向け「観光目的税（仮称）」の導入に向けて、引き続き調整を図ります。

過去の国際大会の開催で得たノウハウやレガシーを活用した「ラグザス presents 第32回 U-18 野球ワールドカップ」の開催支援や、戦後80年の節目に沖縄から世界へ平和を発信することで、沖縄らしいスポーツコンベンションの推進に取り組むとともに、Jリーグ規格スタジアムの整備については、実施方針の策定を進め、令和13年度の供用開始を目指して取り組んでまいります。

令和16年度に本県で開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、「国スポ・全スポ準備室」を設置し、取組を進めてまいります。

沖縄国際海洋博覧会の開催から50周年を迎えることから、これまでの50年を振り返るとともに、沖縄県の未来への発展に向けて記念事業を実施します。

### 【農林水産業の振興】

本県の気候や地理的特性を最大限に生かした、魅力と活力ある持続可能な農林水産業の実現に向け、おきなわブランドの確立、輸送コストの低減対策や戦略的な販路拡大・高付加価値化等による域外所得獲得力の向上に取り組んでまいります。

さとうきびについては、生産性向上を図る取組や、老朽化した製糖工場設備の整備等を推進してまいります。

また、担い手の育成・確保や経営力強化に向けた取組、特殊病虫害等の侵入防止や特定家畜伝染病対策の強化、生産性の向上に資するスマート農林水産技術の開発と普及、県内ホテル・飲食店等との連携による地産地消の推進、農山漁村地域における各種ツーリズムに係る取組の支援、地域特性に応じた基盤整備や農山漁村地域の強靱化対策を推進し、生産性と収益性の向上に取り組んでまいります。

畜産業については、生産基盤の強化、産業獣医師の確保、飼料自給率の向上等による畜産農家の経営安定化に向けた取組など、各種施策を推進してまいります。

林業については、自然環境に配慮した森林施業（せぎょう）のほか、県産きのこ類の生産振興等、持続可能な林業の推進に向け、取り組んでまいります。

水産業については、持続可能な資源管理型漁業や沖縄型のつくり育てる漁業の振興を図ってまいります。

また、引き続き、日台漁業取決め及び日中漁業協定の見直しを求めるとともに、地域外交の一環としてパラオ共和国等との水産技術交流等を着実に進めてまいります。

### 【働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進】

人手不足への対応については、「人手不足対策アクションプラン」に基づき、若年者、女性、高齢者、障害者など多様な人材の活躍促進や、U I J ターン者の県内企業への就職を促進します。

また、企業に対しては、正規雇用化の支援や外国人材の受入環境整備等を図るほか、各取組の好事例を周知するなど、企業等における人手不足対策を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスや、男性の育児休業取得を促進するなど、働きやすい環境づくりに取り組みます。

県内企業の稼ぐ力の強化とあわせて、奨学金返還支援や人材育成企業認証制度、所得向上応援企業認証制度の普及拡大など、積極的な人材投資や所得向上につながる取組を推進します。

人材育成については、企業等が行う社員研修やリスクリングの取組を支援するとともに、デジタルリテラシーの向上やD X推進リーダーの育成等に取り組みます。

教育分野においては、創造性・国際性に富み、変化に対応できる人材を育成するため、外国語・国際理解教育、情報教育、科学技術・理数教育の推進に取り組んでまいります。

また、産学官相互が恒常的に対話し地域課題の解決を図る「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築に向け、準備会合を開催するなど引き続き大学等と連携してまいります。

### 【自立的発展の実現に向けた基盤整備】

「沖縄県D X推進計画」のもと、職員のデジタルリテラシー向上やデジタル人材の育成に取り組むとともに、外部の知見も活用しながら、生活、産業、行政など、様々な分野のD Xを推進します。

P P P / P F I の推進について、部局横断的に対応するためのマトリックス組織を企画部に設置し、部局間の横串機能を強化することで、各事業の着実な進展を図ってまいります。

過度な自家用車利用から公共交通利用への転換を図るため、沖縄都市モノレール3両車両の追加導入及び新車両基地の整備に取り組むとともに、引き続き、県民が路線バスを乗車体験する機会を創出します。また、市町村及び交通事業者と協力し、基幹バスシステムの導入や交通結節点の整備促進など、切れ目のないシームレスな交通体系の構築に取り組むとともに、バスやタクシー等の運転手等の確保に取り組んでまいります。

「ハシゴ道路」ネットワークの構築を図るため、国が実施する沖縄西海岸道路や那覇空港自動車道等の整備を促進し、県が実施する南部東道路、県道浦添西原線、池武当 I C 等の整備を推進します。また、主要渋滞箇所における渋滞ボトルネック対策についても取り組んでまいります。

那覇港については、新港ふ頭地区の整備促進や浦添ふ頭地区の早期整備に向けた取組など、沖縄県の持続可能な発展の推進力となる「みなとづくり」に取り組めます。

中城湾港については、新港地区における港湾機能の強化・拡充、泡瀬地区におけるスポーツコンベンション拠点の形成等に向けて取り組みます。

防災面での機能も併せた電線共同溝により、離島地域を含めた無電柱化を推進するとともに、街路樹等の適正管理及び官民連携を推進し、良好な沿道景観の創出に取り組んでまいります。

県土の均衡ある持続可能な発展に向けた「沖縄県東海岸サンライズベルト構想」を踏まえ、東海岸地域の特性や豊かな歴史・文化資源、自然環境などの強みを最大限に生かし、各種取組を推進してまいります。

## 第2 「平和分野」―誇りある豊かさ―

### 【米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】

米軍基地が集中することにより、沖縄県民は過重な基地負担を強いられ続けています。普天間飛行場、嘉手納飛行場やその他の訓練場の周辺住民は、昼夜を問わない訓練等により、騒音などに苦しめられ続けています。特に嘉手納飛行場では、騒音や悪臭、外来機の度重なる飛来やパパラプの一時使用、無人偵察機の配備に加え、SACO合意を無視するかのようにパラシュート降下訓練が恒常的に行われている状況です。また、米軍人等による事件・事故も跡を絶たず、令和5年12月以降、米軍人による女性への性的暴行事件は5件が送致され、そのうち3件が起訴されています。

このような凶悪な犯罪が跡を絶たない背景には、日本側が裁判権を持つ場合でも、原則、米軍人である被疑者の身柄が、起訴前に日本側に引き渡されない旨を規定する日米地位協定にもあると考えています。米側に裁量を委ねる形となる運用改善では不十分であり、同協定の抜本的な見直しが必要であると考えているため、沖縄県が平成29年度から令和4年度にかけて実施した他国地位協定調査の結果を活用しながら、引き続き、全国知事会や渉外知事会等とも連携して取り組んでまいります。

令和6年12月、在沖米海兵隊のグアム移転について、県内の海兵隊員約100名が移転を開始するとの発表がありましたが、具体的な移転スケジュール等は示されておりません。沖縄県としては、引き続き明確な移転計画を示すとともに、一日も早くグアム移転が完了するよう、確実な実施を求めてまいります。

普天間飛行場については、引き続き、普天間飛行場負担軽減推進会議等において、同飛行場の速やかな運用停止を含む一日も早い危険性の除去、県外、国外移設及び早期閉鎖・返還を日米両政府に求めてまいります。

辺野古新基地建設問題については、引き続き、政府に対し対話による解決策を求めるとともに、トークキャラバン等を通じ、辺野古新基地建設に反対する県民世論及びそれを踏まえた県の考えを広く国内外に伝え、問題解決に向けた国民的議論を喚起し、理解と協力を促してまいります。

令和6年11月の有害物質と廃棄物に関する国連特別報告者マルコス・A・オレリャーナ氏の招へいにおいては、関係者との面談、米軍基地周辺の現地視察等を通して、PFA等の米軍基地から派生する環境問題などの現状を理解していただくことができ、今後も国連の場等において沖縄の問題を取り上げていただくことが期待されます。

引き続き、国連関係者や海外有識者等の沖縄への招へいに取り組むとともに、国際社会に対して、沖縄の基地負担の軽減や辺野古新基地建設問題、基地から派生する諸問題の解決の必要性を訴えてまいります。

また、法定受託事務について、地方公共団体が自ら責任を持って行った処分を国が裁決で取り消す「裁定的関与」を認めている現行の法制度は公平・公正なものとは言えず、憲法に定める地方自治の本旨をも形骸化させる重大な問題を生じさせていることから、全国知事会と連携し、地方自治法等の改正による「裁定的関与」の見直しを国に対して強く求めてまいります。

沖縄の基地問題の解決を図るためには、日本政府のみならず、一方の当事者である米

国政府に対しても沖縄県自らが直接訴えることが重要であると考えております。

これまでも、訪米活動やワシントン駐在の活動等を通じて、普天間飛行場の現状と辺野古新基地建設の技術的課題をはじめ、米軍基地周辺のP F O S等の問題、米軍人軍属による事件・事故の発生状況などを説明してきたところであり、このような取組に加え、今月には、アメリカン大学教授のピーター・カズニック氏を招へいし、基地問題を考えるシンポジウムを開催したところです。

同氏におかれては、今後、米国内において、沖縄の基地問題に関する情報発信をしていただくことが期待でき、これにより基地問題の解決の促進が図られるものと考えております。

航空機騒音については、嘉手納、普天間飛行場周辺において測定・監視調査を実施するとともに、夜間における実態も把握し、日米両政府に対して騒音の軽減を強く求めてまいります。

また、P F O S等の環境中の残留状況については、米軍基地周辺で高濃度で検出されていることから、引き続き調査を行ってまいります。

多様な発展可能性が潜在する返還予定地について、関係市町村等と連携し、県土構造の再編につながる跡地利用に向けた取組を推進します。

尖閣諸島を巡る問題については、中国海警船の接続水域における年間航行日数が令和6年、過去最多を記録するなど、我が国の領土・主権を侵害しかねない行為が頻繁に生じております。

令和6年11月の日中首脳会談においては、石破総理が尖閣諸島を巡る情勢等について深刻な懸念を伝え、中国側の対応を求めるとともに、「建設的かつ安定的な日中関係」の構築という大きな方向性を共有していることが確認されております。

沖縄県としては、引き続き、関係機関と連携を図り、日本政府に対し、冷静かつ平和的な外交・対話を通じて日中関係の改善を図ること等を求めてまいります。

## 【地域外交の推進】

令和7年度は、米国ハワイ州との姉妹提携40周年に当たることから、両地域において記念式典等を開催し、様々な交流事業を実施します。

また、中国福建省との友好県省、韓国済州特別自治道との友好協力都市協定、パラオ共和国とのMOUなどに基づく相互交流を進めるとともに、令和6年にオブザーバー加入した北東アジア地域自治体連合（N E A R（ニア））のネットワークを活用した取組を進めてまいります。また、県の海外事務所のさらなる活用により、アジア太平洋地域との連携を促進してまいります。

さらに、市町村や民間団体等との協働により様々な分野における国際的な取組を促進するとともに、J I C Aをはじめとする支援機関との連携により、太平洋島しょ国・地域への国際協力や南米等のウチナーネットワークを活用した取組を推進します。

加えて、駐日外国公館と連携した取組を進めるとともに、国連やA S E A Nなどの国際機関との関係構築を図ることにより、国際社会における沖縄のプレゼンスを高め、国際機関や国際会議の誘致等につなげることを目指します。

併せて、沖縄県が主導する国際会議「万国津梁フォーラム」を開催し、地域の安全保障や軍縮、海洋問題、災害支援、そして環境や医療、人権問題等の人間の安全保障などについて、国内外有識者等による会議やシンポジウムを通して沖縄を対話の場とするべく取り組んでまいります。



### 【平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承】

今年は沖縄戦終結から80年を迎えるにあたり、戦後90年、100年といった長期的な視点に立ち、「恒久平和に向けたビジョン（仮称）」の策定に向けた取組を推進するほか、沖縄戦の実相・教訓を正しく次世代に伝えていくため、平和祈念資料館のリニューアルに向けた取組、平和の礎の発信力強化、平和学習の充実、次世代へ語り継ぐ担い手の育成・確保等の取組を推進してまいります。

第32軍司令部壕については、戦争体験や教訓の風化が懸念される中、戦争の不条理さ、残酷さ、平和の尊さを次世代に伝える「物言わぬ語り部」としての同壕の保存・公開に向けた取組を進めていきます。

沖縄全戦没者追悼式においては、国連事務次長や沖縄戦犠牲者の関連国・地域にゆかりのある若者を招待するなど、平和への強い思いを県内外へ発信するほか、県が建立したサイパンやフィリピンの慰霊塔への参拝や、戦没者の慰霊を通じ、平和の尊さの継承を図ります。

### 【ウチナーネットワークの継承・発展、多文化共生社会の構築】

ウチナーネットワークの継承・発展・強化に向け、国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流や、交流の架け橋となる人材育成、新たな国や地域との交流促進に取り組めます。

加えて、南米のウチナーネットワークとの連携強化を図るための連絡事務所や、世界のウチナーンチュの心の拠り所となる「世界ウチナーンチュセンター（仮称）」の設置に向けた取組を進めてまいります。

また、多文化共生社会の構築に関する万国津梁会議の提言を踏まえ、在住外国人等が住みやすい地域づくりや県民の異文化・国際理解促進等、幅広い分野の交流推進に取り組めます。

### 【心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり】

全ての県民の尊厳を等しく守り、互いに尊重し合う共生の社会を目指し、パートナーシップ制度を導入するなど、多様な性の尊重や不当な差別のない社会の形成に関する施策を推進してまいります。

女性があらゆる分野で活躍できる社会づくりのため、女性のスキルアップや、ジェンダー平等の意識啓発等を推進するとともに、DVや性暴力、国際的な家庭問題等、様々な困難を抱える女性への支援について、相談支援体制の充実に取り組めます。

「沖縄県犯罪被害者等支援計画」に基づき、犯罪被害者等見舞金制度などの犯罪被害者等支援に関する各種施策の推進に取り組むとともに、消費者啓発・教育の推進、市町村の消費生活相談体制の充実に取り組めます。

多様化し深刻さを増す特殊詐欺やサイバー空間の脅威等に対処し、社会の変化に対応する警察基盤を構築するほか、交通事故のない沖縄県を目指し、関係機関と協力して交通ルール・マナーの遵守及び飲酒運転根絶の取組を推進します。

また、DV・ストーカー・虐待事案の未然防止や水難事故防止対策など、部門横断的な取組を推進するほか、「ちゅらさん運動」に基づく犯罪抑止対策を一層深化させます。

加えて、観光客に安全・安心なマリレジャーを提供するため、海の危険性及び正しい知識を周知広報するとともに、自然海岸及び宮古・八重山圏域等での巡回を強化し、水難事故防止に向けて取り組んでまいります。

大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりに向けては、道路、港湾、河川、砂防関係施設、海岸保全施設等社会基盤の計画的な整備や補修・更新・耐震補強等のハード対策と併せて、河川流域全体で関係者が協働し水害を軽減させる流域治水など防災・減災対策に取り組むほか、民間施設などの耐震化に向けた取組を推進します。また、災害を未然に防止するための河川の浚渫(しゅんせつ)や道路の予防保全に取り組むとともに、災害が起きた際には、迅速な応急対応ができるよう体制整備に取り組んでまいります。

防災対策の強化については、災害時における備蓄物資等の輸送を円滑に実施するためのマニュアルを作成するとともに、災害への即応体制を整えるため、対策本部等の設置基準等の見直しを進めるほか、消防防災ヘリの導入に向け取り組んでまいります。

戦後処理問題については、不発弾処理及び所有者不明土地問題の早期解決に向け取り組みます。また、戦没者の遺骨収集については、国と連携するとともに、戦没者遺骨収集情報センターの周知を積極的に行うなど、さらなる推進を図ってまいります。

### 第3「生活分野」—沖縄らしい優しい社会の構築—

#### 【子育て支援・福祉サービスの充実】

家庭の経済状況によって、こどもたちの学びや体験に格差が生じないよう「沖縄こどもの未来県民会議」と連携して、児童養護施設退所者等への給付型奨学金や、新たな体験メニューの創出に取り組むとともに、食品等の安定供給体制の整備によるつながる仕組みの構築、放課後児童クラブの設置促進など、こどもの安全・安心な居場所等の設置・拡充や、無料塾などの多様な学習支援に取り組みます。

全てのこどもの健やかな育ちと子育てを支えるため、乳幼児期における質の高い教育・保育の提供や、子育て世帯のニーズや地域の実情に応じた多様な子育てサービスの提供に取り組むとともに、ひとり親家庭等の生活の支援、就労や雇用の質の改善等、生活の安定と自立に向けた取組を推進します。

若年妊産婦等に切れ目なく支援を行うため、こども家庭センターの設置促進等、相談支援体制の強化を図るほか、関係機関と連携し、社会生活を営む上での困難を有するこども・若者やその家族等に対する多角的な支援に取り組みます。また、先天性疾患の早期発見のための新生児マススクリーニング検査の拡大を図ります。

待機児童の解消に向けて、保育士等の処遇改善状況を把握するための給与の見える化や負担軽減などの労働環境等の改善に取り組むとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の安全確保と質の向上に取り組みます。

こどもの最善の利益を念頭に、児童虐待防止に向けた取組を推進するとともに、ヤングケアラーの支援、児童相談所等の更なる体制強化に取り組むほか、里親支援センターとの連携による里親委託の推進と里親等への支援の充実、児童養護施設等の退所者の自立支援等に取り組みます。

近年増加傾向にあるこどもや若者の自殺対策を強化するため、多職種の専門家で構成される「こども・若者の自殺危機対応チーム」を設置し、学校など地域の支援機関への助言等に取り組んでまいります。

また、非行防止活動や立ち直り支援により、少年の健全育成に取り組めます。

地域住民の抱える課題が複雑化・複合化する中、従来の支援体制では対応が難しい狭間のニーズに対応するため、市町村と共に地域共生社会の実現に向けた属性を問わない包括的な支援体制の構築支援に取り組んでまいります。

高齢者が地域とのつながりのもとで活動を選択し、必要な支援を受けながら自分らしく暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図るため、地域の多様な主体が連携・協働して行う高齢者への支援を促進するとともに、認知症施策、保健医療と介護の連携強化、特別養護老人ホーム等の整備、介護人材確保や生産性向上等の支援など介護サービス等の充実に取り組んでまいります。

障害のある人が安心して暮らし地域社会に参画していくために、合理的配慮の提供を含めた障害のある人に対する県民理解の促進や相談支援の充実等に取り組んでまいります。

### 【医療の充実・健康福祉社会の実現】

医療の提供体制の充実・確保に向けては、地域で必要な医療ニーズ等を踏まえ、不足が見込まれる機能の病床の整備や地域医療連携体制の強化などに取り組むとともに、北部、離島地域の医師確保及び県内全域における医師の診療科偏在の解消、看護師等の確保と資質向上などに取り組んでまいります。

薬剤師確保については、奨学金返還額の一部助成など薬学生・卒業生のU・Iターン就職を推進するとともに、県内国公立大学への薬学部設置の実現に向け取り組みます。

北部地域については、公立沖縄北部医療センター整備工事の早期着手、運営主体となる財団法人設立による開院準備推進等に取り組み、離島地域については、へき地医療拠点病院を拡充するなど、離島診療所への医師派遣や専門医による巡回診療などによる医療提供体制の確保、離島患者の経済的負担の軽減などに取り組んでまいります。

県立中部病院については、経営状況を勘案しつつ、将来構想に基づき、機能強化を含めた建替えに取り組んでまいります。

将来子どもを持つことを希望する若いがん患者に対して、出産可能性の温存、温存後の生殖補助医療に要する費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。

感染症対策については、県民への正しい知識の普及啓発や、あらゆる感染症に対応できる検査体制を迅速に構築できる環境整備、各種予防接種の接種率向上、結核のまん延防止等に取り組んでまいります。

県民の健やかな暮らしを支えるため、働き盛り世代の健康状態の改善に向けた「健康経営」をより一層推進し、官民で連携した健康づくりに取り組むとともに、沖縄県口腔保健支援センターの取組や障害者施設での歯科保健指導等、歯科口腔保健対策の強化を図り、県民一人ひとりが健康的な生活習慣を実践できる環境整備に取り組めます。

食を通した健康づくりを推進する食生活改善推進員の活性化を図るため、令和7年度全国食生活改善大会及び第55回全国食生活改善推進員協議会全国大会を開催し、沖縄県のよりよい健康づくりに寄与できるよう取り組んでまいります。

### 【生活基盤及び生活環境の充実・強化】

令和6年10月からの水道料金改定を踏まえ、施設の効率的な運用の検討など、より一層の経営合理化に取り組むとともに、水道水の安定供給を図るため、県及び市町村の老朽化した水道施設の着実な更新や耐震化、本島周辺離島8村の水道広域化に取り組むほか、令和7年度の料金については、県民負担の軽減を図るため、令和6年度に引き続き減免を継続してまいります。

また、持続可能な下水道サービスの提供に向けて、引き続き、施設の更新・耐震化、浸水対策、汚泥等の活用、広域化・共同化及び官民連携を推進してまいります。

住環境の整備については、県営住宅の計画的な建替え等の推進、高齢者・子育て世帯

等の住宅確保要配慮者の居住の安定確保、住宅の省エネ化等に取り組んでまいります。

災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を推進します。

### 【離島・過疎地域の持続可能な地域づくり】

離島地域においては、離島の資源と魅力を生かした産業振興を図るため、「離島フェア」の開催や販売戦略の構築、人材育成等の支援を通じた離島特産品の販路拡大のほか、離島訪問の促進、拠点整備によるテレワーカーの高付加価値化等に取り組めます。

また、離島・過疎地域の活性化を図るため、児童の離島体験交流のほか、地域課題等の解決に向けたツアーの実施等による関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、人口の維持・増加を図るため、移住情報を広く発信し、移住希望者の相談に随時対応するほか、移住相談会や体験ツアーの実施など、移住・定住の促進に取り組めます。

さらに、離島町村等における持続可能な行政サービスの提供体制を構築するため、人材確保及び業務効率化に関する支援に取り組めます。

情報通信については、公共施設へのWi-Fi整備により利便性の向上を図るとともに、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブルの令和8年3月の供用開始に向け取り組んでまいります。

離島航空路の確保と維持に向けて、計画的な空港施設の更新整備と機能向上に取り組むほか、離島港湾において、防災・減災対策や海上交通の安全性・安定性の確保、利便性の向上など、港湾機能の強化・拡充に取り組めます。

伊平屋空港については、整備に向けた課題解決に取り組んでまいります。

また、空港、港湾等の交通拠点を相互に連結させ、防災・減災、国土強靱化に資する県道石垣空港線、マクラム通り線等の整備を推進します。

離島住民の定住条件整備を図るため、離島住民の交通コストの負担軽減や不足する離島航路の船員確保に取り組むとともに、小規模離島における給油所等の維持存続に向け、石油製品の販売に関する法定検査費等の支援に取り組んでまいります。

また、離島・過疎地域における公共交通等の維持・確保に向け、自動運転技術の社会実装に取り組んでまいります。

### 【世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承】

環境分野においては、沖縄の豊かな自然の恵みを継承する、持続可能な循環共生社会の実現を目指します。

本県の自然環境の保全・継承を図るため、希少野生動植物の保護対策や外来種対策の推進、国立沖縄自然史博物館誘致に関する方針の策定及び県内外での機運醸成の推進、更なる赤土等流出防止に向けた総合対策の推進に取り組むとともに、地域猫活動など動物愛護の取組を充実・強化してまいります。

また、北部地域の水源かん養機能の維持や環境保全、地域振興などやんばるの森・いのちの水を守る取組を推進します。

脱炭素社会の実現に向けて、電動車導入に係る補助対象の拡大等の取組を引き続き推進するとともに、循環型社会の構築に向けて、廃棄物の3Rや適正処理等の推進に取り組めます。

クリーンエネルギーの導入促進に向けて、税制上の特例措置の活用促進等による民間事業者の投資の誘発を図るとともに、離島における太陽光発電等の補助や、風力発電及び海洋温度差発電の可能性調査等に取り組んでまいります。

また、食品ロスの削減に向け、各業界団体等と連携を図りながら広報・啓発等に取り組んでまいります。

### 【沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展】

琉球歴史文化の日を中心に、沖縄の歴史と文化への理解を深め、多様で豊かな沖縄文化を守り、育むための取組を推進します。

また、令和6年に設立した沖縄県ユネスコ登録推進協議会を中心に、琉球料理をはじめとした沖縄の伝統文化についてユネスコ無形文化遺産登録を通じて、沖縄の歴史と文化を県民が再認識する契機につなげると同時に、その価値を世界に発信し、国内外との交流人口の拡大を図ります。

沖縄空手の保存・継承・発展のため、指導者・後継者の育成、沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の発信、大阪・関西万博での沖縄空手をはじめとする伝統文化公演の実施、空手ツーリズム等に取り組んでまいります。

沖縄の貴重な文化財の保存活用を図るため、修復・復元や伝承者の養成、指定に向けた調査を推進します。

### 【教育振興】

確かな学力を身に付ける学校教育の充実に向け、主体的・対話的で深い学びと教育DXの推進を通じた学力向上、教員の指導力向上に取り組めます。

また、総合的な学習等において地域の歴史や平和に関する学習に取り組めます。

魅力ある学校づくりの推進による不登校やいじめの未然防止、組織的な対応等、児童生徒支援体制の構築に取り組めます。

学校における体力向上や食育などの健康教育、交通・災害等の安全教育の推進に取り組むほか、安心して学べる学校施設の整備に取り組めます。

幼児児童生徒が豊かな人生を切り拓くことができるよう、学校の特色化・魅力化に取り組めます。

児童生徒一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、個々の能力を伸ばす教育やキャリア教育の推進に取り組めます。

また、インクルーシブ教育を推進し、障害のある生徒等の自立と社会参加を見据えた特別支援教育の充実に努めるとともに、中部地区への新たな特別支援学校の設置に向けた工事に着手します。

教職員が心身共に健康で本来の職務に専念し、働きやすさと働きがいを実感できる環境整備に向け、働き方改革及びメンタルヘルス対策を一体的に推進するとともに、教職員の確保に取り組めます。

児童生徒等が、家庭の経済状況等に左右されることなく安心して教育を受けられるよう、中学生の給食費や中高生のバス通学費等の支援、就学援助制度と給付型奨学金の実施、高等教育の修学支援に取り組めます。

高校未設置離島出身生徒の居住費等の支援や離島高校生の部活動派遣費の一部補助等、家庭の経済的負担軽減に取り組めます。

生涯学習環境の充実のため、関係機関等と連携・協働し、学習情報や機会の提供に取り組めます。

3 令和7年度重点施策事業一覧

〔新〕 令和7年度に新規に実施する事業    〔☆〕 沖縄振興特別推進交付金を活用した事業    〔★〕 沖縄振興公共投資交付金を活用した事業

〔◎〕 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用した事業

第1 経済分野      ー新時代沖縄の到来ー

【企業の「稼ぐ力」の強化と産業の振興】



| 事業                    | 概要                                                                                                                                                                 | 課名           | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------------------|-------------------------|
| 県単融資事業                | 県内中小企業者の方々が十全な資金のもと事業を行えるように、県、保証協会、金融機関及び商工会等支援機関が相互に連携しながら、資金繰り支援を行う。                                                                                            | 中小企業支援課      | 62,252,815               | 3 ー (1)                 |
| 沖縄県中小企業成長促進事業         | 企業のライフサイクルに沿った支援の充実を図り、県内中小企業等の「稼ぐ力」の土台となる経営基盤の確実な強化に向けた対策を推進する。                                                                                                   | 中小企業支援課      | 75,898                   | 3 ー (1)                 |
| 小規模事業者等デジタル化支援事業      | 県内企業の99%を占める小規模事業者を含む中小企業の労働生産性の向上のため、業務のIT化を促進する取組を実施する。                                                                                                          | 中小企業支援課      | ☆ 81,534                 | 3 ー (1)                 |
| 事業承継推進事業              | 事業承継計画素案の策定支援、後継者育成支援及び承継計画の実施やM&Aに要する経費の一部補助を実施する。                                                                                                                | 中小企業支援課      | ☆ 76,761                 | 3 ー (1)                 |
| 地域商業活性化モデル創出事業        | 商店街等の地域商業エリアの活性化を図るため、課題解決に向けた知識やノウハウ等を習得するワークショップ等研修を実施することで、地域で活躍する人材の育成を図るとともに、多様な関係者が協力し合う推進体制（地域モデル）構築を支援する。                                                  | 中小企業支援課      | 10,035                   | 3 ー (1)                 |
| 小規模事業経営支援事業           | 商工会及び商工会議所が、小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を実施することにより、小規模事業者の経営基盤の充実を図り、県経済の健全な発展に寄与する。                                                                            | 中小企業支援課      | 1,297,261                | 3 ー (1)                 |
| ICTビジネス高度化支援事業        | 情報通信産業の「稼ぐ力」を強化するため、県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援することにより、産業の高度化を図る。                                                                       | ITイノベーション推進課 | ☆ 171,525                | 3 ー (3)                 |
| DX人材養成事業              | 企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、全産業のDXを加速化するため、企業のDXに必要な中核人材（DX推進リーダー等）の養成講座（座学・実践）を開催し、県内企業の労働生産性向上を図る。                                                                           | ITイノベーション推進課 | ☆ 37,573                 | 5 ー (5)                 |
| 先端IT人材育成支援事業          | IoT、AI、クラウドコンピューティング等の高度なデジタル技術や先端的なITビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、他産業との連携によるDXの取組やICT技術による新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内IT企業の技術力・開発力の高度化を図る。 | ITイノベーション推進課 | ☆ 51,758                 | 5 ー (5)                 |
| ResorTech Okinawa推進事業 | 本事業では、IT導入やDXに資する事例・支援策・セミナー等の情報をWEBサイトで容易に入手できる環境を整え、経営者向けセミナーを実施することで、県全体のDXに向けた機運醸成を図るとともに、ResorTech EXP0にて国内外IT企業と県内企業のビジネス交流機会を創出する。                          | ITイノベーション推進課 | ☆ 52,530                 | 3 ー (1)                 |
| データ活用プラットフォーム構築事業     | 官民の様々なデータを収集し、事業者向けに分かりやすく提供する「沖縄オープンデータプラットフォーム」の充実を図るとともに、ユーザー企業・業界等との実証や普及啓発等を通じてデータ利活用の先進事例の創出・横展開に取り組み、県内産業におけるデータ利活用を促進する。                                   | ITイノベーション推進課 | ☆ 68,732                 | 3 ー (1)                 |
| 沖縄DX推進支援事業            | 企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、全産業の生産性向上を図るため、県内のIT企業と各産業の企業・団体が連携して実施する、データを活用した業務効率化やビジネス変革、業界の課題解決に向けた取組等、取組内容に応じたDX推進への支援を実施する。                                               | ITイノベーション推進課 | ☆ 150,338                | 3 ー (1)                 |
| 海外IT人材確保基盤構築事業        | 県内IT企業等の人材不足の解消やグローバル展開のため、技術的ポテンシャルを有する外国人材（海外IT人材）とのマッチングを促進する基盤を構築する。                                                                                           | ITイノベーション推進課 | ☆ 23,741                 | 3 ー (3)                 |
| テストベッド実証支援事業          | 先端技術の集積を促進することにより、イノベーションの創出につなげ、社会課題の解決等を図るため、先端技術を持つ企業等による県内での実証実験の実施に対する支援を行う。                                                                                  | ITイノベーション推進課 | ☆ 83,027                 | 3 ー (3)                 |



|   | 事業                        | 概要                                                                                                                     | 課名                 | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|---|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------------|-------------------------|
| 新 | 産業人材デジタルリテラシー<br>強化事業     | 幅広い業種の従業員等を対象に、デジタルへの苦手意識克服のためのマインドセットや業界ニーズに合わせたデジタルスキル習得を目的とした講座等を開催し、デジタル活用人材の育成とDX推進の基盤構築を支援する。                    | I T イノベーション<br>推進課 | ☆ 25,030                 | 5 ― (5)                 |
|   | D X 支援機関連携促進事業            | 県内企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、全産業の生産性向上を図るため、金融機関、ITベンダー、コンサルタント等を中心とした支援機関同士の連携による伴走支援を促進し、DXに取り組む企業に対する一貫した伴走支援の取組に対して支援する。      | I T イノベーション<br>推進課 | ☆ 40,728                 | 3 ― (1)                 |
| 新 | 沖縄型スタートアップ拠点化<br>推進事業     | 沖縄がアジアにおけるスタートアップの創出・成長拠点となり、グローバルに活躍するスタートアップを創出・育成することを目的とし、スタートアップの海外展開支援や外国人起業家等の受入体制の整備を行う。                       | 産業政策課              | 300,000                  | 3 ― (6)                 |
|   | スタートアップ・エコシステム<br>構築支援事業  | 革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップの創業促進や、短期間での成長を促す体制（スタートアップエコシステム）の形成に向けて、官民連携によるスタートアップ支援体制の強化や優良なスタートアップの成長支援を行う。 | 産業政策課              | ☆ 143,383                | 3 ― (6)                 |
|   | スタートアップ創業支援事業             | 新たな産業の創出や様々な社会課題の解決を牽引する起業家やスタートアップの輩出・育成に向け、スタートアップの創業のワンストップ相談体制を整備するとともに、起業に必要な経費の補助及び事業立ち上げ等に関する伴走支援を行う。           | 産業政策課              | ☆ 72,016                 | 3 ― (6)                 |
|   | 実証実験サポート事業                | 優れたテクノロジーや企業の集積を図ることを目的に、実証実験支援窓口を設置し、沖縄県内で企業が実施する先端技術等を活用した実証実験のサポートを行う。                                              | 企業立地推進課            | ☆ 37,458                 | 3 ― (3)                 |
|   | 沖縄県投資環境プロモーション<br>事業      | 国内外企業の立地促進を目的とした、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等を行う。                                                                             | 企業立地推進課            | ☆ 60,248                 | 3 ― (3)                 |
|   | 国際物流拠点地域うるま地区<br>立地企業支援事業 | 立地企業と県内企業等との連携を促進し、生産性の向上や稼ぐ力の強化を図るため、専門家による経営支援やマッチング支援等を実施する。                                                        | 企業立地推進課            | 23,140                   | 3 ― (4)                 |
|   | 沖縄ものづくり製品開発・技術<br>導入支援事業  | 県内ものづくり産業の競争力強化を図るため、県内製造事業者を中心とした付加価値の高い製品開発や生産技術の導入のためのプロジェクト等に対する支援を実施する。                                           | ものづくり振興課           | ☆ 87,127                 | 3 ― (8)                 |
|   | ものづくり県内受注・生産性<br>向上支援事業   | 県内製造業における域内経済循環の拡大や収益力強化を図るため、県内企業間マッチング支援及び受注につなげるための専門家派遣による課題解決、生産性向上に向けた技術開発、製造現場の改善や省力化に関する人材育成を実施する。             | ものづくり振興課           | ☆ 59,014                 | 3 ― (8)                 |
|   | 琉球泡盛等マーケティング強化<br>事業      | 泡盛製造事業者の経営基盤強化を図るため、マーケティング等の強化やプロモーション支援等を実施する。                                                                       | ものづくり振興課           | ☆ 36,778                 | 3 ― (8)                 |
|   | バイオ関連企業事業化支援事業            | 県内のバイオ産業振興を図るため、県内バイオ関連企業が行う製品化・事業化に向けた技術開発等に対して支援を行う。                                                                 | ものづくり振興課           | ☆ 125,453                | 3 ― (5)                 |
|   | バイオ関連産業振興支援事業             | 国内外からの人材及び投資を呼び込み、県内バイオ関連産業の持続可能な発展を実現するため、県内外バイオ関連ネットワークの強化、課題解決支援及びバイオ関連企業等への経営支援を行い、県内企業の事業化・事業拡大を促進する。             | ものづくり振興課           | ☆ 37,603                 | 3 ― (5)                 |
|   | 島工藝おきなわ販路拡大推進<br>事業       | 工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化を促進する。                                                                       | ものづくり振興課           | ☆ 32,443                 | 1 ― (4)                 |
|   | 稼ぐ企業連携支援事業                | 中小企業者等が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトの推進に要する経費の補助及びハンズオン支援を行う。                                                | グローバルマーケット<br>戦略課  | ☆ 141,743                | 3 ― (1)                 |
|   | 産業間連携おきなわブランド<br>戦略推進事業   | 沖縄の地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に活かすため「おきなわブランド戦略」により沖縄の本質的な価値を発信し、インナーブランディングを推進する。                                 | グローバルマーケット<br>戦略課  | ☆ 48,109                 | 3 ― (1)                 |
|   | 稼ぐ県産品支援事業                 | 県産品の商品力を高めるための専門家によるセミナーや助言、プロモーション展開のほか、県外の様々な販売チャネルやマッチング機会を活用し、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。                               | グローバルマーケット<br>戦略課  | ☆ 61,230                 | 3 ― (8)                 |

| 事業                                        | 概要                                                                                                                           | 課名                       | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 高付加価値・グローバル展開<br>加速化事業                    | コロナ後のインバウンド復活を見据え、沖縄の観光地としての知名度、魅力的も生かし、県産品の高付加価値化を推進し、海外市場を加速度的に国内並の市場に成長させるための取組を行う。                                       | グローバルマーケット戦略課            | ☆ 125,785                | 3 ― (4)                 |
| 沖縄国際物流ハブ活用推進事業                            | 沖縄国際物流ハブの物流機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の海外展開を支援し、県産品等の輸出拡大につながる取組を行う。                                                             | グローバルマーケット戦略課            | ☆ 86,177                 | 3 (4)                   |
| 国際航空物流機能強化推進事業                            | 国際物流拠点の形成に向けて、那覇空港の航空ネットワークを活用した物流ネットワークの構築・拡充を促進するため、沖縄から海外へ輸出する貨物量の増加や那覇空港貨物上屋の活用促進等に取り組むとともに、国際食品商談会の開催を支援する。             | グローバルマーケット戦略課            | ☆ 262,962                | 3 ― (4)                 |
| アジア・ビジネス・ネットワーク事業                         | 相談窓口を設置し、海外から県内への投資等及び県内企業の海外展開を支援する。                                                                                        | グローバルマーケット戦略課            | ☆ 56,070                 | 3 ― (4)                 |
| 新 県外ビジネスマッチング支援事業                         | 大阪事務所及び民間オープンイノベーション組織を活用し、県内事業者のビジネス課題の解決や、県外での販路拡大を促進させ、「稼ぐ力」を強化するため、本土側企業等とのビジネスマッチングを支援する。                               | グローバルマーケット戦略課<br>(大阪事務所) | ☆ 20,000                 | 3 ― (8)                 |
| 物流対策総合支援事業                                | 島しょ県である本県の物流諸課題に対応し、国際物流拠点形成に向けた効率化・強化等を総合的に実施する。                                                                            | グローバルマーケット戦略課            | ☆ 53,832                 | 3 ― (4)                 |
| 海外事務所等管理運営事業                              | 海外における県産品の販路拡大、観光誘客、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を設置し、委託駐在員を配置する。                                                                   | グローバルマーケット戦略課            | ☆★ 243,581               | 3 ― (4)                 |
| 航空関連産業クラスター形成<br>促進事業                     | 航空機整備事業を起点とした航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動及びアクションプラン関連調査等を行う。                                            | 企業立地推進課                  | ☆ 25,726                 | 3 ― (4)                 |
| 新 航空機整備基地整備事業                             | 航空関連産業クラスターの形成を図るため、航空機整備施設の整備に係る調査等を実施する。                                                                                   | 企業立地推進課                  | 92,803                   | 3 ― (4)                 |
| 工業用水道施設整備事業                               | 県内産業の振興及び持続的発展を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新・長寿命化及び耐震化を推進する。                                                                      | 経営計画課                    | ★ 70,239                 | 3 ― (8)                 |
| 沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト | イノベーション・エコシステムの構築に向け、県内大学等から輩出される研究成果を円滑に事業化へとつなげるため、モデル的なコーディネート活動や人材育成などにより、研究段階から企業への技術移転までを一貫してサポートできるコーディネート機能を充実・強化する。 | 科学技術振興課                  | ◎ 36,200                 | 3 ― (5)                 |
| 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業                  | イノベーション・エコシステムの構築を目指し、大学等を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、段階に応じた支援を行う。                                                            | 科学技術振興課                  | ☆ 294,872                | 3 ― (5)                 |

| 【世界から選ばれる持続可能な観光地の形成】 |                                                                                                   |       | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------|-------------------------|
| サステナブルツーリズム推進事業       | 持続可能な観光（サステナブルツーリズム）を目指すため、各エリアで起きている観光諸問題を解決し、観光客の受入と住民生活の質を確保を両立しつつ、地域の実情に応じた具体策を講じる。（観光振興基金事業） | 観光振興課 | 50,000                   | 3 ― (2)                 |
| おきなわユニバーサルツーリズム推進事業   | 年齢や性別、障がいの有無等にかかわらず、すべての観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細かな受入体制の整備を図るとともに、ユニバーサルツーリズム情報の発信により、観光誘客につなげる。         | 観光振興課 | ☆ 19,305                 | 3 ― (2)                 |
| 沖縄観光グローバル事業           | 国際観光地沖縄のブランドイメージの浸透、沖縄観光需要の創出、国際航空路線の誘致に係る各種プロモーションの実施する。                                         | 観光振興課 | ☆ 576,323                | 3 ― (2)                 |
| 国内需要安定化事業             | 国内需要の安定的な確保を図るため、新規需要の開拓や航空路線の拡充、ブランドイメージ浸透等を促すためのプロモーションを実施する。                                   | 観光振興課 | ☆ 231,957                | 3 ― (2)                 |



| 事業                          | 概要                                                                                                                                | 課名      | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------|-------------------------|
| 観光2次交通利用促進事業                | 観光客の2次交通の利用促進のため、繁忙期において観光2次交通を利用促進を図るため、市町村や観光事業者等が行う観光2次交通の確保に要する経費に対し補助する。（観光振興基金事業）                                           | 観光振興課   | 53,992                   | 3 ― (2)                 |
| 戦略的クルーズ観光推進事業               | クルーズ船の誘致及び受入体制の強化を図る。                                                                                                             | 観光振興課   | ☆ 67,120                 | 3 ― (2)                 |
| Be. Okinawa多言語コンタクトセンター運営事業 | 外国人観光客が安全安心に観光を楽しめる環境を構築するため、観光情報の提供、通訳サービス、台風・災害時の対応サポートを実施する。                                                                   | 観光振興課   | ☆ 22,739                 | 3 ― (2)                 |
| 教育旅行推進強化事業                  | 国内修学旅行市場の変化に対応し、国内修学旅行を安定的に確保するための事業を実施するとともに、海外からの修学旅行誘致を図るための取組を実施する。                                                           | 観光振興課   | ☆ 87,013                 | 3 ― (2)                 |
| 観光2次交通結節点機能強化事業             | 観光客の多様な交通手段の確保、移動利便性の向上等を目的として、北谷町美浜駐車場での観光2次交通結節点「北谷ゲートウェイ」の設置・運営、空港直行バス等の運行等の実証事業を行う。                                           | 観光振興課   | 248,288                  | 3 ― (2)                 |
| 沖縄観光コンテンツ開発支援事業             | 国内外の観光誘客等の拡大を図るため、沖縄の観光資源を活用した観光商品の開発への取組を支援する。                                                                                   | 観光振興課   | ☆ 89,723                 | 3 ― (2)                 |
| 沖縄ワーケーション促進事業               | 国内観光客の増加、滞在日数の延伸及び来訪時期の平準化を図るため、県外企業等に対し、沖縄でのワーケーションを促進するプロモーションやモニターツアー等を行い、沖縄でのワーケーションの導入・実施につなげる。                              | 観光振興課   | ☆ 39,197                 | 3 ― (2)                 |
| 離島観光活性化促進事業                 | 離島観光振興を図るため、国内チャーター便支援やプロモーション等を行い、離島誘客を促進する。                                                                                     | 観光振興課   | ☆ 102,599                | 3 ― (10)                |
| 観光人材育成・確保促進事業               | 国際観光地としての受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供する人材を育成・確保する。                                                                         | 観光振興課   | ☆ 57,597                 | 5 ― (5)                 |
| 持続可能な国際観光景観事業               | 「～美ら島沖縄～花と樹木の沿道景観計画」で定める重点管理路線において、道路緑化及び官民連携の取組等により、持続可能な国際観光地の形成を図る。                                                            | 観光振興課   | 350,000                  | 3 ― (2)                 |
| 高付加価値なインバウンド観光地形成事業         | 高付加価値旅行者の取り込みを強化するため、沖縄の豊かな自然環境、伝統文化、歴史等を活用した観光メニューの造成や人材育成を行い、多彩で質の高い観光を推進する。                                                    | 観光振興課   | 180,000                  | 3 ― (2)                 |
| 持続可能な観光地形成に向けた2次交通推進モデル事業   | 那覇空港内やモノレール駅等において、来沖した観光客に対し、手ぶら観光の案内を行う。またクルーズ二次交通においても、第二クルーズバース内に大型のクルーズ船が寄港した際の滞留による寄港地の満足度低下を防ぐためにも二次交通部分のシャトルバスや循環バスの支援を行う。 | 観光振興課   | 219,076                  | 3 ― (2)                 |
| 観光危機管理体制構築支援事業              | 観光地としての安心安全を確保するため関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。                                                                    | 観光振興課   | ☆ 28,445                 | 3 ― (2)                 |
| 新 観光危機管理対策事業                | 観光危機発生時に迅速かつ実行力のある観光危機管理体制の強化を図ることを目的に、平常時からの減災対策、危機対応への準備、危機への対応等の総合的な観光危機管理対策を実施する。                                             | 観光振興課   | 49,962                   | 2 ― (4)                 |
| 新 観光事業者収益向上サポート事業           | 観光事業者の収益力を向上させるために、デジタル技術を活用し、業務効率を高め、顧客体験の満足度向上を図ることで、沖縄観光の持続可能な発展を促進する。                                                         | 観光振興課   | 164,203                  | 5 ― (5)                 |
| 新 観光人材確保支援事業                | 観光業界の人材不足を解消し、業界全体の発展と地域の持続可能な成長を図るため、観光事業者と求職者のマッチング、海外・県外からの人材の受入および定着等を図る。                                                     | 観光振興課   | 405,640                  | 5 ― (5)                 |
| 戦略的MICE誘致促進事業               | 国内外からの新たなMICE需要を取り込み、市場の拡大を図るため、MICE誘致や認知度向上等の取組を実施する。                                                                            | MICE推進課 | ☆ 212,613                | 3 ― (2)                 |

| 事業                                   | 概要                                                                                                                   | 課名      | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------|-------------------------|
| マリントウン大型MICE施設整備・エリア形成事業             | 大型MICE施設整備運営事業の早期の再公告に向けた基本計画の改定等の検討及び魅力あるマリントウンMICEエリアの形成に向けた取組を実施する。                                               | MICE推進課 | 76,001                   | 3 ― (2)                 |
| サッカースタジアム整備等推進事業                     | Jリーグ規格スタジアムの整備に向け、入札公告に向けた調査・検討業務を実施する。                                                                              | MICE推進課 | 63,810                   | 3 ― (9)                 |
| 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業              | 沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立させるため、文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取組を行い、沖縄観光の誘客を図る。 | 文化振興課   | ☆ 15,444                 | 3 ― (2)                 |
| しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業            | 文化資源を活用した観光誘客や文化観光のために地域相談員による支援を行う。                                                                                 | 文化振興課   | 41,777                   | 3 ― (2)                 |
| スポーツツーリズム戦略推進事業                      | 沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用した新たな観光メニューであるスポーツツーリズムの普及・定着を図り、スポーツを通した観光誘客を促進する各取組を実施する。                                        | スポーツ振興課 | ☆ 245,404                | 3 ― (9)                 |
| スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業          | スポーツ関連産業の振興を図るため、スポーツと各種産業の連携による事業に対して、補助金を交付し、新たなビジネスモデルの創出や付加価値の向上を促す。                                             | スポーツ振興課 | ☆ 53,041                 | 3 ― (9)                 |
| 競技力維持・向上対策事業                         | 競技力を向上させるための事業等への支援や国民体育大会及び九州ブロック大会への選手派遣等を行い、全国及び国際的に活躍できるトップアスリートを組織的・計画的に育成する。                                   | スポーツ振興課 | 265,464                  | 3 ― (9)                 |
| 社会体育活動の推進                            | 総合型地域スポーツクラブや各スポーツ関係機関と連携し、県民がスポーツできる機会の拡大とスポーツへの関心と意欲を高め、社会体育活動の推進を図る。                                              | スポーツ振興課 | 9,152                    | 3 ― (9)                 |
| F B W C 2 0 2 3 のレガシーを活用したスポーツ交流推進事業 | 沖縄でキャンプを実施するプロチーム所属のトップアスリート等と沖縄県の子ども達との交流機会を創出する。                                                                   | スポーツ振興課 | 5,200                    | 3 ― (9)                 |
| 令和16年（2034年）第88回国民スポーツ大会開催準備事業       | 令和16年第88回国民スポーツ大会の沖縄県開催に向けて、準備委員会運営及び競技施設詳細調査等を行う。                                                                   | スポーツ振興課 | 38,574                   | 3 ― (9)                 |
| 国際スポーツ交流拠点形成事業                       | 経済的効果や教育的・社会的効果が見込める国際スポーツ大会等の開催を本県に誘致し、開催支援に取り組むことで、スポーツを活用した沖縄振興を図る。                                               | スポーツ振興課 | 87,989                   | 3 ― (9)                 |
| 沖縄フラワークリエイション事業                      | 観光地への主要アクセス道路等について、花と緑のある良好な空間を創出し、道路景観を向上させることで、沖縄観光のイメージアップと振興に寄与する。                                               | 道路管理課   | ☆ 563,827                | 3 ― (2)                 |
| 沖縄国際海洋博覧会50周年記念事業                    | 令和7年度は、沖縄国際海洋博覧会の開催から50年となるため、その50年を振り返り、50周年記念事業を実施する。                                                              | 都市公園課   | 23,128                   | ―                       |

【農林水産業の振興】



| 事業                          | 概要                                                                                                      | 課名      | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------|-------------------------|
| A I を活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業 | スマホ等の端末で作物の障害を撮影し、病害虫被害なのか栄養障害なのかを農家自身がその場で診断し、障害に対する処置を素早く行うことにより、被害を最小限に抑えられるようにするためのデータ構築および体制整備を行う。 | 農林水産総務課 | ☆ 82,495                 | 3 ― (7)                 |
| 地域を支えるサトウキビ大規模栽培体系構築事業      | 大幅な作業の省力化や迅速化を図る栽培技術を開発し、ほ場管理履歴データを活用したスマート農業技術を合わせ、さらに、ゲノム情報等を活用した品種育成等を行い、持続可能なサトウキビ生産体系の基本を構築する。     | 農林水産総務課 | ☆ 50,144                 | 3 ― (7)                 |
| 沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業             | ゲノム情報を利用して繁殖性の遺伝的能力評価方法を開発するとともに、肉質と合わせた総合的なゲノム育種改良手法を開発し、遺伝的多様性を維持した沖縄アグー豚の恒常的な生産体制構築を図る。              | 農林水産総務課 | ☆ 15,085                 | 3 ― (7)                 |

| 事業 |                              | 概要                                                                                                                       | 課名       | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|----|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------------|-------------------------|
| 新  | 持続可能な森林造成支援システムの構築事業         | 耕作放棄地等造成未利用地を造林地として有効に活用するため、土地ごとに樹木の生長を評価するとともに生育不良や活着不良の原因を明らかにし、改善手法を提示する。                                            | 農林水産総務課  | ☆ 15,344                 | 3 ― (7)                 |
|    | オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業          | モズク養殖の生産安定に向け、多様な品質や機能性成分を高含有した、高水温耐性等を有する優良株（品種）を選抜する。                                                                  | 農林水産総務課  | ☆ 20,034                 | 3 ― (7)                 |
|    | ミーバイ養殖高度化に向けたガンジュー（健康）評価事業   | 血液分析等の技術を用いた健康評価手法をヤイトハタに適用し、健康状態を客観的に評価する手法を確立する。                                                                       | 農林水産総務課  | ☆ 7,198                  | 3 ― (7)                 |
|    | 持続的なソデイカ漁業推進事業               | 持続的なソデイカ漁業の実現のため、ソデイカの生態情報を収集し、適切な資源評価とソデイカの生態特性を踏まえた、より高度な資源管理策を提案する。                                                   | 農林水産総務課  | ☆ 13,577                 | 3 ― (7)                 |
|    | おきなわ農林水産物県外出荷促進事業            | 持続可能な物流ネットワークの構築に向け、出荷団体が県外等に出荷する県産農林水産物の輸送費の補助を実施する。                                                                    | 流通・加工推進課 | 2,558,410                | 3 ― (7)                 |
|    | 農林水産物等地産地消推進事業               | 県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第5次沖縄県地産地消推進計画」（R6～10年度）に基づき、飲食店、宿泊施設、学校給食等における県産食材の利用促進にかかる各種施策に取り組み、地産地消を推進する。                | 流通・加工推進課 | 39,358                   | 3 ― (7)                 |
|    | 中央卸売市場再整備基本方針策定事業            | 令和6年度に選定した対話事業者と整備手法、整備期間、資金調達等について詳細な協議を進めていくための支援業務を委託する。                                                              | 流通・加工推進課 | 30,200                   | 3 ― (7)                 |
|    | 農地中間管理機構事業                   | 担い手への農地集積・集約を加速化するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受け、認定農業者等へ貸し付けを行う。                                                   | 農政経済課    | 134,833                  | 3 ― (7)                 |
|    | 特殊病害虫特別防除事業                  | 特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等）の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。                                        | 営農支援課    | ☆ 2,378,096              | 3 ― (7)                 |
|    | 鳥獣被害防止総合対策事業                 | 野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。                                                                | 営農支援課    | 93,750                   | 3 ― (7)                 |
| 新  | 新規畑人資金支援事業                   | 就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次世代を担う農業者の大幅な増大を図るために、新規就農希望者及び就農直後3年以内の新規就農青年に対して資金を交付する。                                             | 営農支援課    | 370,245                  | 5 ― (5)                 |
|    | 新規就農者支援事業                    | 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農相談等に対応する人材の配置を行うとともに、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援することにより、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。               | 営農支援課    | 101,451                  | 5 ― (5)                 |
|    | 特別栽培農産物認証等産地拡大支援事業           | 特別栽培農産物水準の栽培マニュアルに基づく生産を持続的に拡大するとともに、特別栽培農産物などの環境保全型農産物の販売検証や市場の調査・分析、有機農業事例集作成や指導体制の強化等により、環境保全型農業のさらなる推進を図る。           | 営農支援課    | ☆ 43,710                 | 3 ― (7)                 |
|    | 産地へ広がる総合的病害虫管理技術普及事業         | IPM技術の産地への適合性の検証、及び技術マニュアルの作成、産地戦略の策定を実施し産地へのIPM技術の普及を図る。また、従来の防除体系では防除が困難な病害虫への防除体系の確立に向け、マイナー作物の農薬登録拡大や簡易診断技術の開発を実施する。 | 営農支援課    | 16,344                   | 3 ― (7)                 |
|    | 赤土等流出防止営農対策促進事業              | 沖縄県内の赤土等流出源の約80%が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を推進するため、赤土等流出防止対策に取り組んでいる市町村の活動を支援する。                                          | 営農支援課    | ☆ 173,791                | 1 ― (3)                 |
|    | 沖縄型耐候性園芸施設整備事業               | 台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援し、沖縄県園芸戦略品目の安定生産を図る。また、既存の耐候性園芸施設の補強や改修の支援も併せて行うことで、施設本来の耐候性を維持させ、被害軽減につなげる。              | 園芸振興課    | ☆ 432,250                | 3 ― (7)                 |
|    | おきなわそば地産地消プロジェクト推進事業（小麦生産対策） | 県内における小麦の生産拡大を図り、県産小麦を原料とした沖縄そば麺等を生産するため、本県に適した小麦品種の選定、栽培実証展示ほ場等による栽培体系の検討、県産小麦を活用した沖縄そば等加工品のブランディング調査を行う。               | 糖業農産課    | 15,564                   | 3 ― (7)                 |

| 事業                    | 概要                                                                                                                        | 課名      | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------|-------------------------|
| さとうきび生産総合対策事業         | さとうきび生産地域を対象として、ハーベスタ等の収穫機械、株出管理機等の栽培管理機械の導入支援、農業法人の育成や機械化一貫作業体系の確立等を推進することにより、遊休農地等の解消や栽培管理を改善し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。       | 糖業農産課   | 111,968                  | 3 ― (7)                 |
| 種苗対策事業                | さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センター沖縄農場から配付を受けた無病健全な原原種苗を基に、市町村等へ原種ほ場を設置し、さとうきび優良種苗の安定的な生産を行う。 | 糖業農産課   | 77,244                   | 3 ― (7)                 |
| 分蜜糖振興対策支援事業費          | 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。                                                                              | 糖業農産課   | ☆ 956,477                | 3 ― (7)                 |
| 含蜜糖振興対策事業費            | 離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等を支援する。                                                                    | 糖業農産課   | ☆ 2,230,315              | 3 ― (7)                 |
| 畜産担い手育成総合整備事業費（補助金事業） | 未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。                                            | 畜産課     | 228,927                  | 3 ― (7)                 |
| 配合飼料価格差緊急対策事業         | 畜産農家の飼料費負担軽減を図るため、配合飼料費高騰分の一部補助を実施する。                                                                                     | 畜産課     | 1,186,136                | 3 ― (7)                 |
| 沖縄県和牛子牛生産者緊急支援事業      | 県内雌子牛平均販売価格が県保証基準価格を下回った場合にその差額の一部を補助する。                                                                                  | 畜産課     | 1,418,727                | 3 ― (7)                 |
| 新 優良県産ブランド和子牛生産支援事業   | 肉用牛繁殖農家の中長期的な経営基盤強化のため、若い優良な雌牛へ更新する取組に対し補助を行うと同時に、高能力な県有種雄牛を県内外に広く周知することで市場独自性を創出する。                                      | 畜産課     | 93,236                   | 3 ― (7)                 |
| 家畜伝染病予防事業             | 家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疾病の発生予防及びまん延防止対策を継続実施する。                                                 | 畜産課     | 154,638                  | 3 ― (7)                 |
| グリーン・ツーリズム体制強化促進事業    | 県内グリーン・ツーリズムを推進するため、グリーン・ツーリズムネットワークを中心に、当該インストラクター等の人材育成を目的とした研修会、周知を図る講演会等、地域間連携に向けた取組を行う。                              | 村づくり計画課 | 13,418                   | 3 ― (7)                 |
| 多面的機能支払交付金事業          | 農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動及び農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。    | 村づくり計画課 | 355,866                  | 3 ― (7)                 |
| 中山間地域等直接支払事業          | 荒廃農地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、集落協定又は個別協定に基づく農業生産活動等の維持を通じて中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保する。                      | 村づくり計画課 | 137,033                  | 3 ― (7)                 |
| 農村集落基盤再編・整備事業         | 農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設等の農村生活環境の整備を一体的に実施する。                                                                               | 農地農村整備課 | ★ 126,788                | 3 ― (7)                 |
| 農業集落排水事業              | 農村集落におけるし尿、生活排水等の污水等を処理する施設を整備する。                                                                                         | 農地農村整備課 | ★ 2,443,908              | 3 ― (7)                 |
| 農村整備事業                | 集落排水施設や農道等の老朽化対策や再編・集約を行う事により、農村インフラの高度化・強靱化を図る。                                                                          | 農地農村整備課 | ★ 374,696                | 3 ― (7)                 |
| 農地整備事業                | 受益面積10ha以上の農地において、区画整理、かんがい排水整備等を実施する。                                                                                    | 農地農村整備課 | ★ 3,134,977              | 3 ― (7)                 |
| 農業基盤整備促進事業            | 農地・農業用施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。                                                                                    | 農地農村整備課 | ★ 3,385,086              | 3 ― (7)                 |



| 事業                      | 概要                                                                                                   | 課名      | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------|-------------------------|
| 水利施設整備事業                | 農業用水源の開発、畑地かんがい施設の整備及び排水施設の整備を行うことにより、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図る。                                          | 農地農村整備課 | ★ 3,366,373              | 3 ― (7)                 |
| 農地保全整備事業                | 農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。                                                                        | 農地農村整備課 | ★ 372,751                | 3 ― (7)                 |
| 地域農業水利施設ストックマネジメント事業    | 土地改良事業によって造成された地域的農業水利施設のライフサイクルコストを低減し、施設の信頼性向上、施設管理の合理化を図るため、施設の機能保全計画に基づく機能保全対策工事を実施する。           | 農地農村整備課 | ★ 119,540                | 3 ― (7)                 |
| 農業水路等長寿命化・防災減災事業        | 農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工事等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。                                   | 農地農村整備課 | 1,764,932                | 3 ― (7)                 |
| 水質保全対策事業                | 農地及びその周辺の土地からの土壌流出を各種の対策施設により防止し、農村の環境保全を図る。                                                         | 農地農村整備課 | ★ 601,664                | 3 ― (7)                 |
| 造林奨励費                   | 造林事業を推進することにより、健全な森林を造成し、森林の公益的機能の高度発揮及び山村地域の振興を図る。                                                  | 森林管理課   | 218,629                  | 3 ― (7)                 |
| 新 沖縄きのこ市場競争力強化事業        | 新たなきのこ品目の栽培試験等を実施し、沖縄県の気候に適したきのこの生産技術の確立を図る。                                                         | 森林管理課   | ☆ 7,460                  | 3 ― (7)                 |
| サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業 | 本県のサンゴ礁性魚類資源について、持続可能性の科学的検証とブランド化支援により、資源管理施策の推進と高付加価値化を図る。                                         | 水産課     | ☆ 25,088                 | 3 ― (7)                 |
| 県産ウニ復活プロジェクト事業          | 県内で天然資源が枯渇状態にあるウニ類等（シラヒゲウニ等）について、陸上施設による完全養殖技術を確立し、養殖用種苗の安定生産・供給体制を確立する。                             | 水産課     | ☆ 11,494                 | 3 ― (7)                 |
| パラオEEZ操業継続支援事業          | 本県漁船の重要漁場となっているパラオEEZ（排他的経済水域）における操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集・支援等を行うとともに、パラオとの友好関係強化の覚書（MOU）に基づく技術交流を推進する。 | 水産課     | 3,719                    | 3 ― (7)                 |
| 漁業取締監督費                 | 関係法令に基づく取締等により、水産資源の保護培養、漁業調整及び漁業秩序の維持を図るとともに、漁業指導監督用無線の円滑な運用を行い、漁業者の安全を確保する。                        | 水産課     | 285,787                  | 3 ― (7)                 |
| 漁業人生まるみえ事業              | 新規漁業就業者の定着・確保を図るため、就業年数の少ない若年層の漁業者を対象とした、経営診断やライフプラン作成の支援を行う。                                        | 水産課     | 5,500                    | 3 ― (7)                 |
| 新 イマイユ市場見学ツアー実証試験事業     | 水産公社地方卸売市場（愛称：イマイユ市場）の見学ツアー開発に向けた実証試験を実施する。                                                          | 水産課     | 5,000                    | 3 ― (7)                 |
| 水産生産基盤整備事業              | 水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。                                                                         | 漁港漁場課   | 1,167,961                | 3 ― (7)                 |
| 水産流通基盤整備事業              | 水産物の流通拠点である漁港において、漁港施設を整備する。                                                                         | 漁港漁場課   | 506,680                  | 3 ― (7)                 |

【働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進】



| 事業             | 概要                                                                  | 課名    | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|----------------|---------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------|-------------------------|
| 多様な人材活躍促進モデル事業 | 女性、高齢者等の多様な人材の就業率向上及び県内企業の人材確保のため、人材の掘り起こしと働きやすい環境づくりに取り組むモデルを創出する。 | 雇用政策課 | ◎ 51,446                 | 3 ― (11)                |

| 事業                       | 概要                                                                                                                                | 課名             | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------------------|-------------------------|
| 正規雇用化促進事業                | 正規雇用に取り組む企業に対する専門家派遣や、支援企業と求職者のマッチングイベント等により、正規雇用の促進を図る。                                                                          | 雇用政策課          | ☆ 56,242                 | 3 ― (11)                |
| 若年者活躍促進事業                | 若年者が、意欲・能力に応じた適切な職業を選択しキャリア形成を図るとともに、社会経済の重要な担い手としてその能力を最大限に発揮し活躍できる環境を創出するため、若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施する。         | 雇用政策課          | ☆ 138,184                | 3 ― (11)                |
| 外国人材受入支援事業               | 人手不足を解消し、産業振興を図るため、企業へのオンライン相談窓口の設置、セミナー開催等の取組を実施し、外国人材の活用促進を図る。                                                                  | 雇用政策課          | ◎ 17,699                 | 3 ― (11)                |
| 就職困難者等就労支援事業             | 就職困難者等に対し、専門の相談員が個別のかつ継続的に関わり、個々の状況に応じ、就労支援等を行う。                                                                                  | 雇用政策課          | ☆ 105,167                | 3 ― (11)                |
| 奨学金返還支援事業                | 県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助する。                                                                   | 雇用政策課          | 25,779                   | 3 ― (1)                 |
| 所得向上応援企業支援事業             | 従業員の所得向上に取り組む企業を認証し、関連企業、団体のコミュニティ等を形成するとともに、認証企業を広くPRし、従業員の所得向上の気運醸成を図る。                                                         | 雇用政策課          | ☆ 17,852                 | 3 ― (1)                 |
| 県内企業人材育成応援事業             | 人材育成に優れた企業の拡大を図り、従業員の定着につなげるため、県内企業の人材育成の取組の支援等を行う。                                                                               | 雇用政策課          | ☆ 16,602                 | 3 ― (11)                |
| 新 UIJターン就職・転職活動交通費支援事業   | 県外在住者（45歳未満）の県内就職を促進するため、県内での就職・転職活動に係る交通費の一部を補助する。                                                                               | 雇用政策課          | 28,842                   | 3 ― (11)                |
| 新 働きやすさ向上サポート事業          | 仕事と生活の両立に向け、セミナー開催など普及啓発を図るとともに、専門家派遣を行い、職場環境における働きやすさを向上させる。                                                                     | 労働政策課          | 11,270                   | 3 ― (11)                |
| デジタル人材UIJターン支援事業         | 県内企業の「稼ぐ力」の強化及び生産性向上を図るため、県内企業が取り組むUIJターンによる高度IT人材の確保を支援する取組を実施する。                                                                | I T イノベーション推進課 | ☆ 24,318                 | 5 ― (5)                 |
| 企業研修・リスクリング実践支援事業        | 県内企業の経営者、経営幹部等を対象としたワークショップ型集合研修の開催と、経営者が作成した人材育成計画に基づく企業全体で実施する実践研修に対して補助を行う。                                                    | 労働政策課          | ☆ 49,615                 | 3 ― (1)                 |
| 国際性に富む人材育成事業             | グローバル化の進展や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、高校生の海外派遣やオンライン国際交流等により、外国語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。                                            | 県立学校教育課        | ☆ 157,459                | 5 ― (3)                 |
| 高等学校D X加速化推進事業           | 高校段階におけるデジタル人材育成の強化を目的に、授業内容の充実やカリキュラム編成を行うとともに、情報や数学等でICTを活用した授業展開に必要な高性能PCや3Dプリンタ等の環境整備を実施する。                                   | 教育D X推進課       | 90,000                   | 5 ― (3)                 |
| 県立高等学校端末購入補助事業           | 県立高等学校において、生徒1人につき1台の端末を活用した学習を推進するため、令和4年度の新1年生から、生徒（保護者）の費用負担により1人1台端末環境を整備しており、生徒（保護者）の費用負担を軽減するため、購入費用の一部を補助する。               | 教育D X推進課       | 171,299                  | 5 ― (3)                 |
| 県立学校インターネット推進事業          | 全ての県立学校から生徒・教師がインターネットに接続できる教育ネットワーク環境を整備する。                                                                                      | 教育D X推進課       | 51,335                   | 5 ― (3)                 |
| 地域連携プラットフォーム構築に向けた環境整備事業 | 地域社会における大学等の役割を強化し、質の高い高等教育機会の確保や産業界のイノベーションの創出、将来的な人口減少や高齢化に向けた社会課題解決につなげるため、「地域連携プラットフォーム」を構築し、産学官相互が恒常的に対話し連携を行うための環境づくりに取り組む。 | 総務私学課          | 607                      | 5 ― (3)                 |

【自立的発展の実現に向けた基盤整備】



| 事業                     | 概要                                                                                                                                | 課名          | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------------|-------------------------|
| DX技術アドバイザリ・コンサルテーション事業 | 各部局等の所管するDX関連施策を効果的に推進するため、外部デジタル人材で構成する「DXアドバイザチーム」を運営し、専門的な知識経験から、各部局等に対する助言、提言、情報提供等を実施する。                                     | デジタル社会推進課   | 30,891                   | 3 ― (12)                |
| DX人材確保育成市町村支援事業        | 各市町村の自治体DXの取組を支援するため、進捗が懸念される市町村を対象に支援員を派遣する、伴走型の支援を行うとともに、県・各市町村の職員を対象とした人材育成等を実施する。                                             | デジタル社会推進課   | 86,573                   | 3 ― (12)                |
| 新たな公共交通システム導入促進事業      | 南部都市圏における交通渋滞の緩和、公共交通空白地帯解消、脱炭素社会の実現、駐留軍用地跡地の有効活用を図るため、新たなモビリティ構想の策定や地域公共交通協議会等の運営のほか、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組を推進する。            | 交通政策課       | 194,430                  | 3 ― (12)                |
| わった〜バス利用促進乗車体験事業       | 一定期間、路線バスの運賃を無料にすることで、県民の外出機会の創出及び公共交通の利用促進につなげるため、路線バス事業者に補助を行う。                                                                 | 交通政策課       | ◎ 158,000                | 3 ― (12)                |
| 交通事業者運転手等確保支援事業        | 交通事業者の運転手等の確保を図るため、交通事業者が実施する人材確保の取組に対して補助を行う。                                                                                    | 交通政策課       | 20,000                   | 3 ― (12)                |
| 公共交通人材受入促進支援事業         | 喫緊の人手不足に係る対策として、県外からの人材確保を促進する。                                                                                                   | 交通政策課       | ◎ 24,000                 | 3 ― (12)                |
| 自動運転交通サービス地域実装推進事業     | 運転手などの担い手不足等の課題に対応するため、自動運転技術を活用した交通サービスの地域実装を推進する。                                                                               | 交通政策課       | ◎ 307,700                | 3 ― (12)                |
| 沖縄都市モノレール輸送力増強事業       | 沖縄都市モノレールの輸送力増強を図るため、3両編成車両を導入する。また、併せて車両基地の拡張を行う。                                                                                | 都市計画・モノレール課 | ★ 3,364,280              | 3 ― (12)                |
| 利便性の高い公共交通ネットワークの構築    | 健全なモノレール経営を支援するため、効果的な各種施策を実施する。                                                                                                  | 都市計画・モノレール課 | 144,356                  | 3 ― (12)                |
| 那覇空港自動車道の整備            | 那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格道路として那覇空港自動車道（小緑道路）の整備を行う。                                           | 道路街路課       | 国直轄                      | 3 ― (12)                |
| 沖縄西海岸道路の整備             | 中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。                                                  | 道路街路課       | 国直轄                      | 3 ― (12)                |
| ハシゴ道路ネットワークの構築         | 南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路等ネットワーク）の構築を図る。                                                               | 道路街路課       | ★ 6,262,836              | 3 ― (12)                |
| 渋滞ボトルネック対策             | 本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。                                           | 道路街路課       | ★ 24,000                 | 3 ― (12)                |
| 無電柱化推進事業               | 災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため無電柱化の推進を図る。                                                           | 道路管理課       | ★ 320,971                | 2 ― (4)                 |
| 無電柱化推進計画事業             | 災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため無電柱化の推進を図る。                                                           | 道路管理課       | 477,921                  | 2 ― (4)                 |
| 那覇港の整備                 | 那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。（那覇港開発推進事業費、沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）※那覇港分のみ）<br>※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）を活用 | 港湾課         | ★ 1,365,403              | 3 ― (4)                 |



| 事業             | 概要                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 課名          | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------------|-------------------------|
| 圏域の拠点港湾等の整備    | 県内の各港湾管理者（石垣市、宮古島市）が行う港湾改修事業等に要する費用を補助する。<br>(沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）※石垣港、平良港分のみ)                                                                                                                                                                                                        | 港湾課         | ★ 206,748                | 3 ― (12)                |
| 中城湾港の整備        | 新港地区においては、国及び関係市町村と連携しながら航路の拡充や産業支援港湾としての機能向上に取り組む。また、泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中南部海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。西原与那原地区においては、大型プレジャーボートの受入環境整備に向けた取組を推進する。（港湾改修費※新港地区のみ、沖縄振興公共投資交付金（港湾）※泡瀬地区のみ、社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）、国直轄事業県負担金支出事業費（港湾）、与那原マリーナ管理運営費）※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）を活用 | 港湾課         | ★ 3,710,000              | 3 ― (12)                |
| 沖縄らしい風景づくり支援事業 | 本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるため、人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取組を行う。                                                                                                                                                                                              | 都市計画・モノレール課 | ☆ 60,090                 | 1 ― (5)                 |

第2 平和分野 ―誇りある豊かさ―

【米軍基地から派生する諸問題の解決と駐留軍用地の跡地利用】



| 事業               | 概要                                                                                                                          | 課名            | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|--------------------------|-------------------------|
| 基地対策             | オスプレイの配備撤回、日米地位協定の抜本的な見直し並びに在日米軍再編で示された海兵隊の兵力の削減及び嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還等を日米両政府に強く働きかけるとともに、自衛隊に関する諸問題について調整を図るため、政府への要請等を実施する。 | 基地対策課         | 39,855                   | 2 ― (9)                 |
| 基地対策調査費          | 沖縄の米軍基地問題の解決を図るため、各種調査及び情報発信等を実施する。                                                                                         | 基地対策課         | 48,533                   | 2 ― (9)                 |
| 米軍基地形成史の学び推進事業   | 県外からの修学旅行生等を県内学校・施設等に招き、沖縄の戦後史（基地形成過程）学習、基地視察等を県内学生と共同で実施する。                                                                | 基地対策課         | 12,963                   | ―                       |
| 動画コンテンツ作成・配信事業   | 戦後80年の節目に、沖縄戦や基地問題などに関する短編動画を複数本制作し、国内外へ発信する。                                                                               | 基地対策課         | 16,771                   | ―                       |
| 辺野古新基地建設問題対策事業   | 辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を行う。                                                                                  | 辺野古新基地建設問題対策課 | 43,494                   | 2 ― (9)                 |
| 基地周辺環境対策推進事業     | 返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物汚染源調査等を実施する。                                                                    | 環境保全課         | ☆ 54,754                 | 2 ― (9)                 |
| 有機フッ素化合物残留実態調査事業 | 令和5年度及び令和6年度の土壌調査でPFOS等が検出された地点について追加土壌調査や地歴調査、周辺地下水利用状況調査等を実施し、必要な対策等を検討するため専門家にヒアリングを行う。                                  | 環境保全課         | 8,010                    | 2 ― (9)                 |
| 米軍航空機騒音対策事業      | 米軍飛行場周辺地域における、航空機に起因する夜間騒音の暴露状況の実態を把握するとともに、リスク評価を行う。                                                                       | 環境保全課         | ☆ 28,659                 | 2 ― (9)                 |
| 国管理ダム水の優先取水      | 国管理ダムの水利権（期別水利権を含む）の活用により、ダム水を優先取水し、PFOS等濃度の高い中部水源の取水を抑制することで、北谷浄水場原水のPFOS等濃度の低減を図る。                                        | 配水管理課         | ―                        | 2 ― (9)                 |
| 大規模駐留軍用地跡地利用推進費  | 普天間飛行場等駐留軍用地跡地の円滑な利用を図るため、返還前の早い段階での跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討を行う。                                                                 | 県土・跡地利用対策課    | ☆ 25,290                 | 3 ― (13)                |



17 パートナシップで  
目標を達成しよう

**16** 平和と公正を  
すべての人に

**17** パートナシップで  
目標を達成しよう

**16** 平和と公正を  
すべての人に

**17** パートナシップで  
目標を達成しよう

**16** 平和と公正を  
すべての人に

**17** パートナシップで  
目標を達成しよう

- 4 質の高い教育をみんなに 
- 8 働きがいも経済成長も 
- 10 人や国の不平等をなくそう 
- 11 住み続けられるまちづくりを 
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう 

- 4 質の高い教育をみんなに 
- 8 働きがいも経済成長も 
- 10 人や国の不平等をなくそう 
- 11 住み続けられるまちづくりを 
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう 

| 事業                | 概要                                                                                                                            | 課名               | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|--------------------------|-------------------------|
| ウチナーネットワーク共創推進事業  | 海外県人会やJICA等の関係機関と連携し、海外子弟留学生のフォローアップや県内企業の技術やサービスを活用した人材交流の創出に向けた支援を実施する。また、本県と南米のウチナーネットワークの連携構築を図るため、連絡窓口の設置に向けた準備・調査を実施する。 | 交流推進課            | 22,358                   | 4 ― (2)                 |
| 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業 | 世界のウチナーンチュネットワークの継承と発展のため、海外等で移民関係資料の収集、移民ルーツ調査、移民等沖縄関係の企画展示、講演会等を実施し、資料の適切な保存及び歴史の啓発を図る。                                     | 生涯学習振興課<br>(図書館) | ☆ 19,983                 | 4 ― (2)                 |

【心豊かで、安全・安心に暮らせる島づくり】

3

4

5

8

9

10

11

12

13

16

| 事業                    | 概要                                                                                                                                          | 課名             | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------------------|-------------------------|
| 消防防災ヘリコプター整備推進事業      | 消防防災ヘリの導入に向けて、運用に係る各種規約・要綱等を検討するとともに、ヘリ機体の調達、ヘリ基地となる「沖縄県消防防災航空センター（仮称）」の整備に向けた施設の設計業務を実施する。                                                 | 防災危機管理課        | 8,880                    | 2 ― (4)                 |
| 不発弾等対策事業              | 今次の大戦による不発弾その他火薬類で陸地にあるものの処理を促進し、不発弾等による災害を未然に防止することを目的とし、必要な事業を実施する。                                                                       | 防災危機管理課        | 2,832,627                | 2 ― (9)                 |
| 犯罪被害者等支援推進事業          | 犯罪被害者等の経済的精神的回復を支援するため、犯罪被害者等支援に係る多機関ワンストップサービス体制の構築・運用、対応窓口の設置、市町村への支援、支援員の養成、広報啓発、見舞金の支給を実施する。                                            | 生活安全安心課        | 24,705                   | 2 ― (4)                 |
| 安全なまちづくりの推進           | 「ちゅらうちなー安全なまちづくり条例」に基づき、沖縄県子ども地域安全マップコンテストの実施、安全・安心見守りに係る各地区安全なまちづくり推進協議会への業務委託等を実施し、県・市町村・事業者・県民等が一体となり犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指す「ちゅらさん運動」に取り組む。 | 生活安全安心課        | 2,122                    | 2 ― (4)                 |
| 消費者行政活性化事業            | 消費者トラブルの未然防止及び被害拡大防止を図るため、市町村における相談体制の充実と消費者への啓発等に取り組むとともに、ライフステージに応じた消費者教育に取り組む。また、「沖縄県食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減に向けた各種施策に取り組む。                | 生活安全安心課        | 39,281                   | 2 ― (4)                 |
| 飲酒運転根絶に向けた社会づくり       | 飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、関係機関やボランティア等と連携した交通安全教育や交通安全活動を推進する。                                                                               | 生活安全安心課        | 4,018                    | 2 ― (4)                 |
| 新 物資輸送マニュアル策定推進事業     | 災害時における、支援物資の輸送を迅速かつ円滑に実施するため、広域物資輸送拠点の開設や物資輸送の手順、関係機関の役割、連携体制等に関する物資輸送マニュアル（仮称）を策定する。                                                      | 生活安全安心課        | 10,289                   | 2 ― (4)                 |
| 戦没者遺骨収集事業費            | 遺骨収集情報センターを拠点として、遺骨情報を収集するとともに、民間ボランティア団体と連携し、国による遺骨収集事業を促進する。                                                                              | 保護・援護課         | 26,207                   | 2 ― (9)                 |
| 性の多様性推進事業             | 多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するため、県民向けの普及啓発を行うほか、相談事業を実施する。                                                                              | 女性力・ダイバーシティ推進課 | 5,780                    | 2 ― (6)                 |
| 人権啓発活動事業              | 人権尊重思想の普及高揚を図り、全ての県民の尊厳を等しく守るため、県民に人権問題に対する正しい認識を広める啓発活動に取り組む。                                                                              | 女性力・ダイバーシティ推進課 | 25,611                   | 2 ― (6)                 |
| 女性力推進事業               | 女性がライフステージに応じて、安心して生活し、活躍できる社会を実現するため、女性人材育成講座「ている塾」や男性の家事・育児参画促進に資する取組等を実施する。                                                              | 女性力・ダイバーシティ推進課 | 13,560                   | 2 ― (6)                 |
| 新 戦後80年おきなわ女性のあゆみ編纂事業 | 戦後の沖縄において様々な分野で活躍し、平和で豊かな沖縄の実現に貢献してきた女性たちの歴史を後世に残し、次世代に継承するため、戦後80年にわたる軌跡をまとめた記念誌を制作する。                                                     | 女性力・ダイバーシティ推進課 | 14,000                   | 2 ― (6)                 |
| 困難な問題を抱える女性への支援       | DV被害者をはじめとする困難な問題を抱える女性に対する相談、一時保護、医学的・心理学的な援助、自立して生活するための関連制度に関する情報提供等を行うため、その中核機関となる女性相談支援センターの運営等を行う。                                    | 女性力・ダイバーシティ推進課 | ☆ 161,247                | 2 ― (4)                 |

| 事業                           | 概要                                                                                                              | 課名             | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------------------|-------------------------|
| 性暴力被害者等支援事業                  | 性暴力被害者の心身の負担軽減を図るため、性暴力被害者ワンストップ支援センターを中心に24時間365日体制で被害者支援を実施する。また、DV加害者に対し暴力行為の変容を働きかけるとともに、加害防止のための予防教育を実施する。 | 女性力・ダイバーシティ推進課 | 132,748                  | 2 ― (4)                 |
| 国際家庭相談ネットワーク構築事業             | 在沖米軍人・軍属等との間で生じた国際的な家庭問題や交際トラブル等への支援強化のため、相談支援を実施するとともに、基地内及び県内関係機関等との連携体制の構築を図る。                               | 女性力・ダイバーシティ推進課 | ☆ 30,174                 | 2 ― (6)                 |
| 道路メンテナンス事業                   | 地域の道路網の安全性・信頼性を確保するため、橋りょう、トンネル等の大型道路構造物の補修等を行う。                                                                | 道路管理課          | 800,000                  | 2 ― (4)                 |
| 緊急自然災害防止事業費                  | 道路施設における災害の発生予防・拡大防止のため、「緊急自然災害防止対策事業債」を活用した緊急的な対策を実施する。                                                        | 道路管理課          | 4,636,800                | 2 ― (4)                 |
| 道路防災保全事業                     | 県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び損傷箇所の補修を行うとともに、落石等のおそれのある箇所では災害を未然に防止する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。                         | 道路管理課          | ★ 1,043,675              | 2 ― (4)                 |
| モノレール関連施設に係る長寿命化事業           | 沖縄県が管理するモノレールインフラ施設について、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び補修を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。                                            | 都市計画・モノレール課    | ★ 87,892                 | 2 ― (4)                 |
| モノレール関連施設に係る長寿命化事業（メンテナンス事業） | 沖縄県が管理するモノレールインフラ施設について、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び補修を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。                                            | 都市計画・モノレール課    | 200,000                  | 2 ― (4)                 |
| 河川改修事業                       | 流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修等を行い、流下能力の向上を図る。<br>※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）を活用                                         | 河川課            | ★ 1,623,277              | 2 ― (4)                 |
| 堰堤改良事業                       | ダム長寿命化計画に基づく機器の改良等を行うことにより、ダムの安定的な運用を図る。<br>※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）を活用                                      | 河川課            | ★ 241,999                | 2 ― (4)                 |
| 海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸）         | 高潮、波浪、津波等により大きな被害が発生するおそれのある地域における災害の防止・軽減のため、護岸等の海岸保全施設の新設、改良を実施する。                                            | 海岸防災課          | ★ 753,262                | 2 ― (4)                 |
| 土砂災害対策事業                     | 土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備を実施する。<br>※事業費の一部に沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）を活用                                                 | 海岸防災課          | ★ 1,588,689              | 2 ― (4)                 |
| 総合流域防災事業（基礎調査）               | 土砂災害特別警戒区域の指定を推進する。                                                                                             | 海岸防災課          | 298,795                  | 2 ― (4)                 |
| 港湾長寿命化事業                     | 県が管理する重要港湾3港、地方港湾35港の計38港湾の港湾施設を計画的に修繕し、港湾利用者の安全確保を図る。                                                          | 港湾課            | 440,000                  | 2 ― (4)                 |
| 建築物安全化支援事業                   | 民間の住宅及び建築物等の耐震化を促進する。                                                                                           | 建築指導課          | 26,859                   | 2 ― (4)                 |
| 都市防災総合推進事業                   | 令和5年5月に施行された盛土規制法に基づき、盛土等に伴う災害から県民の生命・財産を守るため、盛土等に伴う災害の防止に向けた取組を行う。                                             | 建築指導課          | 40,000                   | 2 ― (4)                 |
| 治山事業費                        | 治山対策による森林の維持・造成を推進し、潮風害の防止、山地災害復旧・予防、及び生活環境の保全を図る。                                                              | 森林管理課          | ★ 619,308                | 2 ― (4)                 |



| 事業                  | 概要                                                                                                                                        | 課名                      | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 所有者不明土地管理費          | 沖縄戦によって登記簿等の公簿類が焼失したことにより所有者が判明しない土地を、真の所有者に返還するまでの間、適正に管理する。<br>また、所有者不明土地問題について、法制上の措置及び財政措置等に早期に取り組むとともに、県民の財産としての有効活用に配慮するよう、国に求めている。 | 管財課                     | 33,655                   | 2 ― (9)                 |
| 防災危機管理センター棟（仮称）整備事業 | 様々な危機事案に迅速かつ的確に対応し、県民の生命、身体及び財産の保護並びに生活の安全の確保ができるよう、災害対策本部機能を備えた防災危機管理センター棟（仮称）を整備する。                                                     | 管財課                     | 2,001,930                | 2 ― (4)                 |
| マリンレジャー事故防止対策事業     | 観光客に対して海の危険性及び正しい知識を周知し、事業者に対しては最新の事故及びヒヤリハット事例等を提供するとともに、自然海岸を中心とした巡回を実施し、観光客等に海の危険性を事前に知識取得させることで、水難事故の未然防止に取り組む。                       | 観光振興課                   | 200,000                  | 2 ― (4)                 |
| 飲酒運転根絶に向けた社会づくり     | 飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚を図るとともに、効果的な飲酒運転取締り活動を推進する。                                                                                              | 交通企画課<br>交通指導課<br>交通機動隊 | 24,301                   | 2 ― (4)                 |
| 安全なまちづくりの推進         | 地域の安全・安心を確保するため、防犯パトロール、広報啓発活動及び県民の防犯意識の向上のための各種活動を行う。                                                                                    | 生活安全企画課                 | 2,908                    | 2 ― (4)                 |
| 水難事故防止対策の推進         | 「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」に基づく水難事故防止対策を推進する。                                                                                         | 地域課<br>警務課              | 36,137                   | 2 ― (4)                 |
| 交通環境の整備             | 交通の安全と円滑を図るため、交通安全施設等の整備を推進する。                                                                                                            | 交通規制課                   | ★ 1,245,552              | 2 ― (4)                 |
| サイバーセキュリティ対策        | サイバー空間における安全・安心の確保を図るため、専門的知識・技能を有する職員の育成、資機材の整備及び広報啓発活動を推進する。                                                                            | サイバー犯罪対策課<br>警務課        | 42,912                   | 2 ― (4)                 |
| 組織犯罪総合対策            | 暴力団及び匿名・流動型犯罪者グループによる組織犯罪や薬物銃器事犯の取締りを徹底するとともに、関係機関・団体と連携した暴力団排除活動を推進する。                                                                   | 組織犯罪対策課                 | 16,037                   | 2 ― (4)                 |
| 犯罪被害者等の支援           | 犯罪被害者等の負担軽減、安全の確保及び被害の早期回復を図るため、民間の犯罪被害者支援団体と連携して取組等を実施する。                                                                                | 広報相談課                   | 14,886                   | 2 ― (4)                 |
| 警察基盤の整備             | 警察施設の計画的整備、交番機能の充実・強化、警察官の資質の向上、各種警察活動に資する各種装備資機材の充実を図る。                                                                                  | 会計課<br>警務課<br>教養課       | 792,382                  | 2 ― (4)                 |
| 子供・女性安全対策           | DV・ストーカー被害者の安全確保対策を強化するとともに、子供・女性を性犯罪等から守るための広報啓発活動等を推進する。                                                                                | 人身安全対策課<br>警務課          | 17,347                   | 2 ― (4)                 |
| 警察安全相談体制の整備         | 相談受理体制を充実させ、県民から寄せられる各種相談への適切な対応を行うとともに、関係機関との更なる連携強化を図る。                                                                                 | 広報相談課<br>警務課            | 54,575                   | 2 ― (4)                 |

第3 生活分野 ―沖縄らしい優しい社会の構築―

【子育て支援・福祉サービスの充実】



| 事業        | 概要                                                                                                                     | 課名    | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------|-------------------------|
| 地域共生社会の実現 | 「重層的支援体制整備事業」（地域住民の複合・複雑化した課題に対応する包括的な支援体制を整備するため、高齢・障害・子ども・生活困窮分野の相談支援・地域づくり事業を一体的に実施する事業）の実施主体である市町村への事業実施に向けた支援を行う。 | 福祉政策課 | 9,600                    | 2 ― (5)                 |

| 事業                                                           | 概要                                                                                                                                     | 課名                  | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|--------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------------------|-------------------------|
| 地域福祉の推進                                                      | 県民の誰もが住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、高齢者等の日常生活支援や、福祉サービスの質の向上、福祉人材の養成等を目的とした事業を実施する。                                                             | 福祉政策課               | 202,405                  | 2 ― (5)                 |
| 災害時の福祉支援体制の構築                                                | 高齢者や障害者等の要配慮者に対する迅速かつ適切な避難体制の確保等、災害時における福祉支援体制の構築等を図る。                                                                                 | 福祉政策課               | 11,009                   | 2 ― (5)                 |
| 民生委員・児童委員活動の支援                                               | 民生委員・児童委員に対する活動支援や担い手確保に対する取組を行うことで、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図る。                                                                                | 福祉政策課               | 106,568                  | 2 ― (6)                 |
| 生活困窮者の自立支援<br>(①生活困窮者自立支援事業、②生活困窮者住居確保給付金、③生活困窮者自立支援事業(任意) ) | 生活困窮者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施や、安定した住居の確保、就労支援等を行うことにより、その自立を促進する。                                                                 | 保護・援護課              | 288,885                  | 2 ― (5)                 |
| 地域生活支援事業                                                     | 障害のある人が社会参加などを通じて生活の質的向上が図られるよう、専門的・広域的な相談支援や就業支援を行う。                                                                                  | 障害福祉課               | 217,391                  | 2 ― (5)                 |
| 重度心身障害者（児）医療費助成事業費                                           | 重度心身障害者が必要な医療を安心して受けられるよう、市町村が実施する重度心身障害者（児）医療費助成事業を支援する。                                                                              | 障害福祉課               | 1,232,240                | 2 ― (5)                 |
| 医療的ケア児等総合支援事業                                                | 医療的ケア児等に対して適切な支援を実施するため医療的ケア児等コーディネーター養成研修や医療的ケア児支援センターの運営等に取り組む。                                                                      | 障害福祉課               | 20,957                   | 2 ― (5)                 |
| 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業                                     | 県民の誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し支え合う共生社会の実現のため、障害及び障害者に対する理解促進を図る普及啓発や広域相談専門員の配置、相談員研修等を実施する。                                         | 障害福祉課               | 41,211                   | 2 ― (5)                 |
| 障害者芸術文化活動支援センター事業                                            | 芸術文化活動を行う障害者やその家族、福祉施設、支援団体等を支援する拠点として、沖縄県障害者芸術文化活動支援センターを設置し、芸術文化の享受、多様な活動の展開等、障害者の自立と社会参加を促進する。                                      | 障害福祉課               | 10,316                   | 2 ― (5)                 |
| 沖縄こどもの未来県民会議負担金事業                                            | 沖縄こどもの未来県民会議が実施する、養護施設等を退所して進学するこども達への「こどもに寄り添う給付型奨学金事業」、低所得世帯の高校生等の大学等の受験や進学等に係る渡航費用を支援する「大学等進学サポート事業」など、こどもの貧困対策に関連する事業に対する負担金を負担する。 | こども家庭課              | 43,492                   | 2 ― (1)                 |
| 放課後児童クラブ支援強化事業                                               | 放課後における児童の安全・安心な居場所を確保するため、公的施設活用放課後児童クラブの整備促進及びクラブ利用料低減につながる賃借料等への支援を行う。                                                              | 子育て支援課              | ☆ 288,730                | 2 ― (2)                 |
| 新 放課後児童クラブ人材活用事業                                             | 放課後児童支援員の人材確保・定着を図るため、潜在支援員の掘り起こしや、地域人材の活用、実態調査等を行い、安定した放課後児童健全育成事業の体制構築を図る。                                                           | 子育て支援課              | ☆ 2,000                  | 2 ― (2)                 |
| 沖縄こどもの貧困緊急対策事業                                               | 県立高校内における居場所や拠点型こどもの居場所の設置、市町村が行うこどもの居場所の設置及び支援員の配置に対する広域的・側面的支援を行う。                                                                   | こども家庭課<br>こども若者・政策課 | 437,777                  | 2 ― (1)                 |
| 地域子ども・子育て支援事業                                                | 地域の実情に応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業、延長保育事業、病児保育事業等を支援する。                                                                                      | 子育て支援課              | 4,753,438                | 2 ― (2)                 |
| 子育て総合支援事業                                                    | 低所得世帯の子どもに対する学習支援及び親に対する養育支援を行う。                                                                                                       | こども家庭課              | ☆ 469,448                | 2 ― (1)                 |
| 子どもの貧困対策市町村支援事業                                              | 経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費の援助の充実を図る事業や、貧困対策に資する単独事業を実施する市町村に対し交付金を交付する。                                                         | こども家庭課              | 309,158                  | 2 ― (1)                 |
| 保育対策総合支援事業                                                   | 地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講じ、待機児童の解消を図るとともに安心して子どもを育てることができる環境を整備する。                                     | 子育て支援課              | 1,605,314                | 2 ― (2)                 |

| 事業                    | 概要                                                                                                                             | 課名             | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------------------------|-------------------------|
| ひとり親家庭等の自立支援          | ひとり親家庭等の自立促進に向けて、就業支援、生活支援、養育費の確保のための各種事業を行う。                                                                                  | 女性力・ダイバーシティ推進課 | ☆ 637,697                | 2 ー (1)                 |
| 母子家庭等医療費助成事業          | ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の保護者及び児童への医療費を助成することにより、生活の安定と自立を支援する。                                                               | 女性力・ダイバーシティ推進課 | 253,397                  | 2 ー (1)                 |
| ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業 | 生活困窮家庭やひとり親家庭の児童が放課後児童クラブを利用しやすくすることにより親の就労安定や所得向上を図ることを目的として、当該施設利用料の負担軽減を行う。                                                 | こども家庭課         | ☆ 160,092                | 2 ー (1)                 |
| 若年妊産婦支援促進事業           | 若年妊産婦を対象としたイベント及びプログラム講座の実施、各種支援制度等の情報発信や居場所設置促進を図るためのシンポジウム等を開催を行う。                                                           | こども家庭課         | 26,355                   | 2 ー (1)                 |
| 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業   | こども家庭センターの設置促進及び機能充実に向けた検討会の開催や人事育成研修等を行う。                                                                                     | 子育て支援課         | 12,694                   | 2 ー (2)                 |
| 妊産婦等生活援助事業            | 特定妊婦と出産後の母子等に対する支援の強化を図るため、出産までの間、安心して生活を送ることができる入所型の居場所の提供を行うとともに、その後の養育等に係る情報提供や、関係機関との連携を行う。                                | こども家庭課         | 43,417                   | 2 ー (1)                 |
| 子ども・若者育成支援事業          | 「沖縄県子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じるとともに、関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行う。                     | こども若者政策課       | 57,513                   | 2 ー (2)                 |
| 新生児拡大マスクリーニング検査事業     | 国の補助事業である「新生児マスクリーニング検査に関する実証事業」を活用し、先天性代謝異常等検査の対象20疾患以外の2疾患について、その検査費用の公費負担（国1/2、県1/2）を行う。さらに、別の7疾患（ALD, LSD）の検査費も公費負担の対象とする。 | 子育て支援課         | 12,889                   | 2 ー (2)                 |
| 保育士確保対策強化事業           | 待機児童の解消を図るため、保育士試験受験者向けの講座の実施や、年休・休憩・産休取得のための支援、正規雇用化への支援といった保育士の処遇や労働環境の改善など、保育士の確保・定着に取り組む市町村を支援する。                          | 子育て支援課         | ☆ 306,957                | 2 ー (2)                 |
| 認可保育所保育提供体制強化事業       | 待機児童の解消を図るため、年度途中に0～2才児を受け入れるための加配保育士の配置や、障害児を担当する保育士の負担軽減といった保育の提供体制の強化に取り組む市町村を支援する。                                         | 子育て支援課         | ☆ 180,651                | 2 ー (2)                 |
| 地域限定保育士試験実施事業         | 保育士確保の一環として、県において国家戦略特別区域限定保育士試験を実施する。                                                                                         | 子育て支援課         | 9,656                    | 2 ー (2)                 |
| 認可外保育施設保育サービス向上事業     | 認可外保育施設における保育サービスの確保・向上を図るため、入所児童の処遇向上、保育環境の整備等の支援を行う。                                                                         | 子育て支援課         | ☆ 244,725                | 2 ー (2)                 |
| 児童相談所等の体制強化           | 児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に取り組むとともに、児童相談所の体制強化を図る。                                                                                    | こども家庭課         | 281,344                  | 2 ー (2)                 |
| ヤングケアラー支援体制強化事業       | ヤングケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施するとともに、ヤングケアラー・コーディネーターの配置、ピアサポート等の悩み相談の支援体制の構築及び悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置・運営を行う。 | こども家庭課         | 19,783                   | 2 ー (2)                 |
| ヤングケアラー等寄り添い支援事業      | ヤングケアラーを含む、困難を抱えるこどもや家庭への訪問支援及び必要とされる支援形態の検証を行う。                                                                               | こども家庭課         | 112,762                  | 2 ー (2)                 |
| 里親支援センターの設置           | 包括的に里親支援を行うための施設として、里親支援センターを設置する。                                                                                             | こども家庭課         | 116,324                  | 2 ー (2)                 |
| 児童養護施設等退所者の自立支援       | 社会的養護経験者の自立支援に向け児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業や就労相談、生活相談などの相談支援等を行う社会的養護自立支援拠点事業を実施する。                                                   | こども家庭課         | 41,345                   | 2 ー (2)                 |

| 事業                         | 概要                                                                                                                        | 課名         | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------------------------|-------------------------|
| 意見表明等支援事業                  | 社会的養護のもとで生活するこどもたちの意見表明等を支援するため、児童養護施設や一時保護所等へ支援員による定期訪問を実施する。                                                            | こども家庭課     | 29,273                   | 2 ― (2)                 |
| 新 介護給付費等負担事業費              | 市町村等が保険者となって実施する介護保険事業の介護給付費に要する費用の一部を介護保険法に基づき負担するほか、介護保険財政安定化基金を設置し、市町村の介護保険財政の安定化を図る。また、低所得者の介護保険料の軽減強化に要する費用の一部を負担する。 | 高齢者介護課     | 16,340,011               | 2 ― (5)                 |
| 離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業   | 離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図るため、離島市町村及び事業所に対して事業運営等に要する経費の一部を補助する。                                                         | 高齢者介護課     | ☆ 58,677                 | 2 ― (5)                 |
| 老人福祉施設整備事業費                | 特別養護老人ホーム等の老人福祉施設の新築、改築等に要する費用の一部を補助する。                                                                                   | 高齢者介護課     | 291,825                  | 2 ― (5)                 |
| 介護基盤整備等基金事業                | 高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とする地域密着型の施設整備促進を図るため、高齢者保健福祉計画に基づき、介護保険施設の創設や増改築等の費用の一部を補助する。                              | 高齢者介護課     | 228,783                  | 2 ― (5)                 |
| 新 超高齢社会における地域つながり・支え合い推進事業 | 高齢者の生活課題の解決に向け、多様な主体の力を組み合わせた新たなサービス・活動の創出を図る取組の支援等を実施する。                                                                 | 地域包括ケア推進課  | 145,400                  | 2 ― (5)                 |
| 介護予防市町村支援事業                | 地域包括ケアシステム構築に向けた、高齢者の自立支援・重度化防止等の取組支援のため、市町村職員や地域包括支援センター職員等に対する研修やアドバイザー派遣事業等を総合的に実施する。                                  | 地域包括ケア推進課  | 29,866                   | 2 ― (5)                 |
| 地域包括ケアシステム深化促進事業           | 地域包括ケアシステム構築に係る市町村の取組を、効果的かつ深化促進させるため、高齢者の自立支援・介護予防に関するモデル事業及び生活支援体制整備の支援を一体的に行う。                                         | 地域包括ケア推進課  | 20,700                   | 2 ― (5)                 |
| 認知症バリアフリー社会推進事業            | 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症に関する正しい理解を普及するとともに、認知症の人の生活におけるバリアフリー化を推進する。                                           | 地域包括ケア推進課  | 13,722                   | 2 ― (5)                 |
| 認知症疾患医療センター運営事業            | 認知症疾患医療センターの設置（運営委託）により、認知症患者等に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合的な支援体制の構築を図る。                                                          | 地域包括ケア推進課  | 39,826                   | 2 ― (5)                 |
| 非行少年を生まない社会づくり             | 非行少年を生まない社会づくりのため、非行少年の検挙・補導活動、関係機関と連携した健全育成活動等を推進する。                                                                     | 少年課<br>警務課 | 170,724                  | 2 ― (2)                 |

| 【医療の充実・健康福祉社会の実現】 |                                                                    |         |                          |                         | <div>2 医療費<br/>の自己<br/>負担</div> <div>3 医療機関<br/>の確保</div> |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 事業                | 概要                                                                 | 課名      | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |                                                           |
| 離島診療所代替看護師支援事業    | 離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師が支援し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。        | 保健医療総務課 | ☆ 18,541                 | 2 ― (3)                 |                                                           |
| 看護師等養成所運営補助事業費    | 県内の看護師養成校の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。                   | 保健医療総務課 | 149,643                  | 5 ― (4)                 |                                                           |
| 北部基幹病院整備推進事業      | 北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの整備推進を図る。 | 医療政策課   | 6,337,337                | 2 ― (3)                 |                                                           |
| 県立病院専攻医養成事業（単独事業） | 離島・へき地の医師不足を解消するため、県立病院に医師の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関に配置する。            | 医療政策課   | 53,911                   | 2 ― (8)                 |                                                           |



| 事業                 | 概要                                                                                                                                         | 課名      | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------|-------------------------|
| 県立病院専攻医養成事業（交付金事業） | 離島・へき地の医師不足を解消するため、県立病院に医師の養成を委託し、養成後は離島・へき地の医療機関に配置する。                                                                                    | 医療政策課   | ☆ 275,633                | 2 － (8)                 |
| 医師修学資金等貸与事業        | 離島・本島北部の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島・本島北部勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。                                                              | 医療政策課   | 179,377                  | 5 － (4)                 |
| 医師派遣推進事業           | 医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。                                                                          | 医療政策課   | 258,773                  | 2 － (3)                 |
| 救急医療用ヘリコプター活用事業    | 傷病者の救命率向上及び傷病者の負担軽減のため、現場救急及び離島急患搬送を実施する救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）の運営費を補助する。                                                                      | 医療政策課   | 345,951                  | 2 － (3)                 |
| ヘリコプター等搬送体制確保事業    | 添乗医師等を派遣する協力病院に対して、運営費（当番医師等確保に係る代替医師等の人件費等）や添乗医師等への報償費を補助する。また、ヘリコプター等内で医療行為を行う際に必要な備品（医療器械）の購入費及び保守・修繕費、消耗品購入費、添乗業務に係る役務費、使用料及び賃借料を補助する。 | 医療政策課   | ☆ 50,367                 | 2 － (3)                 |
| 救急医療施設運営費等補助事業費    | 県内の救急医療体制（小児救急医療体制含む）を確保するために、救急病院の運営費を補助する。                                                                                               | 医療政策課   | 184,696                  | 2 － (3)                 |
| 離島医療体制確保支援事業       | 専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。離島の患者等が島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行う市町村の必要な経費に対し補助を行う。                                                      | 医療政策課   | ☆ 70,261                 | 2 － (8)                 |
| へき地診療所運営補助事業費      | 市町村立のへき地診療所の運営に要する経費に対して補助を行う。                                                                                                             | 医療政策課   | 91,105                   | 2 － (8)                 |
| へき地診療所設備整備補助事業     | 市町村立のへき地診療所の医療機器などの設備整備に要する経費に対して補助を行う。                                                                                                    | 医療政策課   | 46,254                   | 2 － (8)                 |
| 薬剤師確保対策モデル事業       | 奨学金返還予定の薬学生又は返還中の県外勤務の薬剤師に対し、県内での就業を条件として奨学金返還額の一部を補助することで、県内で就業する薬剤師の確保を図る。                                                               | 薬務生活衛生課 | 16,476                   | 5 － (4)                 |
| 県内国公立大学薬学部設置支援事業   | 県内国公立大学の支援を行うことで、薬学部設置を着実に推進するとともに、薬学部設置によって期待される効果を最大限得るための取組を実施する。                                                                       | 薬務生活衛生課 | ☆ 9,121                  | 5 － (4)                 |
| がん検診充実強化促進事業       | がん検診の精度管理及び受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療につなげることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。                                                                  | 健康長寿課   | 27,838                   | 2 － (3)                 |
| 生活習慣病予防対策事業        | 県民が主体的に健康づくりに取り組むことによって生活習慣病の予防・改善を図るため、健康に関する知識・習慣の獲得に資する各種支援や情報発信を行う。                                                                    | 健康長寿課   | ☆ 31,654                 | 2 － (3)                 |
| 職場の健康力アップ推進事業      | 働き盛り世代の健康状態の改善と健康長寿復活を図るため、職場における健康づくりの支援及び県内企業や関係団体に取組の普及啓発を図る。                                                                           | 健康長寿課   | 11,350                   | 2 － (3)                 |
| 沖縄県口腔保健支援センター運営事業  | 沖縄県の実情に応じた歯科口腔保健施策を推進するため、歯科口腔保健に関する総合的な窓口として普及啓発や研修等を行う。                                                                                  | 健康長寿課   | 4,116                    | 2 － (3)                 |
| 地域がん診療拠点病院機能強化事業費  | がん診療連携拠点病院等における医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。                                                                          | 健康長寿課   | 41,800                   | 2 － (3)                 |
| がん医療連携体制推進事業       | 「おきなわ がんサポートハンドブック」を活用したがん情報の提供や、がん罹患経験を持つ相談員（ピアサポーター）の育成及びピアサポート相談室の運営等を行う。                                                               | 健康長寿課   | 24,662                   | 2 － (3)                 |

| 事業                                      | 概要                                                                                                                                                                  | 課名    | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------|-------------------------|
| 令和7年度全国食生活改善大会及び第55回全国食生活改善推進員協議会大会開催事業 | 各都道府県の食生活改善推進員（※）の代表が一堂に会し、事例研究会や功労者の表彰等を実施するとともに相互交流を図ることで、より良い健康づくりに寄与することを目的に開催する。各都道府県の持ち回りで開催しており、令和7年度は沖縄県の開催が決定している。<br>※食を通して地域の健康づくりの推進を図るための活動を行うボランティア団体 | 健康長寿課 | 8,849                    | 2 ― (3)                 |
| 感染症研究センター事業費                            | 疫学情報分野と検査分野を統合し、感染症まん延防止のため、独自の要因調査、解析等を行う。また、拠点FETP研修を受け入れることで疫学専門家を育成し、研修終了後には各機関で指導者となるよう持続可能な人材育成を行う。                                                           | 地域保健課 | 46,370                   | 2 ― (3)                 |
| 沖縄県 I H E A T 事業                        | 新興感染症等の発生やまん延等の感染症健康危機発生に備え、保健所業務支援員（IHEAT要員）の確保及び人材育成を行う。                                                                                                          | 地域保健課 | 4,876                    | 2 ― (3)                 |
| 感染症対応医療提供体制整備事業                         | 感染症法第36条の3第1項に規定する医療措置協定を締結する医療機関の体制整備のため、医療機関に対し、施設・設備に係る整備補助を行う。                                                                                                  | 地域保健課 | 33,265                   | 2 ― (3)                 |
| 結核対策事業費                                 | 結核の発生予防及びまん延防止等の対策を実施する。                                                                                                                                            | 地域保健課 | 14,263                   | 2 ― (3)                 |
| 県立中部病院基本計画策定業務                          | 県立中部病院の将来構想（基本構想）に基づき、基本計画の検討を行う。                                                                                                                                   | 総務企画課 | 34,316                   | 2 ― (3)                 |

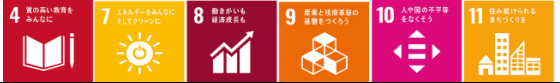
【生活基盤及び生活環境の充実・強化】



| 事業                   | 概要                                                                                  | 課名      | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------|-------------------------|
| 水道基盤強化推進事業           | 水道広域化（水道用水供給の拡大）による料金等の水道サービス格差の是正、広域連携の推進などの取組により、特に離島などの小規模水道事業の基盤の強化を図る。         | 薬務生活衛生課 | ☆ 15,902                 | 2 ― (8)                 |
| 水道用水供給施設整備事業         | 今後の水需要や水質の安全性を確保するため、老朽化した水道施設の計画的な整備や更新・耐震化を推進する。また、本島周辺離島8村への水道広域化のための施設整備を推進する。  | 経営計画課   | ★ 7,209,367              | 2 ― (7)                 |
| 都市公園整備事業             | 災害時の避難場所、緑と触れあう憩いの場、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。                                      | 都市公園課   | ★ 1,461,277              | 2 ― (7)                 |
| 下水道事業                | 持続可能な下水道サービスの提供に向けて、引き続き、施設の更新・耐震化、浸水対策、汚泥等の活用、広域化・共同化及び官民連携を推進する。                  | 下水道課    | ★ 5,935,052              | 2 ― (7)                 |
| 公営住宅整備事業             | 住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。                                        | 住宅課     | ★ 8,718,179              | 2 ― (7)                 |
| 沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業 | 住宅の質の向上及び新しい生活様式に対応した住環境の整備を推進するため、市町村で実施する住宅リフォーム補助額のうち一部を予算の範囲内において補助金を交付する。      | 住宅課     | 6,033                    | 2 ― (7)                 |
| 沖縄県居住支援協議会事業推進補助金    | 高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する「沖縄県居住支援協議会」の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。 | 住宅課     | 9,500                    | 2 ― (6)                 |
| 移住定住促進事業             | 離島・過疎地域での人口の維持・増加等を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEBサイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。      | 地域・離島課  | ◎ 92,668                 | 4 ― (4)                 |
| 県有施設Free Wi-Fi整備事業   | 県が所有する公共施設において、Free Wi-Fiを整備することにより、県民の利便性向上と災害時における重要な通信インフラとしての利用を図る。             | 情報基盤整備課 | 21,720                   | 3 ― (12)                |

| 事業                | 概要                                                          | 課名    | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-------------------|-------------------------------------------------------------|-------|--------------------------|-------------------------|
| 新 電気・LPガス価格高騰対策事業 | 国の一律支援の対象とならない特別高圧契約の受電契約者及びLPガス受給契約者に対する負担軽減を図るための支援を実施する。 | 産業政策課 | 1,696,204                | —                       |

【離島・過疎地域の持続可能な地域づくり】



| 事業                   | 概要                                                                                                                                                           | 課名      | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------|-------------------------|
| 沖縄離島交通コスト負担軽減事業      | 離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。                                                                                                                   | 交通政策課   | 3,839,384                | 2 — (8)                 |
| 離島航路船員確保・育成支援事業      | 船員不足の課題解決に向け、船員の確保及び質の向上に資する支援等を行う。                                                                                                                          | 交通政策課   | ☆ 11,003                 | 2 — (8)                 |
| 新 市町村行政体制整備・広域連携支援事業 | 持続可能な行政サービスの提供体制を構築するため、離島町村等の人材確保及び業務効率化に関する支援や市町村間の広域連携の支援を実施する。                                                                                           | 市町村課    | 39,651                   | 4 — (4)                 |
| 大東地区情報通信基盤整備推進事業     | 大東地区において、情報通信基盤の高度化及び強化を図るため、南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備（ループ化）を行う。                                                                                               | 情報基盤整備課 | ☆ 873,247                | 3 — (12)                |
| 移住定住促進事業             | 離島・過疎地域での人口の維持・増加等を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEBサイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。                                                                               | 地域・離島課  | ◎ 92,668                 | 4 — (4)                 |
| 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業    | 将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため県内離島への児童の派遣又はオンラインによる体験学習等を実施するとともに、離島の児童を本島に派遣し、沖縄本島と離島の相互交流を促進することにより、連携を強化する。                                          | 地域・離島課  | ☆ 178,954                | 4 — (4)                 |
| 石油製品輸送等補助事業          | 沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助し、離島における石油製品の安定供給と価格の低減を図る。                                                                                                      | 地域・離島課  | 1,037,393                | 2 — (8)                 |
| 新 離島テレワーク拠点整備支援事業    | 離島の地理的不利性を克服し、県内外の付加価値の高いテレワークに従事可能となる環境の構築を図るため、在宅型のテレワークに加え、テレワーク拠点の整備等により受注業務の高付加価値化等を図る拠点型テレワークの推進に取り組む事業者への支援を実施する。                                     | 地域・離島課  | ☆ 29,020                 | 4 — (4)                 |
| 離島とのつながり促進事業         | 離島地域の現状や課題等を学び・体験・交流するモニターツアー及び地域の人材育成に向けた研修等を実施し、受入体制の強化を図るとともに、再訪意欲の向上や地域に多様な形で関わる「関係人口」を創出することで、離島地域の活性化を図る。                                              | 地域・離島課  | ☆ 92,874                 | 4 — (4)                 |
| 離島における道路・街路整備事業      | 離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。                                                                             | 道路街路課   | ★ 911,967                | 2 — (8)                 |
| 離島港湾の整備              | 県が管理する重要港湾3港、地方港湾35港の計38港湾の改修及び機能向上等を目的として整備を行う。（港湾改修費、沖縄振興公共投資交付金（港湾）、社会資本整備総合交付金（港湾）、離島港湾の利便性向上推進事業）<br>※事業費の一部に沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）、沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）を活用 | 港湾課     | ☆ ★ 2,361,890            | 2 — (8)                 |
| 離島空港整備事業             | 離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策等を推進する。                                                                                                     | 空港課     | 2,171,533                | 2 — (8)                 |

【世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承】



| 事業                | 概要                                                                                                                                          | 課名    | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------|-------------------------|
| 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業 | ①再生可能エネルギーの導入支援（民間の太陽光発電事業に対する補助、ワnstopp窓口の開設）、②クリーンエネルギー導入に係る各種調査、導入支援等（新エネルギー、洋上風力発電等）、③クリーンエネルギー導入拡大に向けた海外との技術交流（沖縄ハワイクリーンエネルギー協力）を実施する。 | 産業政策課 | ☆ 564,961                | 1 — (1)                 |

| 事業                         | 概要                                                                                                                                         | 課名    | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------|-------------------------|
| 世界自然遺産保全・適正利用<br>推進事業      | 世界自然遺産登録地の生物多様性の保全と適正利用を推進するため、希少種の交通事故や密猟対策、オーバーツーリズム対策等を実施する。                                                                            | 自然保護課 | ☆ 239,793                | 1 ― (2)                 |
| 伊良部県立自然公園見直し事業             | 伊良部大橋の開通や下地島空港の開港等に伴う社会基盤の整備や近年の活発な経済活動に伴う宅地化等の開発が進むなど、自然公園を取り巻く、自然的・社会的条件が変化しているため、自然風景地等を再調査し、当該自然公園の保護及び利用の増進を目的に、公園区域や公園計画の見直しを行う。     | 自然保護課 | 2,242                    | 1 ― (2)                 |
| 沖縄戦跡国定公園見直し事業              | 近年の活発な経済活動に伴う社会基盤の整備や宅地化等の開発及び平和祈念と慰霊鎮魂の場としての本公園のあり方など、沖縄戦跡国定公園を取り巻く、自然的・社会的条件が変化しているため、自然風景地等を再調査し、当該自然公園の保護及び利用の増進を目的に、公園区域や公園計画の見直しを行う。 | 自然保護課 | 5,463                    | 1 ― (2)                 |
| ジュゴン保護対策事業                 | 絶滅の危険性が極めて高いとされる本県周辺に生息するジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息状況等に関する調査や保護対策の検討を行う。                                                                        | 自然保護課 | 10,884                   | 1 ― (2)                 |
| サンゴ礁保全・再生総合対策事業            | サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生に関する取組やオニヒトデ対策を実施する。                                                                                          | 自然保護課 | ☆ 70,108                 | 1 ― (3)                 |
| 鳥獣保護行政費                    | 野生鳥獣の保護・繁殖を図るため、鳥獣保護区等の管理、傷病鳥獣の救護を実施するとともに、野生鳥獣に対する保護及び管理に関する思想の普及啓発等を行う。                                                                  | 自然保護課 | 10,723                   | 1 ― (2)                 |
| マングース対策事業                  | 沖縄島北部地域の希少種の保護・回復を図るため、マングースの捕獲と希少種の回復状況調査を実施する。                                                                                           | 自然保護課 | ☆ 100,172                | 1 ― (2)                 |
| 外来種対策事業                    | 沖縄県の生態系を保全するため、沖縄県外来種対策指針等に基づき、県内に定着している外来種の捕獲、未定着外来種の侵入・定着を防止する。                                                                          | 自然保護課 | ☆ 498,853                | 1 ― (2)                 |
| 国立自然史博物館誘致推進事業             | 国立自然史博物館の県内誘致に向け、県内外での機運醸成を図るため、周知啓発ツールの制作、シンポジウムや企画展の開催、誘致に関する基本方針の策定等を実施する。                                                              | 自然保護課 | 34,131                   | 1 ― (2)                 |
| 赤土等流出防止総合対策事業              | 河川や海域の生態系のみならず観光産業や漁業にも大きな影響を与える赤土等の流出を防止するため、赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等、総合的な取組を実施する。                                                 | 環境保全課 | ☆ 168,212                | 1 ― (3)                 |
| 赤土等流出防止対策推進事業              | 沖縄県赤土等流出防止条例に基づく届出・通知の審査・監視・指導、交流集会・講習会の開催等により、赤土等流出防止対策を推進する。                                                                             | 環境保全課 | 11,766                   | 1 ― (3)                 |
| 動物適正飼養推進事業                 | 適正飼養の指導啓発、動物取扱業者及び特定動物飼養保管者の監視指導の業務並びに沖縄県動物愛護管理推進計画の実施等を通して、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図る。                                                           | 自然保護課 | 24,999                   | 2 ― (3)                 |
| 動物救護事業                     | 動物愛護管理センター譲渡推進棟を活用し、犬猫の譲渡機会拡大、動物愛護・適正飼養の普及啓発等の取組を実施する。                                                                                     | 自然保護課 | 24,174                   | 2 ― (3)                 |
| 電動車転換促進事業(公用車EV転換促進事業)     | 地球温暖化対策の一環として、県の公用車を率先してEV・PHVに転換し、電動化に向けた基盤整備を図る。                                                                                         | 環境再生課 | 190,401                  | 1 ― (1)                 |
| 電動車転換促進事業(EVバス導入によるGX推進事業) | 地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バス(路線バス、観光バス等)の電動化に係る補助を行う。                                                                                       | 環境再生課 | 63,090                   | 1 ― (1)                 |
| 新 離島・過疎地域におけるEV導入推進事業      | 地球温暖化対策における運輸部門の対策として、県内離島・過疎地域におけるEV・PHEVの導入及び充電設備の設置に対し補助を行う。                                                                            | 環境再生課 | 14,252                   | 1 ― (1)                 |



| 事業                                 | 概要                                                      | 課名    | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|------------------------------------|---------------------------------------------------------|-------|--------------------------|-------------------------|
| 緑化木保全対策事業                          | 緑化木の病害虫被害を軽減し、沖縄らしい良好な景観形成を図るため、市町村の緑化木保全対策の支援等を行う。     | 環境再生課 | ☆ 45,171                 | 1 ― (1)                 |
| 全島緑化県民運動推進事業<br>(全島緑・花・香りいっぱい運動事業) | 全県的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。  | 環境再生課 | 7,730                    | 1 ― (1)                 |
| 海岸漂着物等地域対策推進事業                     | 県内各地の海岸管理者及び市町村による海岸漂着ごみの回収・処理のほか、モニタリング調査、発生抑制対策を実施する。 | 環境整備課 | 249,181                  | 1 ― (3)                 |
| 島しょ型資源循環社会構築事業                     | 本県に適したリサイクル体制を構築するため、モデル事業の実施を通じてリサイクル方法や水平展開の手法等を検討する。 | 環境整備課 | ☆ 72,778                 | 1 ― (1)                 |
| プラスチック問題対策普及啓発事業                   | 県内のプラスチックごみ削減に向けて、県民のライフスタイルの見直しや事業者の自発的な取組の促進を図る。      | 環境整備課 | 10,360                   | 1 ― (1)                 |

【沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展】



| 事業                    | 概要                                                                                                                                                        | 課名    | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------|-------------------------|
| しまくとぅばアーカイブ事業         | 沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、しまくとぅばのアーカイブ化の取組を行う。                                                                                                        | 文化振興課 | ☆ 18,629                 | 1 ― (4)                 |
| しまくとぅば普及継承事業          | 沖縄文化の基層である「しまくとぅば」を普及継承するため、県民大会の開催や、平成29年度に設置した「しまくとぅば普及センター」を中心とした各地域の普及人材育成等を行う。                                                                       | 文化振興課 | ☆ 67,907                 | 1 ― (4)                 |
| 沖縄県文化振興事業等推進費         | (公財) 沖縄県文化振興会が実施する伝統芸能公演支援事業やおきなわ文学賞等の文化振興事業に要する経費について補助を行う。                                                                                              | 文化振興課 | 54,577                   | 1 ― (4)                 |
| 沖縄食文化保存普及継承事業         | 「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画(沖縄食文化創生プロジェクト)第2期計画」に基づき、琉球料理を基盤とする沖縄の伝統的な食文化を保存するための担い手を育成し、同時に、伝統的な食文化の形成された過程や魅力等を分かりやすく情報発信し、県民や観光客への普及・継承を推進する。                   | 文化振興課 | ☆ 21,348                 | 1 ― (4)                 |
| 琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業     | 琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組について事業実施者への支援(補助)や、琉球の歴史文化を活用し、文化の産業化に向けた取組をPRする講演会等を開催する。                                                                | 文化振興課 | ☆ 34,574                 | 3 ― (6)                 |
| 沖縄文化芸術の創造発信支援事業       | 本県の多様で豊かな地域の伝統芸能や文化芸術等の文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図るため、文化専門人材の目利きのもと、県内文化芸術団体等による取組を公募、審査、採択し、支援を行う。                                                           | 文化振興課 | ☆ 80,000                 | 1 ― (4)                 |
| 琉球王国文化遺産集積・再興事業       | 琉球王国時代から残る文化遺産等から得られる学術的知見や科学分析等の情報を集積するとともに、王国時代にあった手わざを現代の最高水準の手わざで復元を行う。また、これら模造復元品を通して、世界に誇る沖縄の手わざの力を内外へ発信し、琉球王国文化の体系化を図るとともに、文化観光・研究拠点としての沖縄をアピールする。 | 文化振興課 | ☆ 91,803                 | 1 ― (4)                 |
| 新 伝統文化活性化事業           | 独自の多様な文化を保全・継承するとともに、新たな文化の創出を図るため、国内外、県内外における沖縄の伝統文化の認知度向上及び理解を促進する取組を行い、文化芸術関係者の活動機会を確保する。                                                              | 文化振興課 | ☆ 72,318                 | 1 ― (4)                 |
| 新 チムグクルでつなぐ文化芸術振興基金事業 | 文化振興の持続可能なスキームを構築するため、文化芸術活動への県民の参画機会の確保、文化団体等に対する人材育成への支援を実施する。                                                                                          | 文化振興課 | 50,850                   | 1 ― (4)                 |
| 沖縄県空手振興事業             | 沖縄空手を保存・継承・発展させるため、「沖縄空手振興ビジョン」及び同「ロードマップ」に基づいた施策を実施する。                                                                                                   | 空手振興課 | ☆ 139,036                | 1 ― (4)                 |

| 事業                      | 概要                                                                                                            | 課名     | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------------|-------------------------|
| 沖縄空手世界大会開催事業            | 沖縄空手の保存・継承・発展を図るため、次世代を担う空手愛好家を対象とした世界大会を開催し、後継者の育成、国内外における参加者間の交流及び「空手発祥の地・沖縄」で平和の武である沖縄空手の歴史・精神性を学ぶ機会を創出する。 | 空手振興課  | ☆ 59,747                 | 1 ― (4)                 |
| 沖縄空手ユネスコ登録推進事業          | 沖縄空手のユネスコ無形文化遺産登録に向け、提案に必要な調査・検討及び県民等の気運醸成に向けた取組等を行う。                                                         | 空手振興課  | 7,961                    | 1 ― (4)                 |
| 空手ツーリズム受入体制構築事業         | 空手を文化観光資源として活用した空手ツーリズムを推進し、国内外の空手愛好家や観光客の受入体制構築に取り組む。                                                        | 空手振興課  | 31,317                   | 1 ― (4)                 |
| 首里城復興整備事業               | 県では、首里城の復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に取り組むこととしており、国等各関係機関と連携し、首里城復興に向けた事業を実施する。                                | 首里城復興課 | ☆ 2,322,417              | 1 ― (5)                 |
| 首里城復興事業（首里城跡景観整備事業）     | 首里城の外観を著しく損ね、危険度が増している門櫓や石垣の修復保全に向けた工事や調査を行う。                                                                 | 文化財課   | ☆ 65,000                 | 1 ― (5)                 |
| 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 | 琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及びウェブサイトでの公開等を実施し、沖縄の歴史への理解を深めるための環境づくり、また沖縄の歴史文化の振興に寄与する。                                 | 文化財課   | ☆ 29,362                 | 1 ― (4)                 |

【教育振興】

1

4

8

11

| 事業                 | 概要                                                                                                                      | 課名      | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--------------------------|-------------------------|
| 教員アドバンス事業          | 小中学校教員を対象に、指導方法を改善する研究会を実施し、教員の教科専門性及び教科の組織力を高め、授業改善を促進させる。                                                             | 義務教育課   | ☆ 5,543                  | 5 ― (2)                 |
| 教育課程等の改善充実事業費      | 学力向上を推進するため、教育課程研究事業や授業改善推進事業等を実施し、主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上を図る。                                                      | 県立学校教育課 | 73,797                   | 5 ― (2)                 |
| 複式学級教育環境改善事業       | 複式学級を有する離島の小学校へ、主要教科の授業にあたる担任の補助業務を行う非常勤講師を派遣する。<br>また、全国へき地教育研究大会及び九州地区へき地教育研究大会へ教員を派遣し、複式学級の指導の質の向上を図る。               | 学校人事課   | ☆ 19,834                 | 5 ― (1)                 |
| 就学継続支援員配置事業        | 不登校傾向や中途退学が懸念される生徒の就学継続のため、心理職・福祉職の就学継続支援員を県立高等学校へ配置し、教職員と協働で支援を行う。                                                     | 県立学校教育課 | ☆ 55,644                 | 5 ― (2)                 |
| 校内自立支援室事業          | 不登校児童生徒等の学習機会を確保するため、校内自立支援室を設置し学習支援員を配置する。                                                                             | 義務教育課   | ☆ 227,377                | 5 ― (2)                 |
| 公立小中学校施設整備事業       | 老朽化した小中学校施設の改築・改修等を推進する。                                                                                                | 施設課     | ★ 2,397,641              | 5 ― (2)                 |
| 高等学校施設整備事業         | 老朽化した高等学校施設の改築・改修等を推進する。                                                                                                | 施設課     | ★ 2,737,743              | 5 ― (2)                 |
| キャリア・ビルドアップ事業      | 早期のキャリア教育を充実させ、生徒の進路決定を促進することで、新規高卒者の進路決定率（就職内定率、大学等進学率含む）を向上させる。                                                       | 県立学校教育課 | ☆ 275,997                | 5 ― (2)                 |
| 自立を目指す特別支援教育環境整備事業 | 特別支援学校において、キャリア教育へのアドバイスや企業へのアプローチを行うコーディネーターの配置と就労に向けた自立及び技術向上を図るための環境整備を行うことにより、無期雇用労働者としての就労を増やし、卒業後の自立及び社会参加の実現を図る。 | 教育支援課   | ☆ 16,687                 | 5 ― (2)                 |
| インクルーシブ教育システム整備事業  | 特別支援教育に係る管理者研修等の実践推進研修、コーディネーター等の人材育成研修、巡回アドバイザー等の学校支援事業などインクルーシブ教育システムの構築を目指した体制整備を進める。                                | 県立学校教育課 | 6,546                    | 5 ― (2)                 |



| 事業 |                   | 概要                                                                                                                                                                             | 課名               | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|----|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|--------------------------|-------------------------|
| 新  | 中部地区特別支援学校整備事業    | 中部地区特別支援学校の過密化解消のため中部地区に新たな特別支援学校を設置する。                                                                                                                                        | 施設課              | ★ 1,938,964              | 5 ― (2)                 |
|    | 教員業務支援員配置事業       | 長時間労働が深刻な教員の負担軽減を図ることで長時間勤務を縮減するとともに、児童生徒と向き合える時間を確保することで、きめ細かな授業や生徒指導、教材研究等に注力できる体制づくりの充実を図ることを目的に、①公立小中学校へ教員の業務を補助する教員業務支援員を配置する市町村に対し補助金を交付する。②県立学校に教員の業務を補助する教員業務支援員を配置する。 | 働き方改革推進課         | 495,650                  | 5 ― (2)                 |
|    | こころの健康づくり支援事業     | 教職員のメンタルヘルス対策として、①精神科医及び公認心理師によるメンタルヘルス相談事業②メンタルヘルス研修会③教職員元気力アップ事業による県立学校新規採用職員及び初回離島異動者への面談を行う。                                                                               | 働き方改革推進課         | 18,915                   | 5 ― (2)                 |
|    | 沖縄県学校給食費無償化支援事業   | 国公立中学校及び特別支援学校中学部に通う生徒の学校給食費を支援する。                                                                                                                                             | 保健体育課            | 1,145,136                | 5 ― (2)                 |
|    | バス通学費等支援事業        | 家庭の経済環境にかかわらず、子どもたちが安心して学業に励むことができる教育環境を整備するため、県内国公立の高等学校及び通学区域が全県域の中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援する。                                                                              | 教育支援課            | ☆ 384,916                | 2 ― (1)                 |
|    | 県外進学大学生支援事業       | 給付型奨学金制度により、県外難関大学等への進学を推進するとともに、大学等進学率の改善を図る。                                                                                                                                 | 教育支援課            | 93,220                   | 5 ― (2)                 |
|    | 離島高校生修学支援事業       | 高校未設置離島出身の高校生に対して、居住及び通学（帰省）に係る費用を支援する市町村へ補助を行う。                                                                                                                               | 教育支援課            | 26,000                   | 5 ― (1)                 |
|    | スポーツ振興事業費         | 学校体育関係団体への補助、運動部活動指導員等の派遣及び各種講習会の開催等を行う。                                                                                                                                       | 保健体育課            | 180,685                  | 5 ― (2)                 |
|    | 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 | 学校、家庭、地域住民等が協力し、地域学校協働活動や家庭教育支援、放課後子ども教室を行うなど、地域全体で教育に取り組む体制づくりを推進する。                                                                                                          | 生涯学習振興課          | 79,522                   | 5 ― (1)                 |
|    | SDGs達成のための教育推進事業  | 持続可能な社会の創り手を育む多様な教育活動（ESD）を支援し、創り手に必要な資質・能力の向上を図るため、学校関係者、社会教育関係者を対象にした研修会の実施及びSDGs研究指定校を設置する。                                                                                 | 生涯学習振興課          | 2,287                    | 5 ― (1)                 |
|    | 知の拠点パワーアップ事業      | 新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、資料の収集、課題解決支援機能の高度化、郷土に関するレファレンスの高度化、職員の専門性やサービスの向上など図書館機能の高度化を図る。                                                                                | 生涯学習振興課<br>(図書館) | 51,778                   | 5 ― (1)                 |
|    | 離島読書活動支援事業        | 移動図書館、一括貸出、協力貸出等の広域サービスを通じて、県内どこでも身近な所で読書に親しむ環境を整備し、読書環境の格差改善及び読書活動の普及を図る。                                                                                                     | 生涯学習振興課<br>(図書館) | 13,915                   | 5 ― (1)                 |
|    | 離島読書活動充実事業        | 図書館未設置の離島10町村の住民に対して提供する広域サービスに使用する図書の蔵書数を充実することにより、読書環境の格差を改善させ、県内全域の公平な教育と文化の発展、生涯学習の振興を図る。                                                                                  | 生涯学習振興課<br>(図書館) | ☆ 14,703                 | 5 ― (1)                 |
| 新  | 私立専修学校授業料等減免事業    | 家庭環境にかかわらず高等教育機関へ進学し、社会で自立し活躍出来る人材育成を図るため、私立専修学校の授業料支援等を行う。                                                                                                                    | 総務私学課            | 1,504,903                | 2 ― (1)                 |
|    | 私立学校等教育振興費        | 私立学校の運営や魅力ある取組に対する支援、授業料以外の教育費負担軽減を図るための奨学給付金の支給など、多様な人材育成及び特色ある教育を充実させるための経費。                                                                                                 | 総務私学課            | 2,783,206                | 5 ― (2)                 |
|    | 私立学校給食費支援事業       | 私立中学校に通う生徒の給食費の支援を行う学校法人に対し、県が補助金を交付することで保護者負担の軽減を図り、全ての子どもの健やかな育ちを支え、子育て世帯の経済的負担を軽減する。                                                                                        | 総務私学課            | 76,050                   | 2 ― (1)                 |

| 事業            | 概要                                                                   | 課名    | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|---------------|----------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------|-------------------------|
| 高等学校等就学支援金事業  | 全ての意志ある高校生等が安心して教育が受けられるよう、就学支援金を給付し、経済的負担の軽減を図る。                    | 総務私学課 | 4,140,862                | 2 ― (1)                 |
| 私立学校通学費負担軽減事業 | 家庭の経済環境にかかわらず安心して学業に励むことができる環境の整備を図るために、私立中学・高校在学生のバス・モノレール通学費支援を行う。 | 総務私学課 | ☆ 47,441                 | 2 ― (1)                 |

1

健康とウェルビーイング

2

質の高い教育をみんなに

3

持続可能な開発目標

4

質の高い教育をみんなに

5

ジェンダー平等を推進する

6

持続可能な開発目標

7

クリーンエネルギー

8

働きがい、経済成長

9

産業と技術革新の基盤をつくろう

10

人や国を超えて公正で包摂的な成長を促そう

11

住み続けられるまちづくりを

12

消費の持続可能性を高めよう

13

気候変動に具体的な対策を

14

海の豊かさを守ろう

15

陸の豊かさも守ろう

16

平和と公正な世界を築こう

17

パートナーシップで目標を達成しよう

1

健康とウェルビーイング

2

質の高い教育をみんなに

3

持続可能な開発目標

4

質の高い教育をみんなに

5

ジェンダー平等を推進する

6

持続可能な開発目標

7

クリーンエネルギー

8

働きがい、経済成長

9

産業と技術革新の基盤をつくろう

10

人や国を超えて公正で包摂的な成長を促そう

11

住み続けられるまちづくりを

12

消費の持続可能性を高めよう

13

気候変動に具体的な対策を

14

海の豊かさを守ろう

15

陸の豊かさも守ろう

16

平和と公正な世界を築こう

17

パートナーシップで目標を達成しよう

| 事業             | 概要                                                                                                            | 課名    | 当初予算額<br>又は繰越予算額<br>(千円) | 新・21世紀ビジョン<br>基本計画の基本施策 |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------|-------------------------|
| SDGs推進事業       | 沖縄SDGsプラットフォームの活用により、企業・団体等の情報共有や連携による新たな取組の創出の促進、SDGsの取組の見える化を行う。                                            | 企画調整課 | ◎ 52,116                 | 2 ― (6)                 |
| 公共施設マネジメント推進事業 | 県が管理する公共施設等の総合的な利活用を図るため、県の公共施設等総合管理計画に基づき施設規模、配置、機能等の適正化（保有総量の縮小）、予防保全の導入及び施設長寿命化による、安全・安心の確保並びにコスト縮減等を推進する。 | 管財課   | 5,171,665                | ―                       |

- 42 -

#### 4 当初予算の規模

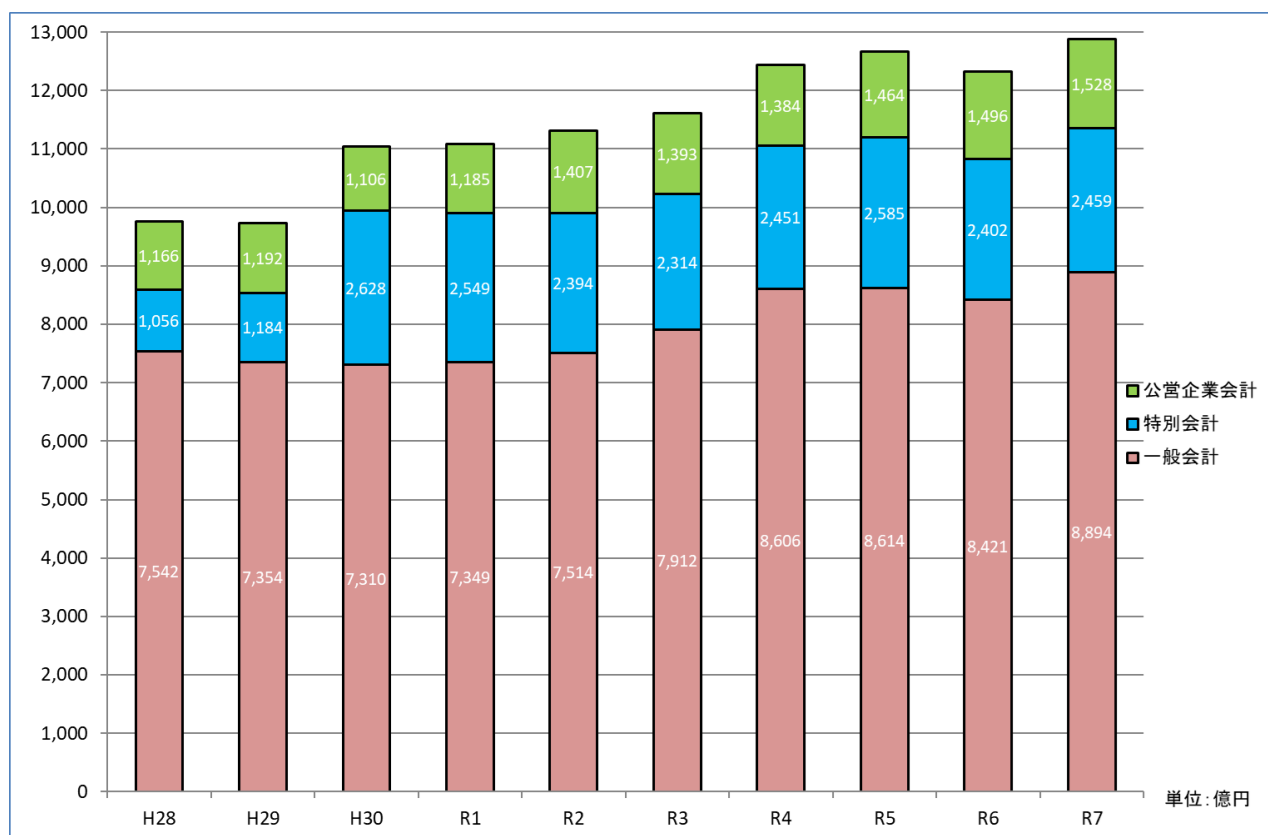
令和7年度当初予算の規模は、第1表のとおり一般会計は前年度に比べて472億1,700万円（5.6パーセント）の増、特別会計は562,322万7千円（2.3パーセント）の増、公営企業会計は31億3,064万2千円（2.1パーセント）の増となっています。

第1表 当初予算の規模

（単位：千円、％）

| 区分     | 令和7年度<br>当初予算額 | 令和6年度<br>当初予算額 | 比較増△減額     | 増△減率 |
|--------|----------------|----------------|------------|------|
| 一般会計   | 889,360,000    | 842,143,000    | 47,217,000 | 5.6  |
| 特別会計   | 245,862,927    | 240,239,700    | 5,623,227  | 2.3  |
| 公営企業会計 | 152,769,942    | 149,639,300    | 3,130,642  | 2.1  |
| 計      | 1,287,992,869  | 1,232,022,000  | 55,970,869 | 4.5  |

第1図 当初予算の推移



5 一般会計予算の概要

令和7年度一般会計予算は、次のとおりです。

(1) 歳入予算の状況

歳入予算は、第2表、第3表及び第2図のとおりです。

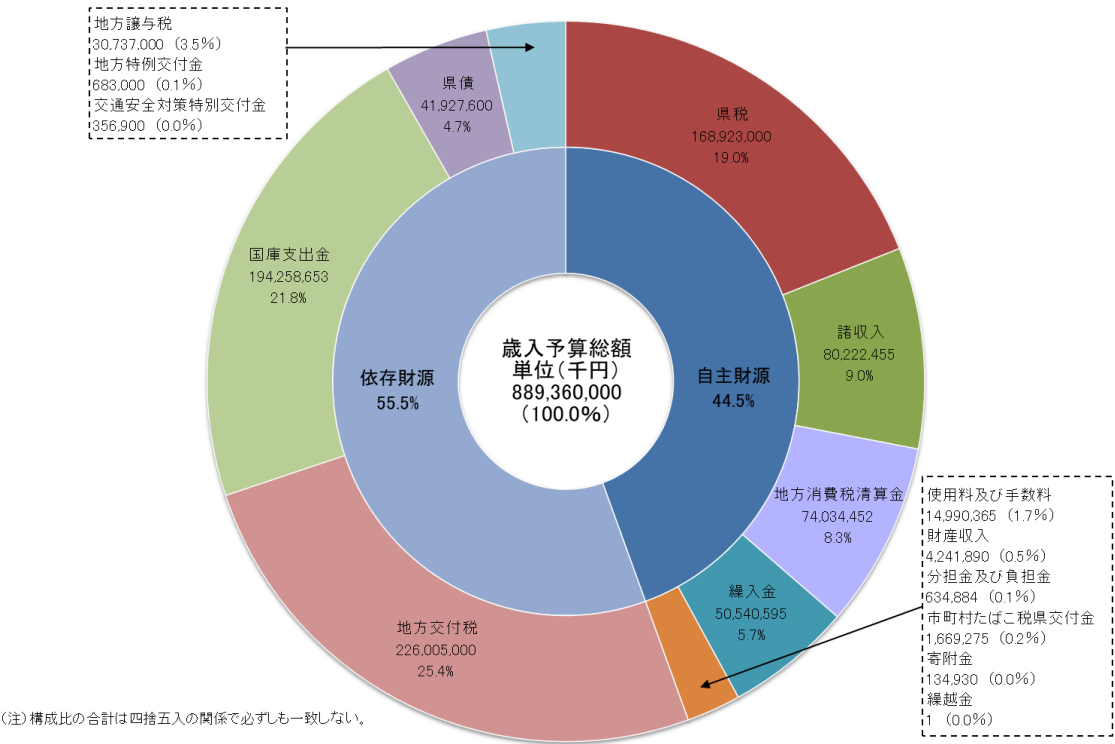
第2表 令和7年度一般会計歳入予算款別対前年度比較

(単位：千円、%)

| 年度<br>款           | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 比較増△減額      | 伸び率     |
|-------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|---------|
|                   | 当初予算A       | 構成比   | 当初予算B       | 構成比   | A－B＝C       | C/B×100 |
| 1 県 税             | 168,923,000 | 19.0  | 149,389,898 | 17.7  | 19,533,102  | 13.1    |
| 2 地 方 消 費 税 清 算 金 | 74,034,452  | 8.3   | 65,222,738  | 7.7   | 8,811,714   | 13.5    |
| 3 地 方 譲 与 税       | 30,737,000  | 3.5   | 29,079,000  | 3.5   | 1,658,000   | 5.7     |
| 4 市町村たばこ税県交付金     | 1,669,275   | 0.2   | 975,743     | 0.1   | 693,532     | 71.1    |
| 5 地 方 特 例 交 付 金   | 683,000     | 0.1   | 4,791,060   | 0.6   | △ 4,108,060 | △ 85.7  |
| 6 地 方 交 付 税       | 226,005,000 | 25.4  | 228,377,000 | 27.1  | △ 2,372,000 | △ 1.0   |
| 7 交通安全対策特別交付金     | 356,900     | 0.0   | 356,900     | 0.0   | 0           | 0.0     |
| 8 分 担 金 及 び 負 担 金 | 634,884     | 0.1   | 669,289     | 0.1   | △ 34,405    | △ 5.1   |
| 9 使 用 料 及 び 手 数 料 | 14,990,365  | 1.7   | 14,916,205  | 1.8   | 74,160      | 0.5     |
| 10 国 庫 支 出 金      | 194,258,653 | 21.8  | 190,265,937 | 22.6  | 3,992,716   | 2.1     |
| 11 財 産 収 入        | 4,241,890   | 0.5   | 2,484,265   | 0.3   | 1,757,625   | 70.8    |
| 12 寄 附 金          | 134,930     | 0.0   | 193,687     | 0.0   | △ 58,757    | △ 30.3  |
| 13 繰 入 金          | 50,540,595  | 5.7   | 43,610,158  | 5.2   | 6,930,437   | 15.9    |
| 14 繰 越 金          | 1           | 0.0   | 1           | 0.0   | 0           | 0.0     |
| 15 諸 収 入          | 80,222,455  | 9.0   | 75,591,919  | 9.0   | 4,630,536   | 6.1     |
| 16 県 債            | 41,927,600  | 4.7   | 36,219,200  | 4.3   | 5,708,400   | 15.8    |
| 歳入合計              | 889,360,000 | 100.0 | 842,143,000 | 100.0 | 47,217,000  | 5.6     |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第2図 一般会計歳入予算款別分類



### 第3表 令和7年度一般会計歳入予算財源別対前年度比較

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

| 年度<br>款         | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 比較増△減額      | 伸び率     |
|-----------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|---------|
|                 | 当初予算A       | 構成比   | 当初予算B       | 構成比   | A－B＝C       | C/B×100 |
| (自主財源)          | 395,391,847 | 44.5  | 353,053,903 | 41.9  | 42,337,944  | 12.0    |
| 県 税             | 168,923,000 | 19.0  | 149,389,898 | 17.7  | 19,533,102  | 13.1    |
| 地 方 消 費 税 清 算 金 | 74,034,452  | 8.3   | 65,222,738  | 7.7   | 8,811,714   | 13.5    |
| 市町村たばこ税県交付金     | 1,669,275   | 0.2   | 975,743     | 0.1   | 693,532     | 71.1    |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 634,884     | 0.1   | 669,289     | 0.1   | △ 34,405    | △ 5.1   |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 14,990,365  | 1.7   | 14,916,205  | 1.8   | 74,160      | 0.5     |
| 財 産 収 入         | 4,241,890   | 0.5   | 2,484,265   | 0.3   | 1,757,625   | 70.8    |
| 寄 附 金           | 134,930     | 0.0   | 193,687     | 0.0   | △ 58,757    | △ 30.3  |
| 繰 入 金           | 50,540,595  | 5.7   | 43,610,158  | 5.2   | 6,930,437   | 15.9    |
| 繰 越 金           | 1           | 0.0   | 1           | 0.0   | 0           | 0.0     |
| 諸 収 入           | 80,222,455  | 9.0   | 75,591,919  | 9.0   | 4,630,536   | 6.1     |
| (依存財源)          | 493,968,153 | 55.5  | 489,089,097 | 58.1  | 4,879,056   | 1.0     |
| 地 方 譲 与 税       | 30,737,000  | 3.5   | 29,079,000  | 3.5   | 1,658,000   | 5.7     |
| 地 方 特 例 交 付 金   | 683,000     | 0.1   | 4,791,060   | 0.6   | △ 4,108,060 | △ 85.7  |
| 地 方 交 付 税       | 226,005,000 | 25.4  | 228,377,000 | 27.1  | △ 2,372,000 | △ 1.0   |
| 交通安全対策特別交付金     | 356,900     | 0.0   | 356,900     | 0.0   | 0           | 0.0     |
| 国 庫 支 出 金       | 194,258,653 | 21.8  | 190,265,937 | 22.6  | 3,992,716   | 2.1     |
| 県 債             | 41,927,600  | 4.7   | 36,219,200  | 4.3   | 5,708,400   | 15.8    |
| 歳入合計            | 889,360,000 | 100.0 | 842,143,000 | 100.0 | 47,217,000  | 5.6     |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

イ 特定財源と一般財源

(単位：千円、%)

| 年度<br>款         | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 比較増△減額      | 伸び率     |
|-----------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|---------|
|                 | 当初予算A       | 構成比   | 当初予算B       | 構成比   | A－B＝C       | C/B×100 |
| (特定財源)          | 284,941,166 | 32.0  | 271,448,137 | 32.2  | 13,493,029  | 5.0     |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 634,884     | 0.1   | 669,289     | 0.1   | △ 34,405    | △ 5.1   |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 14,434,886  | 1.6   | 14,123,952  | 1.7   | 310,934     | 2.2     |
| 国 庫 支 出 金       | 194,258,653 | 21.8  | 190,265,937 | 22.6  | 3,992,716   | 2.1     |
| 財 産 収 入         | 3,758,760   | 0.4   | 2,119,472   | 0.3   | 1,639,288   | 77.3    |
| 繰 入 金           | 24,022,785  | 2.7   | 23,590,739  | 2.8   | 432,046     | 1.8     |
| 諸 収 入           | 5,903,598   | 0.7   | 5,562,548   | 0.7   | 341,050     | 6.1     |
| 県 債             | 41,927,600  | 4.7   | 35,116,200  | 4.2   | 6,811,400   | 19.4    |
| (一般財源)          | 604,418,834 | 68.0  | 570,694,863 | 67.8  | 33,723,971  | 5.9     |
| 県 税             | 168,923,000 | 19.0  | 149,389,898 | 17.7  | 19,533,102  | 13.1    |
| 地 方 消 費 税 清 算 金 | 74,034,452  | 8.3   | 65,222,738  | 7.7   | 8,811,714   | 13.5    |
| 地 方 譲 与 税       | 30,737,000  | 3.5   | 29,079,000  | 3.5   | 1,658,000   | 5.7     |
| 市町村たばこ税県交付金     | 1,669,275   | 0.2   | 975,743     | 0.1   | 693,532     | 71.1    |
| 地 方 特 例 交 付 金   | 683,000     | 0.1   | 4,791,060   | 0.6   | △ 4,108,060 | △ 85.7  |
| 地 方 交 付 税       | 226,005,000 | 25.4  | 228,377,000 | 27.1  | △ 2,372,000 | △ 1.0   |
| 交通安全対策特別交付金     | 356,900     | 0.0   | 356,900     | 0.0   | 0           | 0.0     |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 555,479     | 0.1   | 792,253     | 0.1   | △ 236,774   | △ 29.9  |
| 財 産 収 入         | 483,130     | 0.1   | 364,793     | 0.0   | 118,337     | 32.4    |
| 寄 附 金           | 134,930     | 0.0   | 193,687     | 0.0   | △ 58,757    | △ 30.3  |
| 繰 入 金           | 26,517,810  | 3.0   | 20,019,419  | 2.4   | 6,498,391   | 32.5    |
| 繰 越 金           | 1           | 0.0   | 1           | 0.0   | 0           | 0.0     |
| 諸 収 入           | 74,318,857  | 8.4   | 70,029,371  | 8.3   | 4,289,486   | 6.1     |
| 県 債             | 0           | 0.0   | 1,103,000   | 0.1   | △ 1,103,000 | △ 100.0 |
| 歳入合計            | 889,360,000 | 100.0 | 842,143,000 | 100.0 | 47,217,000  | 5.6     |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。



## 参 考 主な歳入項目の概要

### ア 県税

#### (ア) 県民税

個人県民税は、県民所得が増加傾向にあること、前年度実施された定額減税の反動増を勘案し、18.9パーセントの増収を見込みました。

法人県民税は、県内の景気回復の動きが強まっており、企業収益が改善傾向にあることを勘案し、8.7パーセントの増収を見込みました。

利子割は、前年度実績等を勘案し、76.5パーセントの増収を見込みました。

#### (イ) 事業税

個人事業税は、観光需要の回復や、旅館・飲食業等でコロナ前の水準を上回っていること等を勘案し、23.1パーセントの増収を見込みました。

法人事業税は、県内の景気回復の動きが強まっており、企業収益が改善傾向にあることを勘案し、18.8パーセントの増収を見込みました。

#### (ウ) 地方消費税

県内の景気回復の動きが強まっていること、入域観光客数の増加や消費取引額が増加傾向であること、地方財政計画等を勘案し、12.6パーセントの増収を見込みました。

#### (エ) 不動産取得税

新築家屋の課税が減少傾向にあるものの、承継家屋及び土地の課税が増加傾向であることを勘案し、3.3パーセントの増収を見込みました。

#### (オ) 県たばこ税

たばこ調定本数の増加傾向を勘案し、2.7パーセントの増収を見込みました。

#### (カ) 自動車税（旧税）

税目が廃止されたため、新たな課税による自動車税収入は見込んでいないが、滞納繰越分に係る収入を、前年度当初予算額と同額を見込みました。

#### (キ) 自動車税（環境性能割）

燃費基準達成度の引上げに係る影響や前年度実績等を勘案し、6.4パーセントの減収を見込みました。

#### (ク) 自動車税（種別割）

登録自動車台数の伸びを勘案し、1.1パーセントの増収を見込みました。

#### (ケ) その他の税については、前年度実績等を勘案し見込みました。

### イ 地方消費税清算金

全国の地方消費税収の増加見込みを勘案し、13.5パーセントの増収を見込みました。

### ウ 地方譲与税

#### (ア) 特別法人事業譲与税は、税源の偏在是正を図るため、法人が都道県に納めている特別法人事業税を、国が国税として徴収し、都道府県ごとの人口で按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として再配分されるものです。

本年度は、国の当初予算に対する沖縄県のシェア等を勘案し、297億7,300万円を見込みました。

#### (イ) 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の収入額を財源とし、都道府県、指定市及び市町村の区域内に存する一般国道、都道府県道及び市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるものです。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、5億3,100万円を見込みました。

- (ウ) 航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を財源とし、その5分の4に相当する額を空港関係市町村に、5分の1に相当する額を都道府県に、着陸料収入額及び航空機の騒音が特に著しい地区内の世帯数で按分して譲与されるもので、航空機の騒音により生じる障害の防止、空港及びその周辺の整備等空港対策に関する費用に充てるための目的財源です。

本年度は、地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、2億800万円を見込みました。

- (エ) その他の地方譲与税については、前年度実績及び地方財政計画の動向を勘案し見込みました。

## エ 地方特例交付金

定額減税減収補填特例交付金の皆減や地方財政計画等を勘案し、47億9,106万円を見込みました。

## オ 地方交付税

地方財政計画の伸び率や前年度実績等を勘案し、2,260億円500万円を見込みました。

## カ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度によって納付された反則金を道路交通安全施設整備事業の財源として地方公共団体に交付されるものです。

本年度は、前年度実績等を勘案し、3億5,690万円を見込みました。

## キ 分担金及び負担金

- (ア) 分担金は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第224条及び各種特別法等により、数人又は普通地方公共団体の一部に対し利益のある事件に関し、その必要な費用に充てるため当該事件により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するものです。

本年度は、4,901万1千円を見込みました。

- (イ) 負担金は、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条及び各種特別法等により、県が行う建設事業及びその他の事業について、その受益の限度において市町村等が負担するものです。

本年度は、5億8,587万3千円を見込みました。

## ク 使用料及び手数料

- (ア) 使用料は、許可を受けてする行政財産の使用又は公の施設利用につき条例に基づいて徴収するものです。

本年度は、125億7,981万5千円を見込みました。その主なものは、県営住宅使用料47億2,100万円、全日制高等学校授業料45億7,010万8千円等となっています。

- (イ) 手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務についての経費の全部又は一部を負担させることによる収入です。

本年度は、1億6,342万7千円を見込みました。

- (ウ) 証紙収入は、使用料及び手数料の徴収について条例の定めるところにより証紙で

もって収入するものです。

本年度は、22億4,712万3千円を見込みました。その主なものは、公安委員会関係手数料13億8,637万9千円、保健医療介護部関係手数料2億8,019万6千円等となっています。

#### ケ 国庫支出金

(ア) 国が法令等に基づいて負担する国庫負担金は、555億762万円で、前年度当初予算額538億1,448万1千円に比べ16億9,313万9千円、3.1パーセントの増となっています。

(イ) 事業奨励等のための国庫補助金は、1,358億1,470万9千円で、前年度当初予算額1,350億3,168万4千円に比べ7億8,302万5千円、0.6パーセントの増となっています。

(ウ) 国の事業委託による委託金は、29億3,632万4千円で、前年度当初予算額14億1,977万2千円に比べ15億1,655万2千円、106.8パーセントの増となっています。

その主なものは、国勢調査費8億1,455万6千円増、参議院議員通常選挙費7億2,699万8千円等となっています。

#### コ 県債

本年度は、419億2,760万円で、前年度当初予算額362億1,920万円で比べ57億840万円、15.8パーセントの増となっています。

(2) 歳出予算の状況

歳出予算は、第4表、第5表、第6表、第3図及び第4図のとおりです。

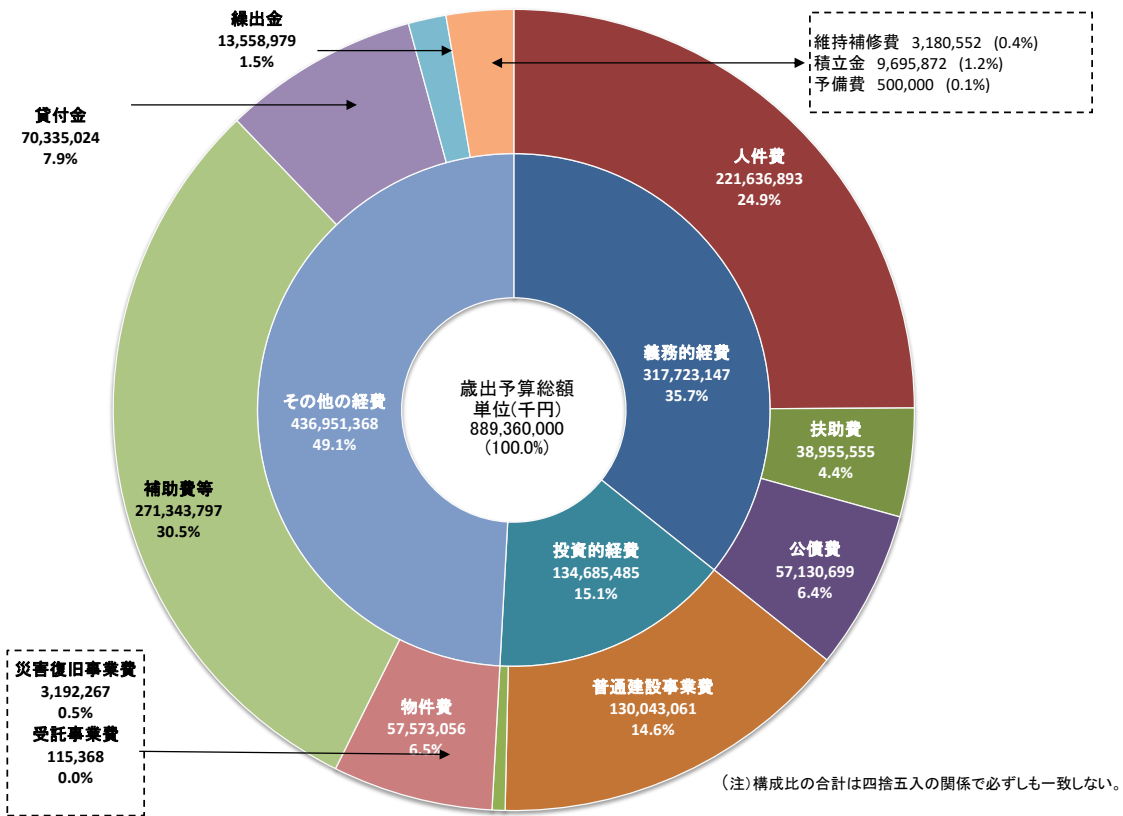
第4表 令和7年度一般会計歳出予算性質別対前年度比較

(単位：千円、%)

| 区 分           | 令和7年度        |       | 令和6年度        |       | 比較増△減額              | 伸び率     |
|---------------|--------------|-------|--------------|-------|---------------------|---------|
|               | 当初予算額<br>(A) | 構成比   | 当初予算額<br>(B) | 構成比   | 当初 (C)<br>(A) - (B) | (C)/(B) |
| 義 務 的 経 費     | 317,723,147  | 35.7  | 317,354,808  | 37.7  | 368,339             | 0.1     |
| 人 件 費         | 221,636,893  | 24.9  | 216,716,483  | 25.7  | 4,920,410           | 2.3     |
| 扶 助 費         | 38,955,555   | 4.4   | 37,760,597   | 4.5   | 1,194,958           | 3.2     |
| 公 債 費         | 57,130,699   | 6.4   | 62,877,728   | 7.5   | △5,747,029          | △9.1    |
| 投 資 的 経 費     | 134,685,485  | 15.1  | 129,751,175  | 15.4  | 4,934,310           | 3.8     |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 130,043,061  | 14.6  | 126,443,540  | 15.0  | 3,599,521           | 2.8     |
| 補 助 事 業 費     | 97,038,878   | 10.9  | 100,864,594  | 12.0  | △3,825,716          | △3.8    |
| 単 独 事 業 費     | 33,004,183   | 3.7   | 25,578,946   | 3.0   | 7,425,237           | 29.0    |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 4,494,879    | 0.5   | 3,192,267    | 0.4   | 1,302,612           | 40.8    |
| 補 助 事 業 費     | 4,069,530    | 0.5   | 2,801,636    | 0.3   | 1,267,894           | 45.3    |
| 単 独 事 業 費     | 425,349      | 0.0   | 390,631      | 0.0   | 34,718              | 8.9     |
| 受 託 事 業 費     | 147,545      | 0.0   | 115,368      | 0.0   | 32,177              | 27.9    |
| そ の 他 の 経 費   | 436,951,368  | 49.1  | 395,037,017  | 46.9  | 41,914,351          | 10.6    |
| 物 件 費         | 57,573,056   | 6.5   | 54,660,527   | 6.5   | 2,912,529           | 5.3     |
| 維 持 補 修 費     | 3,662,259    | 0.4   | 3,180,552    | 0.4   | 481,707             | 15.1    |
| 補 助 費 等       | 271,343,797  | 30.5  | 246,048,397  | 29.2  | 25,295,400          | 10.3    |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 1,500        | 0.0   | 0            | 0.0   | 1,500               | 0.0     |
| 積 立 金         | 19,937,410   | 2.2   | 9,695,872    | 1.2   | 10,241,538          | 105.6   |
| 繰 出 金         | 13,558,979   | 1.5   | 14,287,611   | 1.7   | △728,632            | △5.1    |
| 貸 付 金         | 70,335,024   | 7.9   | 66,664,058   | 7.9   | 3,670,966           | 5.5     |
| 予 備 費         | 539,343      | 0.1   | 500,000      | 0.1   | 39,343              | 7.9     |
| 歳 出 合 計       | 889,360,000  | 100.0 | 842,143,000  | 100.0 | 47,217,000          | 5.6     |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第3図 一般会計歳出予算性質別分類



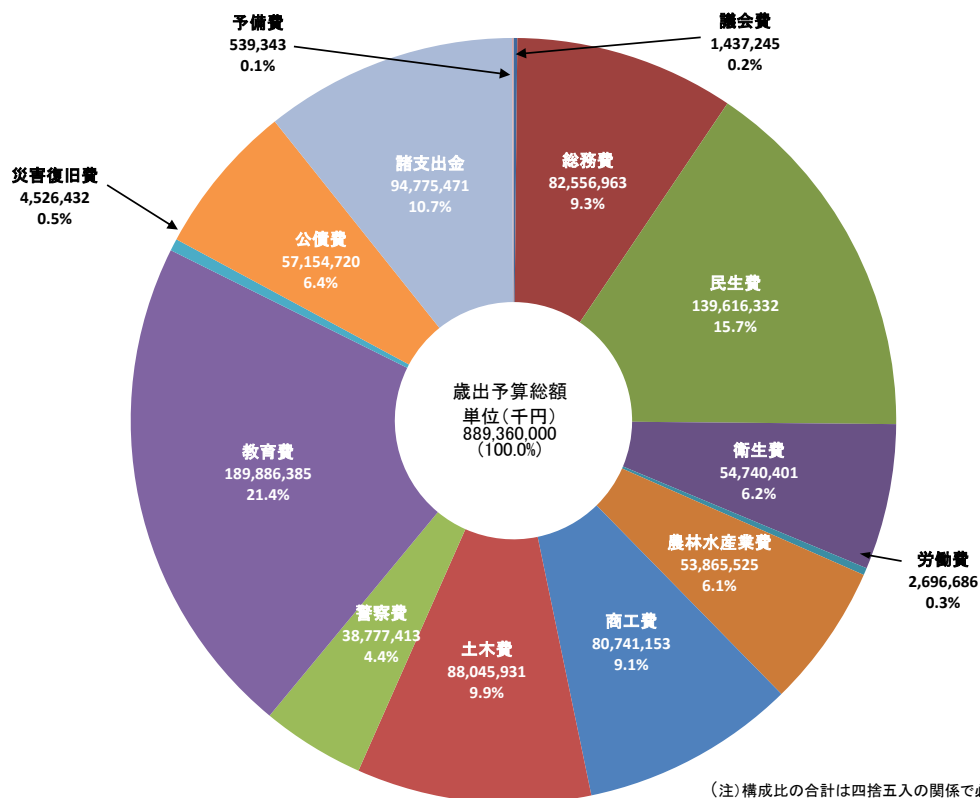
第5表 令和7年度一般会計歳出予算款別（目的別）対前年度比較

（単位：千円、％）

| 年 度<br>款      | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 比較増△減額      |       |
|---------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
|               | 当 初 予 算 額   | 構成比   | 当 初 予 算 額   | 構成比   | 金 額         | 増△減率  |
| 1 議 会 費       | 1,437,245   | 0.2   | 1,399,699   | 0.2   | 37,546      | 2.7   |
| 2 総 務 費       | 82,556,963  | 9.3   | 71,722,777  | 8.5   | 10,834,186  | 15.1  |
| 3 民 生 費       | 139,616,332 | 15.7  | 136,240,394 | 16.2  | 3,375,938   | 2.5   |
| 4 衛 生 費       | 54,740,401  | 6.2   | 49,065,985  | 5.8   | 5,674,416   | 11.6  |
| 5 労 働 費       | 2,696,686   | 0.3   | 2,531,850   | 0.3   | 164,836     | 6.5   |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 53,865,525  | 6.1   | 50,783,874  | 6.0   | 3,081,651   | 6.1   |
| 7 商 工 費       | 80,741,153  | 9.1   | 82,397,847  | 9.8   | △ 1,656,694 | △ 2.0 |
| 8 土 木 費       | 88,045,931  | 9.9   | 85,064,732  | 10.1  | 2,981,199   | 3.5   |
| 9 警 察 費       | 38,777,413  | 4.4   | 38,608,930  | 4.6   | 168,483     | 0.4   |
| 10 教 育 費      | 189,886,385 | 21.4  | 181,948,054 | 21.6  | 7,938,331   | 4.4   |
| 11 災 害 復 旧 費  | 4,526,432   | 0.5   | 3,223,068   | 0.4   | 1,303,364   | 40.4  |
| 12 公 債 費      | 57,154,720  | 6.4   | 62,901,003  | 7.5   | △ 5,746,283 | △ 9.1 |
| 13 諸 支 出 金    | 94,775,471  | 10.7  | 75,754,787  | 9.0   | 19,020,684  | 25.1  |
| 14 予 備 費      | 539,343     | 0.1   | 500,000     | 0.1   | 39,343      | 7.9   |
| 歳 出 合 計       | 889,360,000 | 100.0 | 842,143,000 | 100.0 | 47,217,000  | 5.6   |

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第4図 一般会計歳出予算款別（目的別）分類





## 参 考 各款別の主な事業内容と事業担当部局

| 款          | 主な事業の内容                                                                        | 事業担当部局                                                                             |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 議 会 費    | 議会運営、議会史編さん                                                                    | 県 議 会 事 務 局                                                                        |
| 2 総 務 費    | 県の行政組織や長期計画の策定、職員の人事、予算の編成、県税の徴収、文書学事、出納事務、市町村指導、選挙、消防、災害対策、監査、統計、広報、土地対策、土地調査 | 知 事 公 室<br>総 務 部<br>企画部<br>生活福祉部<br>こども未来部<br>文化観光スポーツ部<br>出納事務局<br>監査委員会<br>人事委員会 |
| 3 民 生 費    | 生活保護、児童・母子福祉、老人・障害者の福祉対策、物価対策                                                  | 生活福祉部<br>こども未来部<br>保健医療介護部                                                         |
| 4 衛 生 費    | 公衆衛生、伝染病予防等の保健衛生、環境衛生、公害対策                                                     | 環 境 部<br>保健医療介護部                                                                   |
| 5 労 働 費    | 労働関係の調整、職業訓練、失業対策等の労働行政                                                        | 商 工 労 働 部<br>労働委員会                                                                 |
| 6 農林水産業費   | 農業、畜産業、水産業の振興、土地改良、林業振興、治山、農地開発等                                               | 農 林 水 産 部                                                                          |
| 7 商 工 費    | 商業、工鉱業、貿易振興、中小企業対策、観光、伝統工芸                                                     | 生 活 福 祉 部<br>こども未来部<br>商 工 労 働 部<br>文化観光スポーツ部                                      |
| 8 土 木 費    | 道路、河川海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅、空港                                                       | 土 木 建 築 部                                                                          |
| 9 警 察 費    | 生命、財産の安全、犯罪の捜査、交通取締、交通安全                                                       | 公 安 委 員 会                                                                          |
| 10 教 育 費   | 学校教育（大学含む。）、社会教育、青少年教育、学校給食の運営、保健体育、文化財保護                                      | 保 健 医 療 介 護 部<br>文化観光スポーツ部<br>教 育 委 員 会                                            |
| 11 災害復旧費   | 農林水産、土木、社会体育、学校施設の災害復旧                                                         | 農 林 水 産 部<br>文化観光スポーツ部<br>土 木 建 築 部<br>教 育 委 員 会                                   |
| 12 公 債 費   | 県債の元金償還金と利子支払                                                                  | 総 務 部<br>商 工 労 働 部                                                                 |
| 13 諸 支 出 金 | 水道用水供給事業会計等への繰出金、地方消費税等に係る市町村への交付金、地方消費税清算金、財政調整基金等への積立金                       | 総 務 部<br>商 工 労 働 部                                                                 |
| 14 予 備 費   |                                                                                | 総 務 部                                                                              |

第6表 令和7年度一般会計歳出予算科目別一覧

(単位：千円、%)

| 款・項・目       | 令和7年度      | 令和6年度      | 比較増△減額     | 伸び率     |
|-------------|------------|------------|------------|---------|
|             | 当初予算額A     | 当初予算額B     | A－B＝C      | C／B×100 |
| 議会費         | 1,437,245  | 1,399,699  | 37,546     | 2.7     |
| 議会費         | 1,437,245  | 1,399,699  | 37,546     | 2.7     |
| 議会費         | 874,869    | 868,144    | 6,725      | 0.8     |
| 事務局費        | 562,376    | 531,555    | 30,821     | 5.8     |
| 総務費         | 82,556,963 | 71,722,777 | 10,834,186 | 15.1    |
| 総務管理費       | 36,376,414 | 27,962,772 | 8,413,642  | 30.1    |
| 一般管理費       | 4,160,519  | 3,955,122  | 205,397    | 5.2     |
| 人事管理費       | 2,306,596  | 2,416,145  | △ 109,549  | △ 4.5   |
| 広報費         | 131,883    | 130,561    | 1,322      | 1.0     |
| 文書費         | 507,779    | 899,193    | △ 391,414  | △ 43.5  |
| 財政管理費       | 345,872    | 81,657     | 264,215    | 323.6   |
| 会計管理費       | 539,784    | 686,476    | △ 146,692  | △ 21.4  |
| 財産管理費       | 13,992,834 | 8,878,640  | 5,114,194  | 57.6    |
| 地方事務所費      | 197,508    | 178,730    | 18,778     | 10.5    |
| 諸費          | 14,193,639 | 10,736,248 | 3,457,391  | 32.2    |
| 企画費         | 14,523,993 | 12,873,854 | 1,650,139  | 12.8    |
| 企画総務費       | 3,683,506  | 3,288,544  | 394,962    | 12.0    |
| 計画調査費       | 10,840,487 | 9,585,310  | 1,255,177  | 13.1    |
| 徴税費         | 6,733,412  | 6,363,442  | 369,970    | 5.8     |
| 税務総務費       | 1,402,662  | 1,331,685  | 70,977     | 5.3     |
| 賦課徴収費       | 5,330,750  | 5,031,757  | 298,993    | 5.9     |
| 市町村振興費      | 18,703,802 | 19,350,834 | △ 647,032  | △ 3.3   |
| 市町村連絡調整費    | 500,352    | 435,575    | 64,777     | 14.9    |
| 自治振興費       | 700,526    | 711,493    | △ 10,967   | △ 1.5   |
| 沖縄振興特別推進交付金 | 17,502,924 | 18,203,766 | △ 700,842  | △ 3.8   |
| 選挙費         | 776,385    | 664,713    | 111,672    | 16.8    |
| 選挙管理委員会費    | 41,820     | 39,142     | 2,678      | 6.8     |
| 選挙啓発費       | 7,567      | 7,208      | 359        | 5.0     |
| 参議院議員選挙費    | 726,998    | 0          | 726,998    | 皆増      |
| 県議会議員選挙費    | 0          | 618,363    | △ 618,363  | 皆減      |
| 防災費         | 3,660,419  | 3,503,091  | 157,328    | 4.5     |
| 防災総務費       | 2,955,903  | 2,787,237  | 168,666    | 6.1     |
| 消防指導費       | 704,516    | 715,854    | △ 11,338   | △ 1.6   |
| 統計調査費       | 1,362,425  | 605,943    | 756,482    | 124.8   |
| 統計調査総務費     | 358,154    | 341,523    | 16,631     | 4.9     |
| 人口社会経済統計費   | 1,004,271  | 264,420    | 739,851    | 279.8   |
| 人事委員会費      | 205,647    | 193,648    | 11,999     | 6.2     |
| 委員会費        | 7,577      | 7,587      | △ 10       | △ 0.1   |
| 事務局費        | 198,070    | 186,061    | 12,009     | 6.5     |
| 監査委員費       | 214,466    | 204,480    | 9,986      | 4.9     |
| 委員費         | 18,972     | 19,534     | △ 562      | △ 2.9   |

(単位：千円、%)

| 款　・　項　・　目    | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 比較増△減額    | 伸び率     |
|--------------|-------------|-------------|-----------|---------|
|              | 当初予算額 A     | 当初予算額 B     | A－B＝C     | C／B×100 |
| 事務局費         | 195,494     | 184,946     | 10,548    | 5.7     |
| 民生費          | 139,616,332 | 136,240,394 | 3,375,938 | 2.5     |
| 社会福祉費        | 82,112,266  | 80,884,404  | 1,227,862 | 1.5     |
| 社会福祉総務費      | 2,996,449   | 2,701,156   | 295,293   | 10.9    |
| 障害者福祉費       | 1,688,169   | 1,697,337   | △ 9,168   | △ 0.5   |
| 老人福祉費        | 36,633,349  | 37,427,135  | △ 793,786 | △ 2.1   |
| 遺家族等援護費      | 205,166     | 128,143     | 77,023    | 60.1    |
| 国民健康保険指導費    | 17,805,913  | 18,346,109  | △ 540,196 | △ 2.9   |
| 社会福祉施設費      | 429,851     | 181,017     | 248,834   | 137.5   |
| 老人福祉施設費      | 976,630     | 1,061,070   | △ 84,440  | △ 8.0   |
| 県民生活費        | 136,161     | 125,407     | 10,754    | 8.6     |
| 障害者自立支援諸費    | 21,240,578  | 19,217,030  | 2,023,548 | 10.5    |
| 児童福祉費        | 46,451,954  | 44,451,547  | 2,000,407 | 4.5     |
| 児童福祉総務費      | 13,594,024  | 13,324,559  | 269,465   | 2.0     |
| 児童措置費        | 27,725,649  | 26,252,643  | 1,473,006 | 5.6     |
| 母子福祉費        | 3,936,804   | 3,583,259   | 353,545   | 9.9     |
| 児童福祉施設費      | 1,195,477   | 1,291,086   | △ 95,609  | △ 7.4   |
| 生活保護費        | 10,963,443  | 10,832,356  | 131,087   | 1.2     |
| 生活保護総務費      | 573,319     | 476,329     | 96,990    | 20.4    |
| 生活保護扶助費      | 10,390,124  | 10,356,027  | 34,097    | 0.3     |
| 災害救助費        | 88,669      | 72,087      | 16,582    | 23.0    |
| 災害救助費        | 32,529      | 24,277      | 8,252     | 34.0    |
| 備蓄費          | 56,140      | 47,810      | 8,330     | 17.4    |
| 衛生費          | 54,740,401  | 49,065,985  | 5,674,416 | 11.6    |
| 公衆衛生費        | 21,271,423  | 20,832,133  | 439,290   | 2.1     |
| 公衆衛生総務費      | 468,875     | 474,176     | △ 5,301   | △ 1.1   |
| 予防費          | 354,655     | 1,279,966   | △ 925,311 | △ 72.3  |
| ハンセン病対策費     | 11,325      | 7,620       | 3,705     | 48.6    |
| 結核対策費        | 48,302      | 50,586      | △ 2,284   | △ 4.5   |
| 精神衛生費        | 11,667,052  | 10,584,504  | 1,082,548 | 10.2    |
| 母子保健衛生費      | 3,830,788   | 3,749,850   | 80,938    | 2.2     |
| 小児慢性特定疾患等対策費 | 664,205     | 650,467     | 13,738    | 2.1     |
| 健康増進推進費      | 200,384     | 206,698     | △ 6,314   | △ 3.1   |
| 原爆障害対策費      | 40,956      | 44,969      | △ 4,013   | △ 8.9   |
| 特定疾患対策費      | 3,542,992   | 3,364,243   | 178,749   | 5.3     |
| 衛生研究所費       | 441,889     | 419,054     | 22,835    | 5.4     |
| 環境衛生費        | 2,252,998   | 1,850,732   | 402,266   | 21.7    |
| 環境衛生総務費      | 184,920     | 181,053     | 3,867     | 2.1     |
| 食品衛生指導費      | 846,953     | 823,440     | 23,513    | 2.9     |
| 環境衛生指導費      | 1,221,125   | 846,239     | 374,886   | 44.3    |
| 環境保全費        | 2,731,470   | 3,316,731   | △ 585,261 | △ 17.6  |
| 環境保全総務費      | 660,127     | 614,610     | 45,517    | 7.4     |
| 環境保全費        | 854,194     | 1,426,295   | △ 572,101 | △ 40.1  |

(単位：千円、%)

| 款　・　項　・　目 | 令和 7 年度      | 令和 6 年度      | 比較増△減額      | 伸び率     |
|-----------|--------------|--------------|-------------|---------|
|           | 当初予算額 A      | 当初予算額 B      | A－B＝C       | C／B×100 |
| 自然保護費     | 1, 217, 149  | 1, 275, 826  | △ 58, 677   | △ 4. 6  |
| 保健所費      | 2, 329, 073  | 2, 254, 887  | 74, 186     | 3. 3    |
| 保健所費      | 2, 309, 405  | 2, 211, 580  | 97, 825     | 4. 4    |
| 保健所施設整備費  | 19, 668      | 43, 307      | △ 23, 639   | △ 54. 6 |
| 医薬費       | 17, 271, 977 | 12, 716, 731 | 4, 555, 246 | 35. 8   |
| 医薬総務費     | 714, 722     | 607, 873     | 106, 849    | 17. 6   |
| 医務費       | 16, 018, 718 | 11, 519, 718 | 4, 499, 000 | 39. 1   |
| 保健師等指導管理費 | 447, 826     | 496, 795     | △ 48, 969   | △ 9. 9  |
| 薬務費       | 78, 376      | 77, 745      | 631         | 0. 8    |
| ハブ対策費     | 12, 335      | 14, 600      | △ 2, 265    | △ 15. 5 |
| 保健衛生費     | 8, 883, 460  | 8, 094, 771  | 788, 689    | 9. 7    |
| 病院事業会計繰出金 | 8, 883, 460  | 8, 094, 771  | 788, 689    | 9. 7    |
| 労働費       | 2, 696, 686  | 2, 531, 850  | 164, 836    | 6. 5    |
| 労政費       | 1, 424, 436  | 1, 358, 921  | 65, 515     | 4. 8    |
| 労政総務費     | 1, 338, 197  | 1, 283, 446  | 54, 751     | 4. 3    |
| 労働教育費     | 23, 547      | 24, 819      | △ 1, 272    | △ 5. 1  |
| 労働福祉費     | 52, 733      | 43, 647      | 9, 086      | 20. 8   |
| 渉外労働費     | 9, 959       | 7, 009       | 2, 950      | 42. 1   |
| 職業訓練費     | 1, 130, 197  | 1, 035, 078  | 95, 119     | 9. 2    |
| 職業訓練総務費   | 128, 231     | 108, 038     | 20, 193     | 18. 7   |
| 職業能力開発校費  | 1, 001, 966  | 927, 040     | 74, 926     | 8. 1    |
| 労働委員会費    | 142, 053     | 137, 851     | 4, 202      | 3. 0    |
| 委員会費      | 35, 228      | 35, 828      | △ 600       | △ 1. 7  |
| 事務局費      | 106, 825     | 102, 023     | 4, 802      | 4. 7    |
| 農林水産業費    | 53, 865, 525 | 50, 783, 874 | 3, 081, 651 | 6. 1    |
| 農業費       | 17, 572, 306 | 17, 215, 745 | 356, 561    | 2. 1    |
| 農業総務費     | 6, 213, 106  | 7, 063, 152  | △ 850, 046  | △ 12. 0 |
| 農業改良普及費   | 637, 508     | 793, 241     | △ 155, 733  | △ 19. 6 |
| 農業振興費     | 4, 027, 172  | 3, 347, 243  | 679, 929    | 20. 3   |
| 農作物対策費    | 224, 528     | 174, 130     | 50, 398     | 28. 9   |
| 肥料対策費     | 236, 269     | 237, 932     | △ 1, 663    | △ 0. 7  |
| 植物防疫費     | 2, 566, 016  | 2, 152, 274  | 413, 742    | 19. 2   |
| 農業協同組合指導費 | 4, 050       | 4, 156       | △ 106       | △ 2. 6  |
| 農業共済団体指導費 | 9, 378       | 9, 578       | △ 200       | △ 2. 1  |
| 食糧管理費     | 647          | 606          | 41          | 6. 8    |
| 特産振興費     | 3, 653, 632  | 3, 433, 433  | 220, 199    | 6. 4    |
| 畜産業費      | 4, 652, 366  | 2, 262, 951  | 2, 389, 415 | 105. 6  |
| 畜産総務費     | 800, 937     | 799, 689     | 1, 248      | 0. 2    |
| 畜産振興費     | 3, 471, 230  | 1, 198, 680  | 2, 272, 550 | 189. 6  |
| 家畜保健衛生費   | 380, 199     | 264, 582     | 115, 617    | 43. 7   |
| 農地費       | 22, 538, 425 | 22, 852, 942 | △ 314, 517  | △ 1. 4  |
| 農地総務費     | 1, 182, 691  | 1, 175, 748  | 6, 943      | 0. 6    |
| 土地改良費     | 20, 005, 082 | 20, 507, 100 | △ 502, 018  | △ 2. 4  |

(単位：千円、%)

| 款　・　項　・　目    | 令和 7 年度      | 令和 6 年度      | 比較増△減額        | 伸び率       |
|--------------|--------------|--------------|---------------|-----------|
|              | 当初予算額 A      | 当初予算額 B      | A－B＝C         | C／B×100   |
| 農地防災事業費      | 1, 147, 363  | 917, 642     | 229, 721      | 25. 0     |
| 開墾及び開拓事業費    | 20, 000      | 20, 000      | 0             | 0. 0      |
| 農地調整費        | 183, 289     | 232, 452     | △ 49, 163     | △ 21. 1   |
| 林業費          | 1, 769, 898  | 1, 812, 750  | △ 42, 852     | △ 2. 4    |
| 林業総務費        | 520, 424     | 501, 564     | 18, 860       | 3. 8      |
| 林業振興指導費      | 116, 114     | 122, 635     | △ 6, 521      | △ 5. 3    |
| 森林病虫害防除費     | 125, 686     | 119, 375     | 6, 311        | 5. 3      |
| 造林費          | 309, 562     | 309, 703     | △ 141         | △ 0. 0    |
| 林道費          | 58, 531      | 42, 944      | 15, 587       | 36. 3     |
| 治山費          | 639, 581     | 716, 529     | △ 76, 948     | △ 10. 7   |
| 水産業費         | 7, 332, 530  | 6, 639, 486  | 693, 044      | 10. 4     |
| 水産業総務費       | 463, 229     | 421, 914     | 41, 315       | 9. 8      |
| 水産業振興費       | 558, 857     | 349, 906     | 208, 951      | 59. 7     |
| 水産業協同組合指導費   | 30, 505      | 505          | 30, 000       | 5, 940. 6 |
| 漁業調整費        | 21, 064      | 16, 993      | 4, 071        | 24. 0     |
| 漁業取締費        | 340, 045     | 136, 854     | 203, 191      | 148. 5    |
| 漁港漁場管理費      | 151, 982     | 150, 985     | 997           | 0. 7      |
| 漁港漁場整備費      | 5, 766, 848  | 5, 562, 329  | 204, 519      | 3. 7      |
| 商工費          | 80, 741, 153 | 82, 397, 847 | △ 1, 656, 694 | △ 2. 0    |
| 商業費          | 3, 143, 499  | 3, 332, 210  | △ 188, 711    | △ 5. 7    |
| 商業総務費        | 1, 741, 846  | 1, 805, 251  | △ 63, 405     | △ 3. 5    |
| 商業振興費        | 1, 401, 653  | 1, 526, 959  | △ 125, 306    | △ 8. 2    |
| 工鉱業費         | 70, 724, 574 | 72, 413, 846 | △ 1, 689, 272 | △ 2. 3    |
| 銃砲・火薬・ガス等取締費 | 17, 718      | 19, 683      | △ 1, 965      | △ 10. 0   |
| 計量検定費        | 65, 994      | 62, 226      | 3, 768        | 6. 1      |
| 中小企業総務費      | 2, 458       | 2, 359       | 99            | 4. 2      |
| 中小企業振興費      | 63, 994, 096 | 65, 487, 485 | △ 1, 493, 389 | △ 2. 3    |
| 工業技術センター費    | 183, 057     | 172, 398     | 10, 659       | 6. 2      |
| 工鉱業振興費       | 3, 947, 753  | 3, 289, 965  | 657, 788      | 20. 0     |
| 工芸産業振興費      | 203, 929     | 178, 175     | 25, 754       | 14. 5     |
| 工芸振興センター費    | 62, 025      | 64, 449      | △ 2, 424      | △ 3. 8    |
| 資源エネルギー対策費   | 1, 421, 830  | 2, 409, 788  | △ 987, 958    | △ 41. 0   |
| 企業立地対策費      | 825, 714     | 727, 318     | 98, 396       | 13. 5     |
| 観光費          | 6, 873, 080  | 6, 651, 791  | 221, 289      | 3. 3      |
| 観光費          | 5, 599, 781  | 5, 517, 942  | 81, 839       | 1. 5      |
| 県民文化費        | 1, 273, 299  | 1, 133, 849  | 139, 450      | 12. 3     |
| 土木費          | 88, 045, 931 | 85, 064, 732 | 2, 981, 199   | 3. 5      |
| 土木管理費        | 13, 216, 123 | 12, 835, 824 | 380, 299      | 3. 0      |
| 土木総務費        | 11, 881, 603 | 11, 775, 328 | 106, 275      | 0. 9      |
| 土木出張所費       | 73, 439      | 77, 794      | △ 4, 355      | △ 5. 6    |
| 建設業指導監督費     | 381, 702     | 172, 433     | 209, 269      | 121. 4    |
| 建築指導費        | 879, 379     | 810, 269     | 69, 110       | 8. 5      |
| 道路橋りょう費      | 28, 570, 384 | 26, 843, 604 | 1, 726, 780   | 6. 4      |

(単位：千円、%)

| 款　・　項　・　目 | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 比較増△減額      | 伸び率     |
|-----------|-------------|-------------|-------------|---------|
|           | 当初予算額A      | 当初予算額B      | A－B＝C       | C／B×100 |
| 道路橋りょう総務費 | 2,199,264   | 2,104,115   | 95,149      | 4.5     |
| 道路維持費     | 12,632,069  | 10,017,265  | 2,614,804   | 26.1    |
| 道路新設改良費   | 13,739,051  | 14,722,224  | △ 983,173   | △ 6.7   |
| 河川海岸費     | 8,000,337   | 6,930,532   | 1,069,805   | 15.4    |
| 河川総務費     | 936,610     | 834,601     | 102,009     | 12.2    |
| 河川改良費     | 4,296,800   | 3,653,113   | 643,687     | 17.6    |
| 海岸保全費     | 132,968     | 115,206     | 17,762      | 15.4    |
| 砂防費       | 1,943,686   | 1,691,587   | 252,099     | 14.9    |
| 海岸砂防総務費   | 690,273     | 636,025     | 54,248      | 8.5     |
| 港湾費       | 7,192,016   | 6,694,178   | 497,838     | 7.4     |
| 港湾管理費     | 2,881,943   | 2,762,090   | 119,853     | 4.3     |
| 港湾建設費     | 3,966,804   | 3,707,536   | 259,268     | 7.0     |
| 海岸管理費     | 71,315      | 64,419      | 6,896       | 10.7    |
| 海岸建設費     | 261,954     | 160,133     | 101,821     | 63.6    |
| 港湾災害関連費   | 10,000      | 0           | 10,000      | 皆増      |
| 都市計画費     | 14,520,458  | 14,843,626  | △ 323,168   | △ 2.2   |
| 都市計画総務費   | 2,109,686   | 2,148,014   | △ 38,328    | △ 1.8   |
| 土地区画整理費   | 3,901       | 5,212       | △ 1,311     | △ 25.2  |
| 街路事業費     | 5,733,001   | 5,696,739   | 36,262      | 0.6     |
| 公園費       | 6,673,870   | 6,993,661   | △ 319,791   | △ 4.6   |
| 住宅費       | 11,932,999  | 10,489,877  | 1,443,122   | 13.8    |
| 住宅管理費     | 3,931,074   | 3,442,416   | 488,658     | 14.2    |
| 住宅建設費     | 8,001,925   | 7,047,461   | 954,464     | 13.5    |
| 空港費       | 4,613,614   | 6,427,091   | △ 1,813,477 | △ 28.2  |
| 空港管理費     | 1,945,147   | 1,835,104   | 110,043     | 6.0     |
| 空港建設費     | 2,668,467   | 4,591,987   | △ 1,923,520 | △ 41.9  |
| 警察費       | 38,777,413  | 38,608,930  | 168,483     | 0.4     |
| 警察管理費     | 36,002,016  | 36,069,716  | △ 67,700    | △ 0.2   |
| 公安委員会費    | 7,788       | 7,759       | 29          | 0.4     |
| 警察本部費     | 33,090,880  | 31,589,630  | 1,501,250   | 4.8     |
| 装備費       | 799,519     | 936,292     | △ 136,773   | △ 14.6  |
| 警察施設費     | 1,340,721   | 2,717,315   | △ 1,376,594 | △ 50.7  |
| 運転免許費     | 763,108     | 818,720     | △ 55,612    | △ 6.8   |
| 警察活動費     | 2,775,397   | 2,539,214   | 236,183     | 9.3     |
| 一般警察活動費   | 575,580     | 526,891     | 48,689      | 9.2     |
| 刑事警察費     | 383,545     | 359,386     | 24,159      | 6.7     |
| 交通指導取締費   | 1,816,272   | 1,652,937   | 163,335     | 9.9     |
| 教育費       | 189,886,385 | 181,948,054 | 7,938,331   | 4.4     |
| 教育総務費     | 23,134,567  | 18,148,705  | 4,985,862   | 27.5    |
| 教育委員会費    | 14,188      | 13,795      | 393         | 2.8     |
| 事務局費      | 10,542,358  | 6,004,830   | 4,537,528   | 75.6    |
| 教職員人事費    | 1,308,490   | 1,124,223   | 184,267     | 16.4    |
| 教育指導費     | 1,799,660   | 1,622,348   | 177,312     | 10.9    |
| 教育センター費   | 252,712     | 293,968     | △ 41,256    | △ 14.0  |



(単位：千円、%)

| 款　・　項　・　目    | 令和 7 年度    | 令和 6 年度    | 比較増△減額    | 伸び率     |
|--------------|------------|------------|-----------|---------|
|              | 当初予算額 A    | 当初予算額 B    | A－B＝C     | C／B×100 |
| 教育振興費        | 9,217,159  | 9,089,541  | 127,618   | 1.4     |
| 小学校費         | 58,003,257 | 57,443,994 | 559,263   | 1.0     |
| 教職員費         | 58,003,257 | 57,443,994 | 559,263   | 1.0     |
| 中学校費         | 35,968,982 | 36,623,003 | △ 654,021 | △ 1.8   |
| 教職員費         | 35,741,199 | 35,495,414 | 245,785   | 0.7     |
| 学校建設費        | 0          | 994,989    | △ 994,989 | 皆減      |
| 学校管理費        | 227,783    | 132,600    | 95,183    | 71.8    |
| 高等学校費        | 44,616,649 | 45,055,403 | △ 438,754 | △ 1.0   |
| 高等学校総務費      | 37,924,126 | 37,501,755 | 422,371   | 1.1     |
| 全日制高等学校管理費   | 2,996,260  | 2,950,332  | 45,928    | 1.6     |
| 定時制高等学校管理費   | 122,062    | 123,746    | △ 1,684   | △ 1.4   |
| 教育振興費        | 414,835    | 477,746    | △ 62,911  | △ 13.2  |
| 学校建設費        | 2,765,326  | 3,750,569  | △ 985,243 | △ 26.3  |
| 通信教育費        | 20,059     | 23,568     | △ 3,509   | △ 14.9  |
| 実習船運営費       | 373,981    | 227,687    | 146,294   | 64.3    |
| 特別支援学校費      | 20,770,555 | 18,715,862 | 2,054,693 | 11.0    |
| 特別支援学校費      | 20,770,555 | 18,715,862 | 2,054,693 | 11.0    |
| 社会教育費        | 2,548,132  | 2,444,763  | 103,369   | 4.2     |
| 社会教育総務費      | 112,527    | 109,469    | 3,058     | 2.8     |
| 文化財保護費       | 944,059    | 504,776    | 439,283   | 87.0    |
| 図書館費         | 471,456    | 468,284    | 3,172     | 0.7     |
| 青少年教育施設費     | 271,762    | 638,863    | △ 367,101 | △ 57.5  |
| 文化施設費        | 748,328    | 723,371    | 24,957    | 3.5     |
| 保健体育費        | 2,299,161  | 1,121,496  | 1,177,665 | 105.0   |
| 保健体育総務費      | 1,782,224  | 651,111    | 1,131,113 | 173.7   |
| 体育振興費        | 318,190    | 267,479    | 50,711    | 19.0    |
| 体育施設費        | 198,747    | 202,906    | △ 4,159   | △ 2.0   |
| 大学費          | 2,545,082  | 2,394,828  | 150,254   | 6.3     |
| 大学費          | 1,573,907  | 1,507,431  | 66,476    | 4.4     |
| 看護大学費        | 971,175    | 887,397    | 83,778    | 9.4     |
| 災害復旧費        | 4,526,432  | 3,223,068  | 1,303,364 | 40.4    |
| 農林水産施設災害復旧費  | 2,830,249  | 1,800,579  | 1,029,670 | 57.2    |
| 耕地災害復旧費      | 1,264,782  | 609,782    | 655,000   | 107.4   |
| 林業災害復旧費      | 975,967    | 604,297    | 371,670   | 61.5    |
| 漁業用施設災害復旧費   | 564,500    | 561,500    | 3,000     | 0.5     |
| 農林水産施設災害復旧事業 | 25,000     | 25,000     | 0         | 0.0     |
| 土木施設災害復旧費    | 1,633,218  | 1,358,549  | 274,669   | 20.2    |
| 河川等災害復旧費     | 1,157,203  | 872,497    | 284,706   | 32.6    |
| 港湾災害復旧費      | 446,015    | 456,052    | △ 10,037  | △ 2.2   |
| 都市災害復旧費      | 30,000     | 30,000     | 0         | 0.0     |
| 教育施設災害復旧費    | 62,965     | 63,940     | △ 975     | △ 1.5   |
| 公立学校施設等災害復旧費 | 62,965     | 63,940     | △ 975     | △ 1.5   |

(単位：千円、%)

| 款　・　項　・　目   | 令和 7 年度    | 令和 6 年度    | 比較増△減額      | 伸び率       |
|-------------|------------|------------|-------------|-----------|
|             | 当初予算額A     | 当初予算額B     | A－B＝C       | C／B×100   |
| 公債費         | 57,154,720 | 62,901,003 | △ 5,746,283 | △ 9.1     |
| 公債費         | 57,154,720 | 62,901,003 | △ 5,746,283 | △ 9.1     |
| 元金          | 54,206,374 | 60,039,226 | △ 5,832,852 | △ 9.7     |
| 利子          | 2,915,675  | 2,829,852  | 85,823      | 3.0       |
| 公債諸費        | 32,671     | 31,925     | 746         | 2.3       |
| 諸支出金        | 94,775,471 | 75,754,787 | 19,020,684  | 25.1      |
| ゴルフ場利用税交付金  | 608,580    | 606,675    | 1,905       | 0.3       |
| ゴルフ場利用税交付金  | 608,580    | 606,675    | 1,905       | 0.3       |
| 自動車取得税交付金   | 191        | 191        | 0           | 0.0       |
| 自動車取得税交付金   | 191        | 191        | 0           | 0.0       |
| 環境性能割交付金    | 403,716    | 427,810    | △ 24,094    | △ 5.6     |
| 環境性能割交付金    | 403,716    | 427,810    | △ 24,094    | △ 5.6     |
| 公営企業費       | 332,680    | 333,008    | △ 328       | △ 0.1     |
| 水道用水供給事業費   | 297,819    | 298,804    | △ 985       | △ 0.3     |
| 工業用水道事業費    | 34,861     | 34,204     | 657         | 1.9       |
| 財政調整基金積立金   | 5,841,416  | 851        | 5,840,565   | 686,317.9 |
| 財政調整基金積立金   | 5,841,416  | 851        | 5,840,565   | 686,317.9 |
| 県有施設整備基金積立金 | 2,534,231  | 1,102,422  | 1,431,809   | 129.9     |
| 県有施設整備基金積立金 | 2,534,231  | 1,102,422  | 1,431,809   | 129.9     |
| 利子割交付金      | 53,955     | 32,142     | 21,813      | 67.9      |
| 利子割交付金      | 53,955     | 32,142     | 21,813      | 67.9      |
| 配当割交付金      | 408,485    | 387,307    | 21,178      | 5.5       |
| 配当割交付金      | 408,485    | 387,307    | 21,178      | 5.5       |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 892,717    | 431,532    | 461,185     | 106.9     |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 892,717    | 431,532    | 461,185     | 106.9     |
| 退職手当基金積立金   | 1,870      | 105        | 1,765       | 1,681.0   |
| 退職手当基金積立金   | 1,870      | 105        | 1,765       | 1,681.0   |
| 減債基金積立金     | 39,860     | 800        | 39,060      | 4,882.5   |
| 減債基金積立金     | 39,860     | 800        | 39,060      | 4,882.5   |
| 地域振興基金積立金   | 188        | 16         | 172         | 1,075.0   |
| 地域振興基金積立金   | 188        | 16         | 172         | 1,075.0   |
| 法人事業税交付金    | 3,271,208  | 2,742,524  | 528,684     | 19.3      |
| 法人事業税交付金    | 3,271,208  | 2,742,524  | 528,684     | 19.3      |
| 地方消費税交付金    | 37,235,316 | 32,796,131 | 4,439,185   | 13.5      |
| 地方消費税交付金    | 37,235,316 | 32,796,131 | 4,439,185   | 13.5      |
| 地方消費税清算金    | 38,150,931 | 33,893,050 | 4,257,881   | 12.6      |
| 地方消費税清算金    | 38,150,931 | 33,893,050 | 4,257,881   | 12.6      |
| 特別会計等繰出金    | 127        | 223        | △ 96        | △ 43.0    |
| 特別会計等繰出金    | 127        | 223        | △ 96        | △ 43.0    |
| 公営企業貸付金     | 5,000,000  | 3,000,000  | 2,000,000   | 皆増        |
| 県立病院貸付金     | 5,000,000  | 0          | 5,000,000   | 皆増        |
| 水道事業会計貸付金   | 0          | 3,000,000  | △ 3,000,000 | 皆減        |

(単位：千円、%)

| 款　・　項　・　目 | 令和 7 年度     | 令和 6 年度     | 比較増△減額     | 伸び率     |
|-----------|-------------|-------------|------------|---------|
|           | 当初予算額 A     | 当初予算額 B     | A－B＝C      | C／B×100 |
| 予備費       | 539,343     | 500,000     | 39,343     | 7.9     |
| 予備費       | 539,343     | 500,000     | 39,343     | 7.9     |
| 予備費       | 539,343     | 500,000     | 39,343     | 7.9     |
| 歳　出　合　計   | 889,360,000 | 842,143,000 | 47,217,000 | 5.6     |

## 6 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合その他歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、法律又は条例でこれを設置するものです。

本県における令和7年度特別会計予算は、第7表のとおりです。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位：千円、%)

| 会 計 名                                | 令和7年度       |       | 令和6年度       |       | 比較増△減額      | 伸び率     |
|--------------------------------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|---------|
|                                      | 当 初 予 算 額 A | 構 成 比 | 当 初 予 算 額 B | 構 成 比 | A－B＝C       | C／B×100 |
| 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計                  | 51,046      | 0.0   | 46,713      | 0.0   | 4,333       | 9.3     |
| 小 規 模 企 業 者 等 設 備<br>導 入 資 金 特 別 会 計 | 171,889     | 0.1   | 138,383     | 0.1   | 33,506      | 24.2    |
| 中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計              | 350,135     | 0.1   | 350,135     | 0.1   | 0           | 0.0     |
| 下 地 島 空 港 特 別 会 計                    | 1,250,669   | 0.5   | 453,652     | 0.2   | 797,017     | 175.7   |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計                       | 185,598     | 0.1   | 198,469     | 0.1   | △ 12,871    | △ 6.5   |
| 所有者不明土地管理特別会計                        | 214,496     | 0.1   | 209,412     | 0.1   | 5,084       | 2.4     |
| 沿岸漁業改善資金特別会計                         | 27,595      | 0.0   | 27,465      | 0.0   | 130         | 0.5     |
| 中央卸売市場事業特別会計                         | 427,747     | 0.2   | 395,305     | 0.2   | 32,442      | 8.2     |
| 林業・木材産業改善資金特別会計                      | 27,919      | 0.0   | 26,982      | 0.0   | 937         | 3.5     |
| 中城湾港（新港地区）臨海<br>部土地造成事業特別会計          | 167,225     | 0.1   | 148,845     | 0.1   | 18,380      | 12.3    |
| 宜野湾港整備事業特別会計                         | 530,442     | 0.2   | 588,743     | 0.2   | △ 58,301    | △ 9.9   |
| 国際物流拠点産業集積地域那覇地区<br>特 別 会 計          | 338,417     | 0.1   | 338,849     | 0.1   | △ 432       | △ 0.1   |
| 産 業 振 興 基 金 特 別 会 計                  | 141,612     | 0.1   | 123,491     | 0.1   | 18,121      | 14.7    |
| 中城湾港（新港地区）整備<br>事 業 特 別 会 計          | 383,359     | 0.2   | 372,784     | 0.2   | 10,575      | 2.8     |
| 中城湾港マリン・タウン<br>特 別 会 計               | 192,782     | 0.1   | 241,926     | 0.1   | △ 49,144    | △ 20.3  |
| 駐 車 場 事 業 特 別 会 計                    | 59,048      | 0.0   | 137,672     | 0.1   | △ 78,624    | △ 57.1  |
| 中城湾港（泡瀬地区）臨海<br>部土地造成事業特別会計          | 620,283     | 0.3   | 473,091     | 0.2   | 147,192     | 31.1    |
| 公 債 管 理 特 別 会 計                      | 80,219,299  | 32.6  | 74,366,328  | 31.0  | 5,852,971   | 7.9     |
| 国民健康保険事業特別会計                         | 160,503,366 | 65.3  | 161,601,455 | 67.3  | △ 1,098,089 | △ 0.7   |
| 合 計                                  | 245,862,927 | 100.0 | 240,239,700 | 100.0 | 5,623,227   | 2.3     |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

### (1) 農業改良資金特別会計

農業改良資金特別会計は、農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、借入金償還金等に要する経費として、本年度は、5,104万6千円を計上しています。

第8表 農業改良資金特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算 |        |        |         | 歳出予算   |        |        |        |
|------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分  | 令和7年度  | 令和6年度  | 比較増△減額  | 区 分    | 令和7年度  | 令和6年度  | 比較増△減額 |
| 繰入金  | 315    | 5,489  | △ 5,174 | 農林水産業費 | 38,308 | 33,975 | 4,333  |
| 繰越金  | 43,351 | 35,448 | 7,903   | 公債費    | 8,492  | 8,492  | 0      |
| 諸収入  | 7,380  | 5,776  | 1,604   | 繰出金    | 4,246  | 4,246  | 0      |
| 合 計  | 51,046 | 46,713 | 4,333   | 合 計    | 51,046 | 46,713 | 4,333  |

### (2) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計は、小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費、中小企業高度化資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、1億7,188万9千円を計上しています。

第9表 小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

| 歳入予算 |         |         |        | 歳出予算 |         |         |        |
|------|---------|---------|--------|------|---------|---------|--------|
| 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額 | 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額 |
| 繰越金  | 27,669  | 23,125  | 4,544  | 商工費  | 27,669  | 23,125  | 4,544  |
| 諸収入  | 144,220 | 115,258 | 28,962 | 公債費  | 144,220 | 115,258 | 28,962 |
| 合 計  | 171,889 | 138,383 | 33,506 | 合 計  | 171,889 | 138,383 | 33,506 |

### (3) 中小企業振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計は、中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、中小企業振興資金貸付事業等に要する経費として、本年度は、3億5,013万5千円を計上しています。

第10表 中小企業振興資金特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算 |         |         |          | 歳出予算    |         |         |        |
|------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|--------|
| 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額   | 区 分     | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額 |
| 繰越金  | 193,368 | 207,936 | △ 14,568 | 中小企業振興費 | 350,135 | 350,135 | 0      |
| 諸収入  | 156,767 | 142,199 | 14,568   |         |         |         |        |
| 合 計  | 350,135 | 350,135 | 0        | 合 計     | 350,135 | 350,135 | 0      |

### (4) 下地島空港特別会計

下地島空港特別会計は、下地島空港の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、12億5,066万9千円を計上しています。

第11表 下地島空港特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算     |           |         |           | 歳出予算 |           |         |         |
|----------|-----------|---------|-----------|------|-----------|---------|---------|
| 区 分      | 令和7年度     | 令和6年度   | 比較増△減額    | 区 分  | 令和7年度     | 令和6年度   | 比較増△減額  |
| 使用料及び手数料 | 223,838   | 85,182  | 138,656   | 土木費  | 1,217,970 | 412,109 | 805,861 |
| 財産収入     | 6,895     | 5,395   | 1,500     | 公債費  | 32,699    | 41,543  | △ 8,844 |
| 繰入金      | 257,360   | 359,404 | △ 102,044 |      |           |         |         |
| 繰越金      | 1         | 1       | 0         |      |           |         |         |
| 諸収入      | 555       | 770     | △ 215     |      |           |         |         |
| 県債       | 69,200    | 200     | 69,000    |      |           |         |         |
| 国庫支出金    | 692,820   | 2,700   | 690,120   |      |           |         |         |
| 合 計      | 1,250,669 | 453,652 | 797,017   | 合 計  | 1,250,669 | 453,652 | 797,017 |



(5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計は、母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、母子福祉資金貸付事業費、父子福祉資金貸付事業費、寡婦福祉資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、1億8,559万8千円を計上しています。

第12表 母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算 |         |         |          | 歳出予算 |         |         |          |
|------|---------|---------|----------|------|---------|---------|----------|
| 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額   | 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額   |
| 繰入金  | 3,649   | 11,890  | △ 8,241  | 民生費  | 185,598 | 198,469 | △ 12,871 |
| 繰越金  | 57,938  | 47,475  | 10,463   |      |         |         |          |
| 諸収入  | 124,011 | 121,904 | 2,107    |      |         |         |          |
| 県債   | 0       | 17,200  | △ 17,200 |      |         |         |          |
| 合 計  | 185,598 | 198,469 | △ 12,871 | 合 計  | 185,598 | 198,469 | △ 12,871 |

(6) 所有者不明土地管理特別会計

所有者不明土地管理特別会計は、所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、所有者不明土地の管理、調査等に要する経費として、本年度は、2億1,449万6千円を計上しています。

第13表 所有者不明土地管理特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算 |         |         |        | 歳出予算    |         |         |        |
|------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|--------|
| 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額 | 区 分     | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額 |
| 財産収入 | 21,860  | 21,468  | 392    | 土地管理業務費 | 33,655  | 32,607  | 1,048  |
| 繰越金  | 191,855 | 187,200 | 4,655  | 予備費     | 180,841 | 176,805 | 4,036  |
| 諸収入  | 781     | 744     | 37     |         |         |         |        |
| 合 計  | 214,496 | 209,412 | 5,084  | 合 計     | 214,496 | 209,412 | 5,084  |

(7) 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、沿岸漁業改善貸付事業費等に要する経費として、本年度は、2,759万5千円を計上しています。

第14表 沿岸漁業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算 |        |        |        | 歳出予算   |        |        |        |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分  | 令和7年度  | 令和6年度  | 比較増△減額 | 区 分    | 令和7年度  | 令和6年度  | 比較増△減額 |
| 繰越金  | 25,152 | 25,218 | △ 66   | 農林水産業費 | 27,595 | 27,465 | 130    |
| 諸収入  | 2,443  | 2,247  | 196    |        |        |        |        |
| 合 計  | 27,595 | 27,465 | 130    | 合 計    | 27,595 | 27,465 | 130    |

(8) 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場事業特別会計は、沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、4億2,774万7千円を計上しています。

第15表 中央卸売市場事業特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算     |         |         |         | 歳出予算      |         |         |        |
|----------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|--------|
| 区 分      | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額  | 区 分       | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額 |
| 使用料及び手数料 | 240,862 | 235,849 | 5,013   | 中央卸売市場事業費 | 408,744 | 380,159 | 28,585 |
| 繰入金      | 107,283 | 74,886  | 32,397  | 公債費       | 19,003  | 15,146  | 3,857  |
| 繰越金      | 1       | 1       | 0       |           |         |         |        |
| 諸収入      | 79,601  | 84,569  | △ 4,968 |           |         |         |        |
| 合 計      | 427,747 | 395,305 | 32,442  | 合 計       | 427,747 | 395,305 | 32,442 |

(9) 林業・木材産業改善資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業従事者、木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、林業・木材産業改善資金貸付事業費等に要する経費として、本年度は、2,791万9千円を計上しています。

第16表 林業・木材産業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算 |        |        |        | 歳出予算   |        |        |        |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分  | 令和7年度  | 令和6年度  | 比較増△減額 | 区 分    | 令和7年度  | 令和6年度  | 比較増△減額 |
| 繰入金  | 2,449  | 2,084  | 365    | 農林水産業費 | 27,919 | 26,982 | 937    |
| 繰越金  | 24,750 | 24,750 | 0      |        |        |        |        |
| 諸収入  | 720    | 148    | 572    |        |        |        |        |
| 合 計  | 27,919 | 26,982 | 937    | 合 計    | 27,919 | 26,982 | 937    |

(10) 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、同地区の土地造成事業等に要する経費として、本年度は、1億6,722万5千円を計上しています。

第17表 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算 |         |         |        | 歳出予算 |         |         |        |
|------|---------|---------|--------|------|---------|---------|--------|
| 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額 | 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額 |
| 財産収入 | 167,221 | 148,841 | 18,380 | 商工費  | 167,225 | 148,845 | 18,380 |
| 繰越金  | 1       | 1       | 0      |      |         |         |        |
| 諸収入  | 3       | 3       | 0      |      |         |         |        |
| 合 計  | 167,225 | 148,845 | 18,380 | 合 計  | 167,225 | 148,845 | 18,380 |

(11) 宜野湾港整備事業特別会計

宜野湾港整備事業特別会計は、宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、5億3,044万2千円を計上しています。

第18表 宜野湾港整備事業特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算     |         |         |          | 歳出予算 |         |         |          |
|----------|---------|---------|----------|------|---------|---------|----------|
| 区 分      | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額   | 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額   |
| 使用料及び手数料 | 195,601 | 196,052 | △ 451    | 土木費  | 228,991 | 237,302 | △ 8,311  |
| 財産収入     | 20      | 19      | 1        | 公債費  | 301,451 | 351,441 | △ 49,990 |
| 繰入金      | 118,681 | 129,400 | △ 10,719 |      |         |         |          |
| 県債       | 216,140 | 263,272 | △ 47,132 |      |         |         |          |
| 合 計      | 530,442 | 588,743 | △ 58,301 | 合 計  | 530,442 | 588,743 | △ 58,301 |

(12) 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、同地区の管理運営等に要する経費として、本年度は、3億3,841万7千円を計上しています。

第19表 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算     |         |         |         | 歳出予算 |         |         |        |
|----------|---------|---------|---------|------|---------|---------|--------|
| 区 分      | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額  | 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額 |
| 使用料及び手数料 | 276,708 | 281,499 | △ 4,791 | 商工費  | 324,711 | 325,105 | △ 394  |
| 繰越金      | 27,349  | 15,396  | 11,953  | 公債費  | 13,706  | 13,744  | △ 38   |
| 諸収入      | 34,360  | 41,954  | △ 7,594 |      |         |         |        |
| 合 計      | 338,417 | 338,849 | △ 432   | 合 計  | 338,417 | 338,849 | △ 432  |

(13) 産業振興基金特別会計

産業振興基金特別会計は、産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、産業振興基金事業費等に要する経費として、本年度は、1億4,161万2千円を計上しています。

第20表 産業振興基金特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算 |         |         |        | 歳出予算  |         |         |        |
|------|---------|---------|--------|-------|---------|---------|--------|
| 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額 | 区 分   | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額 |
| 財産収入 | 65,622  | 48,724  | 16,898 | 産業振興費 | 141,612 | 123,491 | 18,121 |
| 繰越金  | 75,990  | 74,767  | 1,223  |       |         |         |        |
| 合 計  | 141,612 | 123,491 | 18,121 | 合 計   | 141,612 | 123,491 | 18,121 |

(14) 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

中城湾港（新港地区）整備事業特別会計は、中城湾（新港地区）の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、その管理運営等に要する経費として、本年度は、3億8,335万9千円を計上しています。

第21表 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算     |         |         |          | 歳出予算 |         |         |          |
|----------|---------|---------|----------|------|---------|---------|----------|
| 区 分      | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額   | 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額   |
| 使用料及び手数料 | 168,047 | 169,315 | △ 1,268  | 土木費  | 238,446 | 215,246 | 23,200   |
| 繰入金      | 41,108  | 11,897  | 29,211   | 公債費  | 144,913 | 157,538 | △ 12,625 |
| 県債       | 174,204 | 187,572 | △ 13,368 |      |         |         |          |
| 繰越金      | 0       | 4,000   | △ 4,000  |      |         |         |          |
| 合 計      | 383,359 | 372,784 | 10,575   | 合 計  | 383,359 | 372,784 | 10,575   |

(15) 中城湾港マリン・タウン特別会計

中城湾港マリン・タウン特別会計は、中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成費等に要する経費として、本年度は、1億9,278万2千円を計上しています。

第22表 中城湾港マリン・タウン特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算     |         |         |          | 歳出予算 |         |         |          |
|----------|---------|---------|----------|------|---------|---------|----------|
| 区 分      | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額   | 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額   |
| 使用料及び手数料 | 93,261  | 85,435  | 7,826    | 土木費  | 127,788 | 177,863 | △ 50,075 |
| 繰入金      | 99,506  | 132,977 | △ 33,471 | 公債費  | 64,994  | 64,063  | 931      |
| 繰越金      | 0       | 5,000   | △ 5,000  |      |         |         |          |
| 諸収入      | 0       | 18,500  | △ 18,500 |      |         |         |          |
| 財産収入     | 15      | 14      | 1        |      |         |         |          |
| 合 計      | 192,782 | 241,926 | △ 49,144 | 合 計  | 192,782 | 241,926 | △ 49,144 |

(16) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計は、駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県民広場地下駐車場の管理運営等に要する経費として、本年度は、5,904万8千円を計上しています。

第23表 駐車場事業特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算 |        |         |          | 歳出予算 |        |         |          |
|------|--------|---------|----------|------|--------|---------|----------|
| 区 分  | 令和7年度  | 令和6年度   | 比較増△減額   | 区 分  | 令和7年度  | 令和6年度   | 比較増△減額   |
| 繰越金  | 0      | 73,061  | △ 73,061 | 土木費  | 55,805 | 134,426 | △ 78,621 |
| 諸収入  | 59,048 | 64,611  | △ 5,563  | 公債費  | 3,243  | 3,246   | △ 3      |
| 合 計  | 59,048 | 137,672 | △ 78,624 | 合 計  | 59,048 | 137,672 | △ 78,624 |

(17) 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたものであり、都市再開発等用地の取得造成等に要する経費として、本年度は、6億2,028万3千円を計上しています。

第24表 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計予算

（単位：千円）

| 歳入予算 |         |         |         | 歳出予算 |         |         |         |
|------|---------|---------|---------|------|---------|---------|---------|
| 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額  | 区 分  | 令和7年度   | 令和6年度   | 比較増△減額  |
| 繰越金  | 68      | 139     | △ 71    | 土木費  | 271,000 | 166,000 | 105,000 |
| 県債   | 620,215 | 472,952 | 147,263 | 公債費  | 349,283 | 307,091 | 42,192  |
| 合 計  | 620,283 | 473,091 | 147,192 | 合 計  | 620,283 | 473,091 | 147,192 |

(18) 公債管理特別会計

公債管理特別会計は、公債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたものであり、県債の借入金償還金等に要する経費として、本年度は、802億1,929万9千円を計上しています。

第25表 公債管理特別会計予算

（単位：千円）

| 歳入予算 |            |            |             | 歳出予算 |            |            |           |
|------|------------|------------|-------------|------|------------|------------|-----------|
| 区 分  | 令和7年度      | 令和6年度      | 比較増△減額      | 区 分  | 令和7年度      | 令和6年度      | 比較増△減額    |
| 繰入金  | 57,119,299 | 62,866,328 | △ 5,747,029 | 公債費  | 80,219,299 | 74,366,328 | 5,852,971 |
| 県債   | 23,100,000 | 11,500,000 | 11,600,000  |      |            |            |           |
| 合 計  | 80,219,299 | 74,366,328 | 5,852,971   | 合 計  | 80,219,299 | 81,302,550 | 5,852,971 |



(19) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）に基づき、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るために設置されたものであり、市町村の保険給付に関する費用の交付等に要する経費として、本年度は、1,605億336万6千円を計上しています。

第26表 国民健康保険事業特別会計予算

(単位：千円)

| 歳入予算     |             |             |             | 歳出予算  |             |             |             |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------------|
| 区 分      | 令和7年度       | 令和6年度       | 比較増△減額      | 区 分   | 令和7年度       | 令和6年度       | 比較増△減額      |
| 分担金及び負担金 | 49,705,217  | 51,402,961  | △ 1,697,744 | 民生費   | 160,394,647 | 161,503,207 | △ 1,108,560 |
| 国庫支出金    | 61,101,956  | 62,565,868  | △ 1,463,912 | 保健事業費 | 108,719     | 98,248      | 10,471      |
| 前期高齢者交付金 | 36,271,935  | 34,586,120  | 1,685,815   |       |             |             |             |
| 共同事業交付金  | 519,930     | 504,198     | 15,732      |       |             |             |             |
| 財産収入     | 3,577       | 59          | 3,518       |       |             |             |             |
| 繰入金      | 11,908,622  | 12,530,676  | △ 622,054   |       |             |             |             |
| 繰越金      | 982,532     | 0           | 982,532     |       |             |             |             |
| 諸収入      | 20          | 18          | 2           |       |             |             |             |
| 出産育児交付金  | 9,577       | 11,555      | △ 1,978     |       |             |             |             |
| 合 計      | 160,503,366 | 161,601,455 | △ 1,098,089 | 合 計   | 160,503,366 | 161,601,455 | △ 1,098,089 |

## 7 公営企業会計予算の概要

### (1) 病院事業会計

病院事業会計は、本島北部、中部、南部（那覇を含む。）、宮古及び八重山の各地域に一般病院5及び精神科病院1を設置するとともに、16か所の県立病院附属診療所を運営しています。

令和6年度沖縄県病院事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

#### ア 業務の概要

|               |            |
|---------------|------------|
| (ア) 病床数       | 2,149床     |
| (イ) 年間患者数     | 1,366,107人 |
| 入院            | 650,288人   |
| 外来            | 715,819人   |
| 病院            | 664,402人   |
| 診療所           | 51,417人    |
| (ウ) 一日平均患者数   |            |
| 入院            | 1,782人     |
| 外来            | 2,946人     |
| 病院            | 2,734人     |
| 診療所           | 212人       |
| (エ) 主要な建設改良事業 |            |
| 中部病院          |            |
| 放射線治療センター改修工事 | 443,982千円  |

#### イ 予算の概要

##### (ア) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

| 収 入       |            |        | 支 出       |            |        |
|-----------|------------|--------|-----------|------------|--------|
| 科 目       | 金 額        | 構 成 比  | 科 目       | 金 額        | 構 成 比  |
| 医 業 収 益   | 58,959,396 | 85.4%  | 医 業 費 用   | 72,817,924 | 96.4%  |
| 医 業 外 収 益 | 9,820,104  | 14.2%  | 医 業 外 費 用 | 2,191,586  | 2.9%   |
| 特 別 利 益   | 219,794    | 0.4%   | 特 別 損 失   | 436,315    | 0.6%   |
|           |            |        | 予 備 費     | 60,000     | 0.1%   |
| 合 計       | 68,999,294 | 100.0% | 合 計       | 75,505,825 | 100.0% |

##### (イ) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

| 収 入    |           |        | 支 出         |           |        |
|--------|-----------|--------|-------------|-----------|--------|
| 科 目    | 金 額       | 構 成 比  | 科 目         | 金 額       | 構 成 比  |
| 企 業 債  | 3,957,100 | 63.2%  | 建 設 改 良 費   | 4,218,781 | 49.8%  |
| 他会計負担金 | 2,296,678 | 36.6%  | 企 業 債 償 還 金 | 4,246,887 | 50.2%  |
| 他会計補助金 | 2,612     | 0.0%   | 他会計借入金償還金   | 1         | 0.0%   |
| 国庫補助金  | 15,313    | 0.2%   | 無形固定資産      | 1         | 0.0%   |
| 寄 附 金  | 1         | 0.0%   | 国庫補助返還金     | 1         | 0.0%   |
|        |           |        | 寄附金返還金      | 1         | 0.0%   |
| 合 計    | 6,271,704 | 100.0% | 合 計         | 8,465,672 | 100.0% |

## (2) 水道事業会計

水道事業会計は、県民の水需要に対処するため、独自の水源を持たない県内市町村等へダムや河川などから取水し浄水処理した水道用水を広域的に供給しています。

令和7年度における水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

### ア 業務の概要

| 区 分         | 事 項             | 令和7年度予定               | 備 考              |
|-------------|-----------------|-----------------------|------------------|
| 1 給水予定量     | (1) 給水対象        | 30市町村                 | 那覇市ほか27市町村及び1企業団 |
|             | (2) 当年度総給水量     | 153,826千 $\text{m}^3$ |                  |
|             | (3) 一日平均給水量     | 421千 $\text{m}^3$     |                  |
| 2 主要な建設改良事業 | (1) 導送取水施設整備事業  | 4,280,333千円           |                  |
|             | (2) 水道広域化施設整備事業 | 1,941,069千円           |                  |
|             | (3) 浄水場等施設整備事業  | 1,039,310千円           |                  |
|             | 計               | 7,260,712千円           |                  |

### イ 収益的収入及び支出

#### (ア) 収益的収入

水道事業収益は、総額337億7,825万9千円で、前年度当初予定額315億834万3千円に比較すると7.2パーセントの増となっています。

その主な要因は、令和6年10月からの水道料金改定に伴う給水収益の増等によるものです。

#### (イ) 収益的支出

水道事業費用は、総額337億6,717万4千円で、前年度当初予定額318億6,994万2千円に比較すると6.0パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業費用の修繕工事の件数増加等によるものです。

### 収 入

(単位：千円、%)

| 款 項    | 令和7年度      |       | 令和6年度      |       | 比較増減額<br>A - B = C | 伸び率<br>C / B × 100 |
|--------|------------|-------|------------|-------|--------------------|--------------------|
|        | 予定額 A      | 構成比   | 予定額 B      | 構成比   |                    |                    |
| 水道事業収益 | 33,778,259 | 100.0 | 31,508,343 | 100.0 | 2,269,916          | 7.2                |
| 営業収益   | 20,379,858 | 60.3  | 18,905,571 | 60.0  | 1,474,287          | 7.8                |
| 営業外収益  | 13,301,840 | 39.4  | 12,602,771 | 40.0  | 699,069            | 5.5                |
| 特別利益   | 96,561     | 0.3   | 1          | 0.0   | 96,560             | 9,656,000          |

### 支 出

(単位：千円、%)

| 款 項    | 令和7年度      |       | 令和6年度      |       | 比較増減額<br>A - B = C | 伸び率<br>C / B × 100 |
|--------|------------|-------|------------|-------|--------------------|--------------------|
|        | 予定額 A      | 構成比   | 予定額 B      | 構成比   |                    |                    |
| 水道事業費用 | 33,767,174 | 100.0 | 31,869,942 | 100.0 | 1,897,232          | 6.0                |
| 営業費用   | 32,583,040 | 96.5  | 30,929,477 | 97.1  | 1,653,563          | 5.3                |
| 営業外費用  | 1,082,575  | 3.2   | 889,940    | 2.8   | 192,635            | 21.6               |
| 特別損失   | 96,559     | 0.3   | 45,525     | 0.1   | 51,034             | 112.1              |
| 予備費    | 5,000      | 0.0   | 5,000      | 0.0   | 0                  | 0.0                |

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額80億1,130万3千円で、前年度当初予定額96億1,263万7千円に比較すると、16.7パーセントの減となっています。

その主な要因は、一般会計からの他会計長期借入金の減等によるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額129億4,674万7千円で、前年度当初予定額136億6,567万3千円に比較すると、5.3パーセントの減となっています。

その主な要因は、老朽化した施設等の整備を令和6年度補正予算により前倒し実施したことによる建設改良費の減等によるものです。

収 入 (単位：千円、%)

| 款 項      | 令 和 7 年 度 |       | 令 和 6 年 度 |       | 比較増減額<br>A－B＝C | 伸び率<br>C／B×100 |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|----------------|
|          | 予定額A      | 構成比   | 予定額B      | 構成比   |                |                |
| 資本的収入    | 8,011,303 | 100.0 | 9,612,637 | 100.0 | △ 1,601,334    | △ 16.7         |
| 企業債      | 3,165,000 | 39.5  | 2,700,000 | 28.1  | 465,000        | 17.2           |
| 国庫補助金    | 4,325,343 | 54.0  | 3,420,187 | 35.6  | 905,156        | 26.5           |
| 他会計補助金   | 263,243   | 3.3   | 265,449   | 2.7   | △ 2,206        | △ 0.8          |
| 工事負担金    | 30,716    | 0.4   | 0         | 0.0   | 30,716         | 皆増             |
| 他会計長期借入金 | 0         | 0.0   | 3,000,000 | 31.2  | △ 3,000,000    | 皆減             |
| 建設負担金返還金 | 227,000   | 2.8   | 227,000   | 2.4   | 0              | 0.0            |
| その他資本的収入 | 1         | 0.0   | 1         | 0.0   | 0              | 0.0            |

支 出 (単位：千円、%)

| 款 項      | 令 和 7 年 度  |       | 令 和 6 年 度  |       | 比較増減額<br>A－B＝C | 伸び率<br>C／B×100 |
|----------|------------|-------|------------|-------|----------------|----------------|
|          | 予定額A       | 構成比   | 予定額B       | 構成比   |                |                |
| 資本的支出    | 12,946,747 | 100.0 | 13,665,673 | 100.0 | △ 718,926      | △ 5.3          |
| 建設改良費    | 9,065,972  | 70.0  | 9,604,713  | 70.3  | △ 538,741      | △ 5.6          |
| 企業債償還金   | 3,676,000  | 28.4  | 3,856,184  | 28.2  | △ 180,184      | △ 4.7          |
| 国庫補助金返還金 | 204,775    | 1.6   | 204,776    | 1.5   | △ 1            | △ 0.0          |

### (3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計は、本県の産業振興を図るため製造業を中心とする企業等に対して工業用水を供給し、企業の生産活動を側面から支援しています。

令和7年度における工業用水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

#### ア 業務の概要

| 区 分         | 事 項          | 令和7年度予定              | 備 考 |
|-------------|--------------|----------------------|-----|
| 1 給水予定量     | (1) 給水対象     | 111事業所               |     |
|             | (2) 当年度総給水量  | 9,360千m <sup>3</sup> |     |
|             | (3) 一日平均給水量  | 26千m <sup>3</sup>    |     |
| 2 主要な建設改良事業 | (1) 導水施設整備事業 | 70,239千円             |     |
|             | 計            | 70,239千円             |     |

#### イ 収益的収入及び支出

##### (ア) 収益的収入

工業用水道事業収益は、総額6億7,357万5千円で、前年度当初予定6億6,703万8千円に比較しますと、1.0パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業収益の給水収益の増が見込まれる等によるものです。

##### (イ) 収益的支出

工業用水道事業費用は、総額7億3,193万1千円で、前年度当初予定額6億8,859万2千円に比較すると6.3パーセントの増となっています。

その主な要因は、営業費用の動力費の増及び修繕費の増が見込まれる等によるものです。

#### 収 入

(単位：千円、%)

| 款 項       | 令和7年度   |       | 令和6年度   |       | 比較増減額<br>A - B = C | 伸び率<br>C / B × 100 |
|-----------|---------|-------|---------|-------|--------------------|--------------------|
|           | 予定額A    | 構成比   | 予定額B    | 構成比   |                    |                    |
| 工業用水道事業収益 | 673,575 | 100.0 | 667,038 | 100.0 | 6,537              | 1.0                |
| 営業収益      | 367,460 | 54.6  | 364,242 | 54.6  | 3,218              | 0.9                |
| 営業外収益     | 306,114 | 45.4  | 302,795 | 45.4  | 3,319              | 1.1                |
| 特別利益      | 1       | 0.0   | 1       | 0.0   | 0                  | 0.0                |

#### 支 出

(単位：千円、%)

| 款 項       | 令和7年度   |       | 令和6年度   |       | 比較増減額<br>A - B = C | 伸び率<br>C / B × 100 |
|-----------|---------|-------|---------|-------|--------------------|--------------------|
|           | 予定額A    | 構成比   | 予定額B    | 構成比   |                    |                    |
| 工業用水道事業費用 | 731,931 | 100.0 | 688,592 | 100.0 | 43,339             | 6.3                |
| 営業費用      | 726,745 | 99.3  | 678,690 | 98.5  | 48,055             | 7.1                |
| 営業外費用     | 4,685   | 0.7   | 9,401   | 1.4   | △ 4,716            | △ 50.2             |
| 特別損失      | 1       | 0.0   | 1       | 0.0   | 0                  | 0.0                |
| 予備費       | 500     | 0.0   | 500     | 0.1   | 0                  | 0.0                |

ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額5,343万3千円で、前年度当初予定額5,887万1千円に比較すると、9.2パーセントの減となっています。

その主な要因は、国庫補助金の減が見込まれること等によるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額1億8,747万9千円で、前年度当初予定額1億3,386万6千円に比較すると、40.0パーセントの増となっています。

その主な要因は、建設改良費の増が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

| 款 項    | 令 和 7 年 度 |       | 令 和 6 年 度 |       | 比較増減額<br>A－B＝C | 伸び率<br>C／B×100 |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|----------------|
|        | 予定額A      | 構成比   | 予定額B      | 構成比   |                |                |
| 資本的収入  | 53,433    | 100.0 | 58,871    | 100.0 | △ 5,438        | △ 9.2          |
| 国庫補助金  | 47,411    | 88.7  | 51,935    | 88.2  | △ 4,524        | △ 8.7          |
| 他会計補助金 | 6,022     | 11.3  | 6,936     | 11.8  | △ 914          | △ 13.2         |

支 出

(単位：千円、%)

| 款 項      | 令 和 7 年 度 |       | 令 和 6 年 度 |       | 比較増減額<br>A－B＝C | 伸び率<br>C／B×100 |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|----------------|
|          | 予定額A      | 構成比   | 予定額B      | 構成比   |                |                |
| 資本的支出    | 187,479   | 100.0 | 133,866   | 100.0 | 53,613         | 40.0           |
| 建設改良費    | 98,642    | 52.6  | 92,525    | 69.1  | 6,117          | 6.6            |
| 企業債償還金   | 38,827    | 20.7  | 41,331    | 30.9  | △ 2,504        | △ 6.1          |
| 国庫補助金返還金 | 10        | 0.0   | 10        | 0.0   | 0              | 0.0            |
| 投 資      | 50,000    | 26.7  | 0         | 0.0   | 50,000         | 皆増             |

#### (4) 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計は、流域下水道に接続する各市町村から排除された汚水を集め、4箇所の終末処理場（那覇、伊佐浜、具志川、西原）で処理しています。

令和7年度における流域下水道事業の業務及び予算の概要は、次のとおりです。

##### ア 業務の概要

| 区 分         | 事 項               | 令和7年度予定                | 備 考 |
|-------------|-------------------|------------------------|-----|
| 1 処理予定量     | (1) 流域関連市町村       | 15市町村                  |     |
|             | (2) 当年度総処理水量      | 109,539千m <sup>3</sup> |     |
|             | (3) 一日平均処理水量      | 300千m <sup>3</sup>     |     |
| 2 主要な建設改良事業 | (1) 中部流域下水道事業費    | 5,965,353千円            |     |
|             | (2) 中城湾流域下水道事業費   | 364,846千円              |     |
|             | (3) 中城湾南部流域下水道事業費 | 66,735千円               |     |
|             | 計                 | 6,396,934千円            |     |

##### イ 収益的収入及び支出

###### (ア) 収益的収入

流域下水道事業収益は、総額117億7,654万8千円で前年度当初予定額118億332万6千円と比較すると0.2パーセントの減となっています。

その主な要因は、営業外収益の減が見込まれること等によるものです。

###### (イ) 収益的支出

流域下水道事業費用は、総額122億3,698万5千円で前年度当初予定額120億5,914万6千円と比較すると1.5パーセントの増となっています。

その主な要因は営業費用の委託料の増が見込まれること等によるものです。

##### 収 入

(単位：千円、%)

| 款 項       | 令和7年度      |       | 令和6年度      |       | 比較増減額<br>A - B = C | 伸び率<br>C / B × 100 |
|-----------|------------|-------|------------|-------|--------------------|--------------------|
|           | 予定額A       | 構成比   | 予定額B       | 構成比   |                    |                    |
| 流域下水道事業収益 | 11,776,548 | 100.0 | 11,803,326 | 100.0 | △ 26,778           | △ 0.2              |
| 営業収益      | 5,600,455  | 47.6  | 5,592,483  | 47.4  | 7,972              | 0.1                |
| 営業外収益     | 6,176,093  | 52.4  | 6,210,843  | 52.6  | △ 34,750           | △ 0.6              |

##### 支 出

(単位：千円、%)

| 款 項       | 令和7年度      |       | 令和6年度      |       | 比較増減額<br>A - B = C | 伸び率<br>C / B × 100 |
|-----------|------------|-------|------------|-------|--------------------|--------------------|
|           | 予定額A       | 構成比   | 予定額B       | 構成比   |                    |                    |
| 流域下水道事業費用 | 12,236,985 | 100.0 | 12,059,146 | 100.0 | 177,839            | 1.5                |
| 営業費用      | 11,876,255 | 97.1  | 11,737,041 | 97.3  | 139,214            | 1.2                |
| 営業外費用     | 357,729    | 2.9   | 319,104    | 2.6   | 38,625             | 12.1               |
| 特別損失      | 1          | 0.0   | 1          | 0.0   | 0                  | 0.0                |
| 予備費       | 3,000      | 0.1   | 3,000      | 0.1   | 0                  | 0.0                |



ウ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

資本的収入は、総額66億31万4千円で、前年度当初予定額59億9,709万9千円と比較すると10.1パーセントの増となっています。

その主な要因は、企業債の増が見込まれること等によるものです。

(イ) 資本的支出

資本的支出は、総額79億310万4千円で、前年度当初予定額72億5,058万4千円と比較すると9.0パーセントの増となっています。

その主な要因は県単独事業の増に伴い、建設改良費の増が見込まれること等によるものです。

収 入

(単位：千円、%)

| 款 項   | 令 和 7 年 度 |       | 令 和 6 年 度 |       | 比較増減額<br>A - B = C | 伸び率<br>C / B × 100 |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|--------------------|--------------------|
|       | 予定額A      | 構成比   | 予定額B      | 構成比   |                    |                    |
| 資本的収入 | 6,600,314 | 100.0 | 5,997,099 | 100.0 | 603,215            | 10.1               |
| 企業債   | 3,113,500 | 47.2  | 2,484,000 | 41.4  | 629,500            | 25.3               |
| 国庫補助金 | 2,878,238 | 43.6  | 2,880,317 | 48.0  | △ 2,079            | △ 0.1              |
| 建設負担金 | 608,576   | 9.2   | 632,782   | 10.6  | △ 24,206           | △ 3.8              |

支 出

(単位：千円、%)

| 款 項         | 令 和 7 年 度 |       | 令 和 6 年 度 |       | 比較増減額<br>A - B = C | 伸び率<br>C / B × 100 |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|--------------------|--------------------|
|             | 予定額A      | 構成比   | 予定額B      | 構成比   |                    |                    |
| 資本的支出       | 7,903,104 | 100.0 | 7,250,584 | 100.0 | 652,520            | 9.0                |
| 建設改良費       | 6,700,229 | 84.8  | 6,032,205 | 83.2  | 668,024            | 11.1               |
| 企業債償還金      | 1,146,039 | 14.5  | 1,161,543 | 16.0  | △ 15,504           | △ 1.3              |
| 国庫補助金返還金    | 1         | 0.0   | 1         | 0.0   | 0                  | 0.0                |
| 建設負担金返還金    | 1         | 0.0   | 1         | 0.1   | 0                  | 0.0                |
| 他会計長期借入金償還金 | 56,834    | 0.7   | 56,834    | 0.8   | 0                  | 0.0                |

## 8 令和6年度予算の補正概要

令和6年度の一般会計予算は、当初8,421億4,300万円となっていますが、1号補正で28億8,988万9千円、2号補正で29億7,361万4千円、3号補正で7億6,165万6千円、4号補正で31億8,094万1千円、5号補正で39億2,340万6千円、6号補正で167億6,456万8千円、7号補正で347億4,290万2千円を追加し、最終予算額は9,073億7,997万6千円となっています。

### (1) 歳入予算の補正状況

第27表 令和6年度一般会計歳入予算の補正状況（自主財源、依存財源）

| (単位：千円、%)             |             |       |           |           |         |           |           |            |             |            |             |       |
|-----------------------|-------------|-------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|-------|
| 区 分                   | 当 初 予 算 額   | 構成比   | 補 正 の 状 況 |           |         |           |           |            |             | 補正計        | 最 終 予 算 額   | 構成比   |
|                       |             |       | 1号補正      | 2号補正      | 3号補正    | 4号補正      | 5号補正      | 6号補正       | 7号補正        |            |             |       |
| (自主財源)                | 353,053,903 | 41.9  | 2,812,708 | 1,800,285 |         | 3,180,941 | 3,636,337 | 90,324     | 28,215,025  | 39,735,620 | 392,789,523 | 43.3  |
| 県 税                   | 149,389,898 | 17.7  |           |           |         |           |           |            | 12,149,672  | 12,149,672 | 161,539,570 | 17.8  |
| 地 方 消 費 税 清 算 金       | 65,222,738  | 7.7   |           |           |         |           |           |            | 8,651,057   | 8,651,057  | 73,873,795  | 8.1   |
| 市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金 | 975,743     | 0.1   |           |           |         |           |           |            | 106,911     | 106,911    | 1,082,654   | 0.1   |
| 分 担 金 及 び 負 担 金       | 669,289     | 0.1   |           | 20,517    |         |           | 120,000   | 90,016     | △ 9,343     | 221,190    | 890,479     | 0.1   |
| 使 用 料 及 び 手 数 料       | 14,916,205  | 1.8   |           |           |         |           |           |            |             |            | 14,916,205  | 1.6   |
| 財 産 収 入               | 2,484,265   | 0.3   |           | 7,610     |         |           |           |            | 255,290     | 262,900    | 2,747,165   | 0.3   |
| 寄 附 金                 | 193,687     | 0.0   | 6,885     |           |         |           |           |            | 173,063     | 179,948    | 373,635     | 0.0   |
| 繰 入 金                 | 43,610,158  | 5.2   | 2,805,823 | 1,633,884 |         | 222,565   | 3,516,337 |            | △ 1,511,315 | 6,667,294  | 50,277,452  | 5.5   |
| 繰 越 金                 | 1           | 0.0   |           |           |         |           |           |            | 4,438,368   | 4,438,368  | 4,438,369   | 0.5   |
| 諸 収 入                 | 75,591,919  | 9.0   |           | 138,274   |         | 2,958,376 |           | 308        | 3,961,322   | 7,058,280  | 82,650,199  | 9.1   |
| (依存財源)                | 489,089,097 | 58.1  | 77,181    | 1,173,329 | 761,656 |           | 287,069   | 16,674,244 | 6,527,877   | 25,501,356 | 514,590,453 | 56.7  |
| 地 方 譲 与 税             | 29,079,000  | 3.5   |           |           |         |           |           |            | 3,664,000   | 3,664,000  | 32,743,000  | 3.6   |
| 地 方 特 例 交 付 金         | 4,791,060   | 0.6   |           |           |         |           |           |            | △ 204,926   | △ 204,926  | 4,586,134   | 0.5   |
| 地 方 交 付 税             | 228,377,000 | 27.1  |           |           |         |           |           | 971,759    | 8,799,241   | 9,771,000  | 238,148,000 | 26.2  |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 356,900     | 0.0   |           |           |         |           |           |            |             |            | 356,900     | 0.0   |
| 国 庫 支 出 金             | 190,265,937 | 22.6  | 77,181    | 4,829     | 761,656 |           | 22,469    | 14,389,185 | △ 3,315,195 | 11,940,125 | 202,206,062 | 22.3  |
| 県 債                   | 36,219,200  | 4.3   |           | 1,168,500 |         |           | 264,600   | 1,313,300  | △ 2,415,243 | 331,157    | 36,550,357  | 4.0   |
| 合 計                   | 842,143,000 | 100.0 | 2,889,889 | 2,973,614 | 761,656 | 3,180,941 | 3,923,406 | 16,764,568 | 34,742,902  | 65,236,976 | 907,379,976 | 100.0 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第 28 表 令和 6 年度一般会計歳入予算の補正状況（一般財源、特定財源）

（単位：千円、％）

| 区 分                   | 当 初 予 算 額     | 構成比    | 補 正 の 状 況   |             |          |             |             |              |               | 補正計          | 最 終 予 算 額     | 構成比    |
|-----------------------|---------------|--------|-------------|-------------|----------|-------------|-------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------|
|                       |               |        | 1 号補正       | 2 号補正       | 3 号補正    | 4 号補正       | 5 号補正       | 6 号補正        | 7 号補正         |              |               |        |
| (特定財源)                | 271, 448, 137 | 32. 2  | 434, 229    | 1, 835, 077 | 761, 656 | 3, 180, 941 | 407, 069    | 15, 792, 809 | △ 7, 742, 351 | 14, 669, 430 | 286, 117, 567 | 31. 5  |
| 分 担 金 及 び 負 担 金       | 669, 289      | 0. 1   |             | 20, 517     |          |             | 120, 000    | 90, 016      | △ 9, 343      | 221, 190     | 890, 479      | 0. 1   |
| 使 用 料 及 び 手 数 料       | 14, 123, 952  | 1. 7   |             |             |          |             |             |              |               | 0            | 14, 123, 952  | 1. 6   |
| 国 庫 支 出 金             | 190, 265, 937 | 22. 6  | 77, 181     | 4, 829      | 761, 656 |             | 22, 469     | 14, 389, 185 | △ 3, 315, 195 | 11, 940, 125 | 202, 206, 062 | 22. 3  |
| 財 産 収 入               | 2, 119, 472   | 0. 3   |             | 7, 610      |          |             |             |              | 227, 142      | 234, 752     | 2, 354, 224   | 0. 3   |
| 寄 附 金                 | 0             | 0. 0   | 6, 885      |             |          |             |             |              |               | 6, 885       | 6, 885        | 0. 0   |
| 繰 入 金                 | 23, 590, 739  | 2. 8   | 350, 163    | 633, 621    |          | 222, 565    |             |              | △ 1, 547, 819 | △ 341, 470   | 23, 249, 269  | 2. 6   |
| 諸 収 入                 | 5, 562, 548   | 0. 7   |             |             |          | 2, 958, 376 |             | 308          | △ 689, 836    | 2, 268, 848  | 7, 831, 396   | 0. 9   |
| 県 債                   | 35, 116, 200  | 4. 2   |             | 1, 168, 500 |          |             | 264, 600    | 1, 313, 300  | △ 2, 407, 300 | 339, 100     | 35, 455, 300  | 3. 9   |
| (一般財源)                | 570, 694, 863 | 67. 8  | 2, 455, 660 | 1, 138, 537 | 0        | 0           | 3, 516, 337 | 971, 759     | 42, 485, 253  | 50, 567, 546 | 621, 262, 409 | 68. 5  |
| 県 税                   | 149, 389, 898 | 17. 7  |             |             |          |             |             |              | 12, 149, 672  | 12, 149, 672 | 161, 539, 570 | 17. 8  |
| 地 方 消 費 税 清 算 金       | 65, 222, 738  | 7. 7   |             |             |          |             |             |              | 8, 651, 057   | 8, 651, 057  | 73, 873, 795  | 8. 1   |
| 地 方 譲 与 税             | 29, 079, 000  | 3. 5   |             |             |          |             |             |              | 3, 664, 000   | 3, 664, 000  | 32, 743, 000  | 3. 6   |
| 市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金 | 975, 743      | 0. 1   |             |             |          |             |             |              | 106, 911      | 106, 911     | 1, 082, 654   | 0. 1   |
| 地 方 特 例 交 付 金         | 4, 791, 060   | 0. 6   |             |             |          |             |             |              | △ 204, 926    | △ 204, 926   | 4, 586, 134   | 0. 5   |
| 地 方 交 付 税             | 228, 377, 000 | 27. 1  |             |             |          |             |             | 971, 759     | 8, 799, 241   | 9, 771, 000  | 238, 148, 000 | 26. 2  |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 356, 900      | 0. 0   |             |             |          |             |             |              |               | 0            | 356, 900      | 0. 0   |
| 使 用 料 及 び 手 数 料       | 792, 253      | 0. 1   |             |             |          |             |             |              |               | 0            | 792, 253      | 0. 1   |
| 財 産 収 入               | 364, 793      | 0. 0   |             |             |          |             |             |              | 28, 148       | 28, 148      | 392, 941      | 0. 0   |
| 寄 附 金                 | 193, 687      | 0. 0   |             |             |          |             |             |              | 173, 063      | 173, 063     | 366, 750      | 0. 0   |
| 繰 入 金                 | 20, 019, 419  | 2. 4   | 2, 455, 660 | 1, 000, 263 |          |             | 3, 516, 337 |              | 36, 504       | 7, 008, 764  | 27, 028, 183  | 3. 0   |
| 繰 越 金                 | 1             | 0. 0   |             |             |          |             |             |              | 4, 438, 368   | 4, 438, 368  | 4, 438, 369   | 0. 5   |
| 諸 収 入                 | 70, 029, 371  | 8. 3   |             | 138, 274    |          |             |             |              | 4, 651, 158   | 4, 789, 432  | 74, 818, 803  | 8. 2   |
| 県 債                   | 1, 103, 000   | 0. 1   |             |             |          |             |             |              | △ 7, 943      | △ 7, 943     | 1, 095, 057   | 0. 1   |
| 合 計                   | 842, 143, 000 | 100. 0 | 2, 889, 889 | 2, 973, 614 | 761, 656 | 3, 180, 941 | 3, 923, 406 | 16, 764, 568 | 34, 742, 902  | 65, 236, 976 | 907, 379, 976 | 100. 0 |

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

## (2) 歳出予算の補正状況

第 29 表 令和 6 年度一般会計歳出予算の補正状況（目的別）

（単位：千円、％）

| 款             | 当初予算額       | 構成比   | 補 正 の 状 況 |           |         |           |           |            |             | 補正計         | 最終予算額       | 構成比   |
|---------------|-------------|-------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------|-------------|-------|
|               |             |       | 1号補正      | 2号補正      | 3号補正    | 4号補正      | 5号補正      | 6号補正       | 7号補正        |             |             |       |
| 1 議 会 費       | 1,399,699   | 0.2   |           |           |         |           |           |            |             | 0           | 1,399,699   | 0.2   |
| 2 総 務 費       | 71,722,777  | 8.5   |           | 2,092,048 | 761,656 | △ 211,440 | 187,484   | 396,137    | △ 271,323   | 2,954,562   | 74,677,339  | 8.2   |
| 3 民 生 費       | 136,240,394 | 16.2  | 466,601   | 250,561   |         |           | 193,230   | 2,820,202  | 4,649,757   | 8,380,351   | 144,620,745 | 15.9  |
| 4 衛 生 費       | 49,065,985  | 5.8   | 417,215   | 104,813   |         |           | 31,980    | 1,605,552  | 6,375,241   | 8,534,801   | 57,600,786  | 6.3   |
| 5 労 働 費       | 2,531,850   | 0.3   |           |           |         |           | 7,203     |            | △ 133,893   | △ 126,690   | 2,405,160   | 0.3   |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 50,783,874  | 6.0   | 1,783,534 | 10,736    |         |           |           | 3,195,436  | △ 1,786,346 | 3,203,360   | 53,987,234  | 5.9   |
| 7 商 工 費       | 82,397,847  | 9.8   | 201,110   | 163,589   |         | 3,073,127 |           | 1,231,026  | 476,550     | 5,145,402   | 87,543,249  | 9.6   |
| 8 土 木 費       | 85,064,732  | 10.1  | 21,429    | 351,867   |         | 20,669    | 508,100   | 7,486,685  | △ 4,301,486 | 4,087,264   | 89,151,996  | 9.8   |
| 9 警 察 費       | 38,608,930  | 4.6   |           |           |         | 298,585   | 896,340   |            | △ 678,018   | 516,907     | 39,125,837  | 4.3   |
| 10 教 育 費      | 181,948,054 | 21.6  |           |           |         |           | 2,062,754 |            | 1,137,516   | 3,200,270   | 185,148,324 | 20.4  |
| 11 災 害 復 旧 費  | 3,223,068   | 0.4   |           |           |         |           |           | 29,530     | △ 1,300,450 | △ 1,270,920 | 1,952,148   | 0.2   |
| 12 公 債 費      | 62,901,003  | 7.5   |           |           |         |           |           |            | △ 841,811   | △ 841,811   | 62,059,192  | 6.8   |
| 13 諸 支 出 金    | 75,754,787  | 9.0   |           |           |         |           |           |            | 31,417,165  | 31,417,165  | 107,171,952 | 11.8  |
| 14 予 備 費      | 500,000     | 0.1   |           |           |         |           | 36,315    |            |             | 36,315      | 536,315     | 0.1   |
| 合 計           | 842,143,000 | 100.0 | 2,889,889 | 2,973,614 | 761,656 | 3,180,941 | 3,923,406 | 16,764,568 | 34,742,902  | 65,236,976  | 907,379,976 | 100.0 |

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

第 30 表 令和 6 年度一般会計歳出予算の補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

| 区 分           | 当初予算額       | 構成比   | 補 正 の 状 況 |           |         |           |           |            |             | 補正計         | 最終予算額       | 構成比   |
|---------------|-------------|-------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------|-------------|-------|
|               |             |       | 1 号補正     | 2 号補正     | 3 号補正   | 4 号補正     | 5 号補正     | 6 号補正      | 7 号補正       |             |             |       |
| 義 務 的 経 費     | 317,354,808 | 37.7  |           |           | 7,946   | 298,585   | 3,378,991 | 37,126     | 432,993     | 4,155,641   | 321,510,449 | 35.4  |
| 人 件 費         | 216,716,483 | 25.7  |           |           | 7,946   | 298,585   | 3,320,491 | 37,126     | 1,599,333   | 5,263,481   | 221,979,964 | 24.5  |
| 扶 助 費         | 37,760,597  | 4.5   |           |           |         |           | 58,500    |            | △ 324,529   | △ 266,029   | 37,494,568  | 4.1   |
| 公 債 費         | 62,877,728  | 7.5   |           |           |         |           |           |            | △ 841,811   | △ 841,811   | 62,035,917  | 6.8   |
| 投 資 的 経 費     | 129,751,175 | 15.4  | 77,181    | 1,560,805 |         |           | 384,600   | 10,003,268 | △ 8,951,295 | 3,074,559   | 132,825,734 | 14.6  |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 126,443,540 | 15.0  | 77,181    | 1,560,805 |         |           | 384,600   | 9,973,738  | △ 7,556,388 | 4,439,936   | 130,883,476 | 14.4  |
| 補 助 事 業 費     | 97,658,408  | 11.6  | 77,181    | 1,236,805 |         |           |           | 9,973,738  | △ 5,526,528 | 5,761,196   | 103,419,604 | 11.4  |
| 国 庫 直 轄 事 業 費 | 3,206,186   | 0.4   |           |           |         |           |           |            | △ 1,212,383 | △ 1,212,383 | 1,993,803   | 0.2   |
| 単 独 事 業 費     | 25,578,946  | 3.0   |           | 324,000   |         |           | 384,600   |            | △ 817,477   | △ 108,877   | 25,470,069  | 2.8   |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 3,192,267   | 0.4   |           |           |         |           |           | 29,530     | △ 1,300,450 | △ 1,270,920 | 1,921,347   | 0.2   |
| 補 助 事 業 費     | 2,801,636   | 0.3   |           |           |         |           |           | 29,530     | △ 1,277,249 | △ 1,247,719 | 1,553,917   | 0.2   |
| 単 独 事 業 費     | 390,631     | 0.0   |           |           |         |           |           |            | △ 23,201    | △ 23,201    | 367,430     | 0.0   |
| 受 託 事 業 費     | 115,368     | 0.0   |           |           |         |           |           |            | △ 94,457    | △ 94,457    | 20,911      | 0.0   |
| そ の 他 の 経 費   | 395,037,017 | 46.9  | 2,812,708 | 1,412,809 | 753,710 | 2,882,356 | 159,815   | 6,724,174  | 43,261,204  | 58,006,776  | 453,043,793 | 49.9  |
| 物 件 費         | 54,660,527  | 6.5   | 638,634   | 10,736    | 3,669   | △ 158,820 |           | 725,643    | △ 1,264,580 | △ 44,718    | 54,615,809  | 6.0   |
| 維 持 補 修 費     | 3,180,552   | 0.4   |           | 22,500    |         |           | 123,500   |            | △ 25,550    | 120,450     | 3,301,002   | 0.4   |
| 補 助 費 等       | 246,048,397 | 29.2  | 2,007,069 | 518,963   | 750,041 | 82,800    |           | 5,899,531  | 15,833,691  | 25,092,095  | 271,140,492 | 29.9  |
| 積 立 金         | 9,695,872   | 1.2   |           | 7,610     |         |           |           | 99,000     | 28,384,766  | 28,491,376  | 38,187,248  | 4.2   |
| 繰 出 金         | 14,287,611  | 1.7   | 167,005   |           |         |           |           |            | 353,187     | 520,192     | 14,807,803  | 1.6   |
| 貸 付 金         | 66,664,058  | 7.9   |           | 853,000   |         | 2,958,376 |           |            | △ 20,310    | 3,791,066   | 70,455,124  | 7.8   |
| 予 備 費         | 500,000     | 0.1   |           |           |         |           | 36,315    |            |             | 36,315      | 536,315     | 0.1   |
| 合 計           | 842,143,000 | 100.0 | 2,889,889 | 2,973,614 | 761,656 | 3,180,941 | 3,923,406 | 16,764,568 | 34,742,902  | 65,236,976  | 907,379,976 | 100.0 |

（注）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

### (3) 特別会計予算の補正状況

一般会計のほかに、県民の福祉の向上と産業の発展のため特別会計を設置しており、それぞれの目的に沿った特定の事業を実施しています。これらの特別会計予算の補正の状況は、第 31 表のとおりです。

第 31 表 令和 6 年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円、%)

| 会 計 名                                         | 当初予算額       | 構成比   | 補 正 の 状 況 |           | 最終予算額       | 構成比   |
|-----------------------------------------------|-------------|-------|-----------|-----------|-------------|-------|
|                                               |             |       | 11月補正     | 2月補正      |             |       |
| 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計                           | 46,713      | 0.0   |           |           | 46,713      | 0.0   |
| 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計             | 138,383     | 0.1   |           | △ 11,876  | 126,507     | 0.1   |
| 中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計                       | 350,135     | 0.1   |           |           | 350,135     | 0.1   |
| 下 地 島 空 港 特 別 会 計                             | 453,652     | 0.2   |           |           | 453,652     | 0.2   |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計                   | 198,469     | 0.1   |           |           | 198,469     | 0.1   |
| 所 有 者 不 明 土 地 管 理 特 別 会 計                     | 209,412     | 0.1   |           |           | 209,412     | 0.1   |
| 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計                       | 27,465      | 0.0   |           | △ 26,000  | 1,465       | 0.0   |
| 中 央 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計                       | 395,305     | 0.2   |           |           | 395,305     | 0.2   |
| 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計                 | 26,982      | 0.0   |           | △ 15,000  | 11,982      | 0.0   |
| 中 城 湾 港 ( 新 港 地 区 ) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計 | 148,845     | 0.1   |           |           | 148,845     | 0.1   |
| 宜 野 湾 港 整 備 事 業 特 別 会 計                       | 588,743     | 0.2   |           |           | 588,743     | 0.2   |
| 国 際 物 流 拠 点 産 業 集 積 地 域 那 覇 地 区 特 別 会 計       | 338,849     | 0.1   |           |           | 338,849     | 0.1   |
| 産 業 振 興 基 金 特 別 会 計                           | 123,491     | 0.1   |           |           | 123,491     | 0.1   |
| 中 城 湾 港 ( 新 港 地 区 ) 整 備 事 業 特 別 会 計           | 372,784     | 0.2   |           |           | 372,784     | 0.2   |
| 中 城 湾 港 マ リ ン ・ タ ウ ン 特 別 会 計                 | 241,926     | 0.1   |           |           | 241,926     | 0.1   |
| 駐 車 場 事 業 特 別 会 計                             | 137,672     | 0.1   |           |           | 137,672     | 0.1   |
| 中 城 湾 港 ( 泡 瀬 地 区 ) 臨 海 部 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計 | 473,091     | 0.2   |           | △ 133,000 | 340,091     | 0.1   |
| 公 債 管 理 特 別 会 計                               | 74,366,328  | 31.0  |           | △ 841,811 | 73,524,517  | 29.7  |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計                       | 161,601,455 | 67.3  |           | 8,088,015 | 169,689,470 | 68.6  |
| 合 計                                           | 240,239,700 | 100.0 |           | 7,060,328 | 247,300,028 | 100.0 |

(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

## 9 県債及び一時借入金の状況

### (1) 県債の状況

県債は、文教施設、社会福祉施設、農林・土木施設等の公共・公用施設の建設事業や災害復旧事業等、一時的に多額の経費を要する事業で、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるために起債し、後年度の県民に応分の負担をしていただくため、一定の割合で償還する長期の借入金です。

令和6年度中における一般会計及び特別会計の県債の増減並びに令和6年度末における現在高の状況は、第32表のとおりで、令和5年度末に比べ5.2パーセント減少し、額にして5,098億9,016万3千円の現在高となり、そのうち98.3パーセントが、一般会計の現在高となっています。

なお、これを借入先別に示したのが第33表で、その33.9パーセントが政府資金（財政融資資金及び郵貯・簡保資金）です。

### (2) 一時借入金の状況

一時借入金とは、一会計年度において歳計現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる金銭のことで、令和6年度は23日間の借入で最高290億円の一時借入を行ったところです。なお、令和7年3月31日現在高は、0円です。

第32表 令和6年度末の会計別現在高

(単位：千円、%)

| 会 計 名                   | 令和5年度末<br>現在高 | 令和6年度中借入額       |            |            | 令和6年度中<br>償還額 | 令和6年度末<br>現在高 | 対前年度<br>増減率 | 構成比   |
|-------------------------|---------------|-----------------|------------|------------|---------------|---------------|-------------|-------|
|                         |               | 前年度からの<br>繰越借入額 | 当該年度借入額    | 計          |               |               |             |       |
| 一 般 会 計                 | 529,314,735   | 13,068,800      | 30,181,000 | 43,249,800 | 71,272,068    | 501,292,467   | △ 5.3       | 98.3  |
| 農業改良資金特別会計              | 37,418        | 0               | 0          | 0          | 8,492         | 28,926        | △ 22.7      | 0.0   |
| 小規模企業者等設備導入資金特別会計       | 1,711,225     | 0               | 0          | 0          | 60,443        | 1,650,782     | △ 3.5       | 0.3   |
| 中央卸売市場事業特別会計            | 243,847       | 0               | 0          | 0          | 13,925        | 229,922       | △ 5.7       | 0.0   |
| 下地島空港特別会計               | 543,508       | 0               | 200        | 200        | 29,586        | 514,122       | △ 5.4       | 0.1   |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計          | 898,979       | 0               | 17,200     | 17,200     | 0             | 916,179       | 1.9         | 0.2   |
| 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 0             | 0               | 0          | 0          | 0             | 0             | 0.0         | 0.0   |
| 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計      | 937,748       | 66,700          | 116,472    | 183,172    | 147,216       | 973,704       | 3.8         | 0.2   |
| 宜野湾港整備事業特別会計            | 1,556,285     | 37,400          | 261,471    | 298,871    | 342,923       | 1,512,233     | △ 2.8       | 0.3   |
| 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計    | 115,660       | 0               | 0          | 0          | 13,431        | 102,229       | △ 11.6      | 0.0   |
| 中城湾港マリン・タウン特別会計         | 536,576       | 0               | 0          | 0          | 59,112        | 477,464       | △ 11.0      | 0.1   |
| 駐車場事業特別会計               | 21,443        | 0               | 0          | 0          | 3,194         | 18,249        | △ 14.9      | 0.0   |
| 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 2,161,542     | 4,700           | 306,152    | 310,852    | 298,508       | 2,173,886     | 0.6         | 0.4   |
| 特 別 会 計 合 計             | 8,764,231     | 108,800         | 701,495    | 810,295    | 976,830       | 8,597,696     | △ 1.9       | 1.7   |
| 合 計                     | 538,078,966   | 13,177,600      | 30,882,495 | 44,060,095 | 72,248,898    | 509,890,163   | △ 5.2       | 100.0 |

(注1) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(注2) 一般会計における「当該年度借入額」及び「令和6年度中償還額」については、公債管理特別会計における一般会計債の借換債（115億円）及び償還額を含む。

第 33 表 令和 6 年度末の借入先別現在高（一般会計＋特別会計）

（単位：千円、％）

| 借 入 先 名             | 令和 5 年度末<br>現在高 | 令和 6 年度中借入額     |            |            | 令和 6 年度中<br>償還額 | 令和 6 年度末<br>現在高 | 対前年度<br>増減率 | 構成比   |
|---------------------|-----------------|-----------------|------------|------------|-----------------|-----------------|-------------|-------|
|                     |                 | 前年度からの<br>繰越借入額 | 当該年度借入額    | 計          |                 |                 |             |       |
| 財 政 融 資             | 181,831,756     | 5,167,500       | 3,480,800  | 8,648,300  | 18,816,401      | 171,663,655     | △ 5.6       | 33.7  |
| 郵 貯 ・ 簡 保           | 2,230,332       | 0               | 0          | 0          | 984,713         | 1,245,619       | △ 44.2      | 0.2   |
| 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 | 51,574,976      | 0               | 1,669,900  | 1,669,900  | 4,820,891       | 48,423,985      | △ 6.1       | 9.5   |
| 市 中 銀 行             | 284,219,759     | 7,996,700       | 23,827,995 | 31,824,695 | 44,702,555      | 271,341,899     | △ 4.5       | 53.2  |
| そ の 他 の 金 融 機 関     | 15,574,521      | 13,400          | 1,886,600  | 1,900,000  | 2,855,403       | 14,619,118      | △ 6.1       | 2.9   |
| 国 の 予 算 等 貸 付       | 2,647,622       | 0               | 17,200     | 17,200     | 68,935          | 2,595,887       | △ 2.0       | 0.5   |
| 合 計                 | 538,078,966     | 13,177,600      | 30,882,495 | 44,060,095 | 72,248,898      | 509,890,163     | △ 5.2       | 100.0 |

（注1）構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

（注2）公営企業金融公庫は平成20年10月に廃止、地方公営企業等金融機構に承継。さらに、平成21年6月に地方公共団体金融機構に改組。

（注3）借換債を含む。



## 10 令和6年度の予算執行状況

令和7年3月31日現在における歳入歳出予算の執行状況は、一般会計において収入率77.3パーセント、支出率78.1パーセント、特別会計において収入率68.1パーセント、支出率93.0パーセントとなっています。

### (1) 一般会計歳入歳出予算の執行状況

第34表 一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

| 款 別                   | 令和6年度<br>予算現額 | 3月末現在       |       |             |       |
|-----------------------|---------------|-------------|-------|-------------|-------|
|                       |               | 調定額         | 率%    | 収入額         | 率%    |
| 県 税                   | 161,539,570   | 165,633,334 | 102.5 | 159,489,380 | 98.7  |
| 地 方 消 費 税 清 算 金       | 73,873,795    | 73,873,748  | 100.0 | 73,873,748  | 100.0 |
| 地 方 譲 与 税             | 32,743,000    | 32,606,708  | 99.6  | 32,606,708  | 99.6  |
| 地 方 特 例 交 付 金         | 4,586,134     | 4,586,134   | 100.0 | 4,586,134   | 100.0 |
| 地 方 交 付 税             | 238,148,000   | 238,380,617 | 100.1 | 238,380,617 | 100.1 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 356,900       | 250,282     | 70.1  | 250,282     | 70.1  |
| 分 担 金 及 び 負 担 金       | 890,479       | 996,014     | 111.9 | 60,336      | 6.8   |
| 使 用 料 及 び 手 数 料       | 14,916,205    | 10,722,377  | 71.9  | 10,614,890  | 71.2  |
| 国 庫 支 出 金             | 252,699,538   | 231,197,476 | 91.5  | 140,964,775 | 55.8  |
| 財 産 収 入               | 2,747,165     | 3,009,831   | 109.6 | 2,670,883   | 97.2  |
| 寄 附 金                 | 373,635       | 102,608     | 27.5  | 97,278      | 26.0  |
| 繰 入 金                 | 50,277,452    | 4,233,612   | 8.4   | 2,403,848   | 4.8   |
| 繰 越 金                 | 13,515,033    | 13,515,033  | 100.0 | 13,515,033  | 100.0 |
| 諸 収 入                 | 82,744,225    | 85,709,835  | 103.6 | 63,197,925  | 76.4  |
| 県 債                   | 50,762,657    | 5,167,700   | 10.2  | 5,167,700   | 10.2  |
| 市 町 村 た ば こ 税 県 交 付 金 | 1,082,654     | 1,082,654   | 100.0 | 1,082,654   | 100.0 |
| 一 般 収 入               | 0             | 0           | -     | 9,550,991   | -     |
| 合 計                   | 981,256,442   | 871,067,962 | 88.8  | 758,513,181 | 77.3  |

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

(総括表)

第 35 表 令和 6 年度一般会計歳出予算の執行状況（3 月末現在）

(単位：千円、%)

| 款           | 予算現額<br>(A) | 配当済額<br>(B) | 配当未済額<br>(C) | 支出負担行為済額    |             |                  | 支出済額        |             |                  |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------------|-------------|-------------|------------------|
|             |             |             |              | 本月分<br>(D)  | 累計<br>(E)   | 執行率<br>(E) / (A) | 本月分<br>(F)  | 累計<br>(G)   | 支出率<br>(G) / (A) |
| 議 会 費       | 1,399,699   | 1,398,604   | 1,095        | 72,951      | 1,351,475   | 96.6             | 90,570      | 1,346,068   | 96.2             |
| 総 務 費       | 80,634,372  | 80,247,328  | 387,044      | 5,261,809   | 70,802,081  | 87.8             | 7,226,924   | 48,389,283  | 60.0             |
| 民 生 費       | 146,436,138 | 146,436,138 | 0            | 48,064,760  | 139,006,730 | 94.9             | 47,765,111  | 131,580,544 | 89.9             |
| 衛 生 費       | 59,998,239  | 59,998,239  | 0            | 15,282,920  | 56,302,458  | 93.8             | 14,802,752  | 46,406,247  | 77.3             |
| 労 働 費       | 2,435,036   | 2,435,036   | 0            | 96,661      | 2,153,436   | 88.4             | 151,246     | 1,969,402   | 80.9             |
| 農 林 水 産 業 費 | 70,437,944  | 70,437,944  | 0            | 3,421,761   | 63,935,594  | 90.8             | 9,374,682   | 41,907,705  | 59.5             |
| 商 工 費       | 90,667,073  | 90,664,573  | 2,500        | 1,908,934   | 87,396,068  | 96.4             | 4,580,310   | 84,725,764  | 93.4             |
| 土 木 費       | 126,265,745 | 126,265,745 | 0            | 12,540,899  | 106,291,248 | 84.2             | 17,678,475  | 65,876,527  | 52.2             |
| 警 察 費       | 40,163,842  | 40,163,842  | 0            | 2,038,768   | 37,822,108  | 94.2             | 2,606,096   | 36,814,871  | 91.7             |
| 教 育 費       | 188,952,872 | 188,952,872 | 0            | 9,981,863   | 165,917,991 | 87.8             | 11,993,418  | 160,210,338 | 84.8             |
| 災 害 復 旧 費   | 4,434,338   | 4,434,338   | 0            | 225,195     | 2,853,018   | 64.3             | 6,970       | 1,371,557   | 30.9             |
| 公 債 費       | 62,059,192  | 62,059,192  | 0            | 61,991,537  | 62,014,175  | 99.9             | 62,001,423  | 62,014,156  | 99.9             |
| 諸 支 出 金     | 107,171,952 | 107,171,952 | 0            | 47,992,526  | 84,037,180  | 78.4             | 47,992,526  | 84,037,180  | 78.4             |
| 予 備 費       | 200,000     | 0           | 200,000      | 0           | 0           | -                | 0           | 0           | -                |
| 合 計         | 981,256,442 | 980,665,803 | 590,639      | 208,880,583 | 879,883,561 | 89.7             | 226,270,503 | 766,649,643 | 78.1             |

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第 36 表 令和 6 年度一般会計歳出予算の執行状況（3 月末現在）

（現年度）

（単位：千円、％）

| 款           | 予算現額<br>(A) | 配当済額<br>(B) | 配当未済額<br>(C) | 支出負担行為済額    |             |                  | 支出済額        |             |                  |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|------------------|-------------|-------------|------------------|
|             |             |             |              | 本月分<br>(D)  | 累計<br>(E)   | 執行率<br>(E) / (A) | 本月分<br>(F)  | 累計<br>(G)   | 支出率<br>(G) / (A) |
| 議 会 費       | 1,399,699   | 1,398,604   | 1,095        | 72,951      | 1,351,475   | 96.6             | 90,570      | 1,346,068   | 96.2             |
| 総 務 費       | 74,737,083  | 74,350,039  | 387,044      | 5,486,939   | 65,309,719  | 87.4             | 6,703,042   | 43,914,726  | 58.8             |
| 民 生 費       | 144,655,353 | 144,655,353 | 0            | 48,046,314  | 137,722,530 | 95.2             | 47,597,092  | 130,472,918 | 90.2             |
| 衛 生 費       | 57,600,786  | 57,600,786  | 0            | 15,261,704  | 54,193,477  | 94.1             | 14,800,163  | 44,493,048  | 77.2             |
| 労 働 費       | 2,405,160   | 2,405,160   | 0            | 96,629      | 2,123,652   | 88.3             | 132,682     | 1,939,618   | 80.6             |
| 農 林 水 産 業 費 | 54,120,533  | 54,120,533  | 0            | 3,126,478   | 48,341,764  | 89.3             | 7,426,726   | 28,720,691  | 53.1             |
| 商 工 費       | 87,543,249  | 87,540,749  | 2,500        | 1,914,402   | 85,206,663  | 97.3             | 4,459,174   | 82,536,359  | 94.3             |
| 土 木 費       | 89,218,596  | 89,218,596  | 0            | 11,830,239  | 71,531,596  | 80.2             | 11,703,432  | 39,099,195  | 43.8             |
| 警 察 費       | 39,125,837  | 39,125,837  | 0            | 2,038,768   | 36,836,365  | 94.1             | 2,606,096   | 35,829,128  | 91.6             |
| 教 育 費       | 185,148,324 | 185,148,324 | 0            | 9,835,678   | 162,317,131 | 87.7             | 11,047,730  | 157,423,287 | 85.0             |
| 災 害 復 旧 費   | 1,994,212   | 1,994,212   | 0            | △ 39,935    | 490,334     | 24.6             | 59,825      | 213,391     | 10.7             |
| 公 債 費       | 62,059,192  | 62,059,192  | 0            | 61,991,537  | 62,014,175  | 99.9             | 62,001,423  | 62,014,156  | 99.9             |
| 諸 支 出 金     | 107,171,952 | 107,171,952 | 0            | 47,992,526  | 84,037,180  | 78.4             | 47,992,526  | 84,037,180  | 78.4             |
| 予 備 費       | 200,000     | 0           | 200,000      | 0           | 0           | -                | 0           | 0           | -                |
| 合 計         | 907,379,976 | 906,789,337 | 590,639      | 207,654,228 | 811,476,062 | 89.4             | 216,620,481 | 712,039,765 | 78.5             |

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第 37 表 令和 6 年度一般会計歳出予算の執行状況（3 月末現在）

（過年度）

（単位：千円、％）

| 款           | 予算現額<br>(A) | 配当済額<br>(B) | 配当未済額<br>(C) | 支出負担行為済額   |            |                  | 支出済額       |            |                  |
|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|------------|------------------|------------|------------|------------------|
|             |             |             |              | 本月分<br>(D) | 累計<br>(E)  | 執行率<br>(E) / (A) | 本月分<br>(F) | 累計<br>(G)  | 支出率<br>(G) / (A) |
| （ 明 許 繰 越 ） | 71,754,839  | 71,754,839  | 0            | 1,233,672  | 66,289,674 | 92.4             | 9,603,822  | 52,947,349 | 73.8             |
| 総 務 費       | 5,572,028   | 5,572,028   | 0            | △ 217,812  | 5,170,899  | 92.8             | 523,883    | 4,474,502  | 80.3             |
| 民 生 費       | 1,780,785   | 1,780,785   | 0            | 18,446     | 1,284,200  | 72.1             | 168,018    | 1,107,626  | 62.2             |
| 衛 生 費       | 2,397,453   | 2,397,453   | 0            | 21,216     | 2,108,981  | 88.0             | 2,589      | 1,913,199  | 79.8             |
| 労 働 費       | 29,876      | 29,876      | 0            | 32         | 29,784     | 99.7             | 18,564     | 29,784     | 99.7             |
| 農 林 水 産 業 費 | 15,719,295  | 15,719,295  | 0            | 295,282    | 14,995,716 | 95.4             | 1,947,956  | 12,588,901 | 80.1             |
| 商 工 費       | 3,123,824   | 3,123,824   | 0            | △ 5,468    | 2,189,405  | 70.1             | 121,136    | 2,189,405  | 70.1             |
| 土 木 費       | 36,104,459  | 36,104,459  | 0            | 710,661    | 33,816,962 | 93.7             | 5,928,843  | 25,834,642 | 71.6             |
| 警 察 費       | 1,038,005   | 1,038,005   | 0            | 0          | 985,743    | 95.0             | 0          | 985,743    | 95.0             |
| 教 育 費       | 3,632,734   | 3,632,734   | 0            | 146,185    | 3,429,046  | 94.4             | 945,688    | 2,749,126  | 75.7             |
| 災 害 復 旧 費   | 2,356,380   | 2,356,380   | 0            | 265,130    | 2,278,938  | 96.7             | △ 52,855   | 1,074,420  | 45.6             |
| （ 事 故 繰 越 ） | 2,121,627   | 2,121,627   | 0            | △ 7,318    | 2,117,825  | 99.8             | 46,199     | 1,662,529  | 78.4             |
| 総 務 費       | 325,261     | 325,261     | 0            | △ 7,318    | 321,462    | 98.8             | 0          | 55         | 0.0              |
| 農 林 水 産 業 費 | 598,116     | 598,116     | 0            | 0          | 598,113    | 100.0            | 0          | 598,113    | 100.0            |
| 土 木 費       | 942,690     | 942,690     | 0            | 0          | 942,690    | 100.0            | 46,199     | 942,690    | 100.0            |
| 教 育 費       | 171,814     | 171,814     | 0            | 0          | 171,814    | 100.0            | 0          | 37,925     | 22.1             |
| 災 害 復 旧 費   | 83,746      | 83,746      | 0            | 0          | 83,746     | 100.0            | 0          | 83,746     | 100.0            |
| 合 計         | 73,876,466  | 73,876,466  | 0            | 1,226,354  | 68,407,499 | 92.6             | 9,650,021  | 54,609,878 | 73.9             |

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

## (2) 特別会計歳入歳出予算の執行状況

第 38 表 特別会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

| 会 計 別                                  | 令和 6 年度<br>予算現額 | 3 月末現在      |         |             |         |
|----------------------------------------|-----------------|-------------|---------|-------------|---------|
|                                        |                 | 調定額         | 率%      | 収入額         | 率%      |
| 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計                    | 46,713          | 885,311     | 1895.2  | 116,035     | 248.4   |
| 小規模企業者等設備導入資金<br>特 別 会 計               | 126,507         | 3,211,196   | 2538.4  | 1,116,506   | 882.6   |
| 中小企業振興資金特別会計                           | 350,135         | 615,032     | 175.7   | 615,032     | 175.7   |
| 下 地 島 空 港 特 別 会 計                      | 453,652         | 444,156     | 97.9    | 223,764     | 49.3    |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計                         | 198,469         | 349,168     | 175.9   | 264,667     | 133.4   |
| 所有者不明土地管理特別会計                          | 209,412         | 225,716     | 107.8   | 214,500     | 102.4   |
| 沿岸漁業改善資金特別会計                           | 1,465           | 398,599     | 27208.1 | 321,297     | 21931.5 |
| 中央卸売市場事業特別会計                           | 395,305         | 372,559     | 94.2    | 319,754     | 80.9    |
| 林業・木材産業改善資金特別会計                        | 11,982          | 137,530     | 1147.8  | 91,861      | 766.7   |
| 中城湾港（新港地区）臨海部土地<br>造 成 事 業 特 別 会 計     | 148,845         | 1,328,899   | 892.8   | 1,289,240   | 866.2   |
| 宜野湾港整備事業特別会計                           | 640,564         | 517,340     | 80.8    | 355,549     | 55.5    |
| 国際物流拠点産業集積地域<br>那 覇 地 区 特 別 会 計        | 338,849         | 800,991     | 236.4   | 757,380     | 223.5   |
| 産 業 振 興 基 金 特 別 会 計                    | 123,491         | 153,220     | 124.1   | 153,220     | 124.1   |
| 中 城 湾 港 （ 新 港 地 区 ）<br>整 備 事 業 特 別 会 計 | 439,562         | 213,018     | 48.5    | 195,363     | 44.4    |
| 中城湾港マリン・タウン特別会計                        | 249,426         | 244,684     | 98.1    | 106,409     | 42.7    |
| 駐 車 場 事 業 特 別 会 計                      | 137,672         | 167,967     | 122.0   | 167,967     | 122.0   |
| 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地<br>造 成 事 業 特 別 会 計     | 352,184         | 122,027     | 34.6    | 122,027     | 34.6    |
| 公 債 管 理 特 別 会 計                        | 73,524,517      | 73,491,167  | 100.0   | 11,500,000  | 15.6    |
| 国民健康保険事業特別会計                           | 169,689,470     | 167,804,225 | 98.9    | 150,451,949 | 88.7    |
| 合 計                                    | 247,438,220     | 251,482,805 | 101.6   | 168,382,522 | 68.1    |

(注) 繰越分を含む。

(注) 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第 39 表 令和 6 年度特別会計歳出予算の執行状況（3 月末現在）

（総括表）

（単位：千円、％）

| 会 計 名                                  | 予算現額<br>(A) | 配当済額<br>(B) | 配当未済額<br>(C) | 支出負担行為済額   |             |                  | 支出済額       |             |                  |
|----------------------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------|------------------|------------|-------------|------------------|
|                                        |             |             |              | 本月分<br>(D) | 累計<br>(E)   | 執行率<br>(E) / (A) | 本月分<br>(F) | 累計<br>(G)   | 支出率<br>(G) / (A) |
| 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計                    | 46,713      | 46,713      | 0            | 5,465      | 41,162      | 88.1             | 5,465      | 41,162      | 88.1             |
| 小規模企業者等設備導入資金<br>特 別 会 計               | 126,507     | 126,507     | 0            | 46,649     | 66,972      | 52.9             | 46,649     | 66,972      | 52.9             |
| 中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計                | 350,135     | 350,135     | 0            | 0          | 350,052     | 100.0            | 0          | 350,052     | 100.0            |
| 下 地 島 空 港 特 別 会 計                      | 453,652     | 453,652     | 0            | 32,689     | 438,211     | 96.6             | 45,206     | 382,184     | 84.2             |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計                         | 198,469     | 198,469     | 0            | 19,112     | 115,055     | 58.0             | 20,848     | 114,807     | 57.8             |
| 所有者不明土地管理特別会計                          | 209,412     | 32,607      | 176,805      | 1,362      | 22,580      | 10.8             | 1,387      | 22,556      | 10.8             |
| 沿岸漁業改善資金特別会計                           | 1,465       | 1,465       | 0            | 22         | 567         | 38.7             | 22         | 567         | 38.7             |
| 中央卸売市場事業特別会計                           | 395,305     | 395,305     | 0            | 25,831     | 369,662     | 93.5             | 79,621     | 352,241     | 89.1             |
| 林業・木材産業改善資金特別会計                        | 11,982      | 11,982      | 0            | 1          | 9,993       | 83.4             | 1          | 9,993       | 83.4             |
| 中城湾港（新港地区）臨海部<br>土地造成事業特別会計            | 148,845     | 148,845     | 0            | 84,693     | 128,575     | 86.4             | 89,080     | 120,270     | 80.8             |
| 宜野湾港整備事業特別会計                           | 640,564     | 640,564     | 0            | 258,248    | 611,566     | 95.5             | 229,990    | 478,622     | 74.7             |
| 国際物流拠点産業集積地域<br>那 覇 地 区 特 別 会 計        | 338,849     | 338,849     | 0            | 90,359     | 324,133     | 95.7             | 101,520    | 312,803     | 92.3             |
| 産 業 振 興 基 金 特 別 会 計                    | 123,491     | 123,491     | 0            | 374        | 74,369      | 60.2             | 374        | 22,605      | 18.3             |
| 中 城 湾 港 （ 新 港 地 区 ）<br>整 備 事 業 特 別 会 計 | 439,562     | 439,562     | 0            | 74,383     | 354,375     | 80.6             | 77,064     | 253,253     | 57.6             |
| 中城湾港マリン・タウン特別会計                        | 249,426     | 249,426     | 0            | 50,378     | 187,300     | 75.1             | 34,390     | 149,618     | 60.0             |
| 駐 車 場 事 業 特 別 会 計                      | 137,672     | 137,672     | 0            | 63,923     | 132,196     | 96.0             | 3,203      | 6,576       | 4.8              |
| 中城湾港（泡瀬地区）臨海部<br>土地造成事業特別会計            | 352,184     | 352,184     | 0            | 213,536    | 337,670     | 95.9             | 213,536    | 311,050     | 88.3             |
| 公 債 管 理 特 別 会 計                        | 73,524,517  | 73,524,517  | 0            | 41,576,048 | 73,491,167  | 100.0            | 41,576,048 | 73,491,167  | 100.0            |
| 国民健康保険事業特別会計                           | 169,689,470 | 169,689,470 | 0            | 13,419,421 | 165,354,775 | 97.4             | 7,258,697  | 153,620,406 | 90.5             |
| 合 計                                    | 247,438,220 | 247,261,415 | 176,805      | 55,962,494 | 242,410,380 | 98.0             | 49,783,101 | 230,106,904 | 93.0             |

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第 40 表 令和 6 年度特別会計歳出予算の執行状況（3 月末現在）

（現年度）

（単位：千円、％）

| 会 計 名                   | 予算現額<br>(A) | 配当済額<br>(B) | 配当未済額<br>(C) | 支出負担行為済額   |             |                  | 支出済額       |             |                  |
|-------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------|------------------|------------|-------------|------------------|
|                         |             |             |              | 本月分<br>(D) | 累計<br>(E)   | 執行率<br>(E) / (A) | 本月分<br>(F) | 累計<br>(G)   | 支出率<br>(G) / (A) |
| 農業改良資金特別会計              | 46,713      | 46,713      | 0            | 5,465      | 41,162      | 88.1             | 5,465      | 41,162      | 88.1             |
| 小規模企業者等設備導入資金特別会計       | 126,507     | 126,507     | 0            | 46,649     | 66,972      | 52.9             | 46,649     | 66,972      | 52.9             |
| 中小企業振興資金特別会計            | 350,135     | 350,135     | 0            | 0          | 350,052     | 100.0            | 0          | 350,052     | 100.0            |
| 下地島空港特別会計               | 453,652     | 453,652     | 0            | 32,689     | 438,211     | 96.6             | 45,206     | 382,184     | 84.2             |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計          | 198,469     | 198,469     | 0            | 19,112     | 115,055     | 58.0             | 20,848     | 114,807     | 57.8             |
| 所有者不明土地管理特別会計           | 209,412     | 32,607      | 176,805      | 1,362      | 22,580      | 10.8             | 1,387      | 22,556      | 10.8             |
| 沿岸漁業改善資金特別会計            | 1,465       | 1,465       | 0            | 22         | 567         | 38.7             | 22         | 567         | 38.7             |
| 中央卸売市場事業特別会計            | 395,305     | 395,305     | 0            | 25,831     | 369,662     | 93.5             | 79,621     | 352,241     | 89.1             |
| 林業・木材産業改善資金特別会計         | 11,982      | 11,982      | 0            | 1          | 9,993       | 83.4             | 1          | 9,993       | 83.4             |
| 中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 148,845     | 148,845     | 0            | 84,693     | 128,575     | 86.4             | 89,080     | 120,270     | 80.8             |
| 宜野湾港整備事業特別会計            | 588,743     | 588,743     | 0            | 258,248    | 559,745     | 95.1             | 229,990    | 464,237     | 78.9             |
| 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計    | 338,849     | 338,849     | 0            | 90,359     | 324,133     | 95.7             | 101,520    | 312,803     | 92.3             |
| 産業振興基金特別会計              | 123,491     | 123,491     | 0            | 374        | 74,369      | 60.2             | 374        | 22,605      | 18.3             |
| 中城湾港（新港地区）整備事業特別会計      | 372,784     | 372,784     | 0            | 74,383     | 287,597     | 77.1             | 77,064     | 193,754     | 52.0             |
| 中城湾港マリン・タウン特別会計         | 241,926     | 241,926     | 0            | 50,378     | 187,300     | 77.4             | 34,390     | 149,618     | 61.8             |
| 駐車場事業特別会計               | 137,672     | 137,672     | 0            | 63,923     | 132,196     | 96.0             | 3,203      | 6,576       | 4.8              |
| 中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計 | 340,091     | 340,091     | 0            | 213,536    | 332,893     | 97.9             | 213,536    | 306,273     | 90.1             |
| 公債管理特別会計                | 73,524,517  | 73,524,517  | 0            | 41,576,048 | 73,491,167  | 100.0            | 41,576,048 | 73,491,167  | 100.0            |
| 国民健康保険事業特別会計            | 169,689,470 | 169,689,470 | 0            | 13,419,421 | 165,354,775 | 97.4             | 7,258,697  | 153,620,406 | 90.5             |
| 合 計                     | 247,300,028 | 247,123,223 | 176,805      | 55,962,494 | 242,287,004 | 98.0             | 49,783,101 | 230,028,243 | 93.0             |

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

第 41 表 令和 6 年度特別会計歳出予算の執行状況（3 月末現在）

（過年度）

（単位：千円、％）

| 会 計 名                                  | 予算現額<br>(A) | 配当済額<br>(B) | 配当未済額<br>(C) | 支出負担行為済額   |           |                  | 支出済額       |           |                  |
|----------------------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------|------------------|------------|-----------|------------------|
|                                        |             |             |              | 本月分<br>(D) | 累計<br>(E) | 執行率<br>(E) / (A) | 本月分<br>(F) | 累計<br>(G) | 支出率<br>(G) / (A) |
| 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計                    | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 小規模企業者等設備導入資金<br>特 別 会 計               | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計                | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 下 地 島 空 港 特 別 会 計                      | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 母子父子寡婦福祉資金特別会計                         | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 所有者不明土地管理特別会計                          | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 沿岸漁業改善資金特別会計                           | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 中央卸売市場事業特別会計                           | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 林業・木材産業改善資金特別会計                        | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 中城湾港（新港地区）臨海部<br>土 地 造 成 事 業 特 別 会 計   | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 宜野湾港整備事業特別会計                           | 51,821      | 51,821      | 0            | 0          | 51,821    | 100.0            | 0          | 14,385    | 27.8             |
| 国際物流拠点産業集積地域<br>那 覇 地 区 特 別 会 計        | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 産 業 振 興 基 金 特 別 会 計                    | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 中 城 湾 港 （ 新 港 地 区 ）<br>整 備 事 業 特 別 会 計 | 66,778      | 66,778      | 0            | 0          | 66,778    | 100.0            | 0          | 59,499    | 89.1             |
| 中城湾港マリン・タウン特別会計                        | 7,500       | 7,500       | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 駐 車 場 事 業 特 別 会 計                      | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 中城湾港（泡瀬地区）臨海部<br>土 地 造 成 事 業 特 別 会 計   | 12,093      | 12,093      | 0            | 0          | 4,777     | 39.5             | 0          | 4,777     | 39.5             |
| 公 債 管 理 特 別 会 計                        | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 国民健康保険事業特別会計                           | 0           | 0           | 0            | 0          | 0         | 0.0              | 0          | 0         | 0.0              |
| 合 計                                    | 138,192     | 138,192     | 0            | 0          | 123,376   | 89.3             | 0          | 78,661    | 56.9             |

（注）四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。



## 11 令和6年度下半期の公営企業の業務状況

### (1) 沖縄県病院事業の業務状況

令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）県立病院の業務状況については、次のとおりです。

#### ア 事業の概況

##### (ア) 業務の状況

県立病院事業は6病院（一般病院5、精神病院1）及び16か所の診療所を運営し、地域医療の確保に努めています。また、県民の要望する医療ニーズに対応するため、施設の整備充実についても引き続き努力しています。

下半期の建設改良事業については、県立北部病院ナースコール改修工事、県立中部病院中央監視装置システム機器及び操作端末更新工事、放射線治療センター改修工事、南病棟AC-5 ACP-1空調機変更工事、ボイラ排水ポンプ更新工事、県立南部医療センター・こども医療センター粗油にHCU新設工事、院内指定箇所LED更新工事、空気除湿装置更新工事、MDF室空調設備更新工事、県立宮古病院電気室パッケージエアコン更新工事が令和6年度末までに完了しています。

なお、下半期建設改良事業の詳細は、次表のとおりです。

（表1）令和6年度下半期建設改良事業

| 事業名                                | 契約金額        | 契約年月日      | 完了及び<br>完了予定年月日 |
|------------------------------------|-------------|------------|-----------------|
| 沖縄県立中部病院<br>中央監視装置システム機器及び操作端末更新工事 | 58,300,000  | 令和5年10月19日 | 令和6年12月13日      |
| 県立北部病院附属伊平屋診療所施設等新築工事              | 250,648,200 | 令和7年3月31日  | 令和8年3月26日       |
| 県立北部病院附属伊平屋診療所施設等新築工事監理業務          | 4,994,000   | 令和7年3月31日  | 令和8年3月30日       |
| 沖縄県立北部病院<br>ナースコール改修工事             | 16,500,000  | 令和6年9月20日  | 令和7年1月17日       |
| 沖縄県立中部病院<br>放射線治療センター改修工事          | 297,572,000 | 令和6年7月19日  | 令和7年3月31日       |
| 沖縄県立中部病院<br>放射線治療センター改修工事監理業務      | 7,343,600   | 令和6年7月19日  | 令和7年3月31日       |
| 沖縄県立中部病院<br>南病棟AC-5 ACP-1空調機更新工事   | 15,950,000  | 令和6年9月10日  | 令和7年3月31日       |
| 沖縄県立中部病院<br>ボイラ排水ポンプ更新工事           | 3,630,000   | 令和6年10月15日 | 令和7年3月31日       |

|                                          |             |            |            |
|------------------------------------------|-------------|------------|------------|
| 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター<br>小児HCU新設工事      | 44,673,565  | 令和6年6月21日  | 令和6年11月30日 |
| 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター<br>院内指定箇所LED更新工事  | 149,534,000 | 令和6年10月1日  | 令和7年3月31日  |
| 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター<br>空気除湿装置更新工事     | 22,550,000  | 令和6年10月4日  | 令和7年3月31日  |
| 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター<br>MDF室空調機設備更新工事  | 1,870,000   | 令和6年12月16日 | 令和7年3月31日  |
| 沖縄県立南部医療センター・こども医療センター<br>6階病棟ファンコイル更新工事 | 62,590,000  | 令和7年2月17日  | 令和7年11月30日 |
| 沖縄県立宮古病院<br>電気室パッケージエアコン更新工事             | 27,049,000  | 令和6年10月8日  | 令和7年3月31日  |

(イ) 患者の状況

下半期における入院患者延数は266,173人で、1日平均入院患者数1,463人、病床利用率は68.1パーセントとなっています。

また、外来患者延数は357,527人（病院332,221人、診療所25,306人）で、1日平均外来患者数3,005人（病院2,792人、診療所213人）となっています。

これを病院別にみると次表のとおりです。

(表2) 患者の状況

(単位：人、%)

| 病 院 名                                  | 入院患者<br>延 数 | 外来患者<br>延 数 | 計       | 1 日 平 均 患 者 数 |            |       | 病 床<br>利用率 |
|----------------------------------------|-------------|-------------|---------|---------------|------------|-------|------------|
|                                        |             |             |         | 入院<br>182日    | 外来<br>119日 | 計     |            |
| 北 部 病 院                                | 30,822      | 48,472      | 79,294  | 169           | 407        | 576   | 51.8       |
| 本 院                                    | 30,822      | 43,111      | 73,933  | 169           | 362        | 531   |            |
| 診 療 所                                  | —           | 5,361       | 5,361   | —             | 45         | 45    |            |
| 中 部 病 院                                | 76,066      | 82,883      | 158,949 | 418           | 696        | 1,114 | 74.8       |
| 本 院                                    | 76,066      | 81,881      | 157,947 | 418           | 688        | 1,106 |            |
| 診 療 所                                  | —           | 1,002       | 1,002   | —             | 8          | 8     |            |
| 南 部 医 療 セ ン タ ー<br>・ こ ど も 医 療 セ ン タ ー | 55,537      | 86,805      | 142,342 | 305           | 730        | 1,034 | 70.3       |
| 本 院                                    | 55,537      | 78,012      | 133,549 | 305           | 656        | 961   |            |
| 診 療 所                                  | —           | 8,793       | 8,793   | —             | 74         | 74    |            |
| 宮 古 病 院                                | 41,102      | 59,097      | 100,199 | 226           | 497        | 722   | 81.5       |
| 本 院                                    | 41,102      | 56,338      | 97,440  | 226           | 473        | 699   |            |
| 診 療 所                                  | —           | 2,759       | 2,759   | —             | 23         | 23    |            |
| 八 重 山 病 院                              | 34,334      | 64,760      | 99,094  | 189           | 544        | 733   | 62.5       |
| 本 院                                    | 34,334      | 57,369      | 91,703  | 189           | 482        | 671   |            |
| 診 療 所                                  | —           | 7,391       | 7,391   | —             | 62         | 62    |            |
| 精 和 病 院                                | 28,312      | 15,510      | 43,822  | 156           | 130        | 286   | 62.2       |
| 本 院                                    | 28,312      | 15,510      | 43,822  | 156           | 130        | 286   |            |
| 診 療 所                                  | —           | —           | —       | —             | —          | —     |            |
| 合 計                                    | 266,173     | 357,527     | 623,700 | 1,463         | 3,005      | 4,468 | 68.1       |
| 本 院                                    | 266,173     | 332,221     | 598,394 | 1,463         | 2,792      | 4,255 |            |
| 診 療 所                                  | —           | 25,306      | 25,306  | —             | 213        | 213   |            |

(注) 北部病院の本院外来患者延数には巡回診療も含む。

## イ 職員の状況

職員の状況（令和7年3月31日現在）は、次表のとおりです。

（表3）職員の状況

（単位：人）

| 職<br>種<br>年<br>度 | 医<br>師 | 薬<br>剤<br>師 | 放<br>射<br>線<br>技<br>師 | 臨<br>床<br>検<br>査<br>技<br>師 | そ<br>の<br>他<br>医<br>療<br>技<br>術<br>員 | 看<br>護<br>師 | 准<br>看<br>護<br>師 | 看<br>護<br>補<br>助<br>員 | 事<br>務<br>員 | そ<br>の<br>他<br>職<br>員 | 計     |
|------------------|--------|-------------|-----------------------|----------------------------|--------------------------------------|-------------|------------------|-----------------------|-------------|-----------------------|-------|
| 令和5年度            | 425    | 84          | 90                    | 127                        | 229                                  | 1,972       | 1                | 8                     | 209         | 25                    | 3,170 |
| 令和6年度            | 419    | 85          | 101                   | 131                        | 246                                  | 1,976       | 0                | 8                     | 227         | 24                    | 3,217 |
| 増 減              | △ 6    | 1           | 11                    | 4                          | 17                                   | 4           | △ 1              | 0                     | 18          | △ 1                   | 47    |

## ウ 経理の状況

### （ア）経理の概要

下半期における経理の状況は総収益339億3,291万3千円に対し、総費用は430億6,835万6千円となり、差引91億3,544万3千円の欠損金が生じました。

#### a 収益的収入及び支出の状況

下半期における収益、費用の状況は、次表のとおりです。

（表4）収益と費用の状況（R6下半期）

（表4）収益と費用の状況（下半期）

| 区 分            | (A) 収 益    |            |            | (B) 費 用    |            |            | 差 引<br>(A)-(B) | 患者一人一日当たり |        |          |
|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----------------|-----------|--------|----------|
|                | 医業収益       | 医業外<br>収 益 | 計          | 医業費用       | 医業外<br>費 用 | 計          |                | 収益        | 費用     | 差引       |
|                | 千円         | 千円         | 千円         | 千円         | 千円         | 千円         | 千円             | 円         | 円      | 円        |
| 北 部            | 2,687,378  | 901,453    | 3,588,831  | 4,191,848  | 205,517    | 4,397,365  | △ 808,534      | 45,260    | 55,456 | △ 10,196 |
| 中 部            | 7,860,721  | 1,978,563  | 9,839,284  | 12,408,527 | 1,063,096  | 13,471,623 | △ 3,632,339    | 61,902    | 84,754 | △ 22,852 |
| 医療センター         | 7,789,229  | 2,167,472  | 9,956,701  | 11,603,516 | 644,904    | 12,248,420 | △ 2,291,719    | 69,949    | 86,049 | △ 16,100 |
| 宮 古            | 2,858,863  | 1,480,464  | 4,339,327  | 4,818,009  | 342,970    | 5,160,979  | △ 821,652      | 43,307    | 51,507 | △ 8,200  |
| 八重山            | 2,593,478  | 1,457,932  | 4,051,410  | 4,958,975  | 497,558    | 5,456,533  | △ 1,405,123    | 40,885    | 55,064 | △ 14,179 |
| 精 和            | 674,564    | 519,877    | 1,194,441  | 1,531,970  | 60,585     | 1,592,555  | △ 398,114      | 27,257    | 36,341 | △ 9,084  |
| 病院総務<br>事務センター | 0          | 840,981    | 840,981    | 69,026     | 57,627     | 126,653    | 714,328        | —         | —      | —        |
| 本庁             | 9,408      | 112,531    | 121,939    | 737,156    | △ 122,928  | 614,228    | △ 492,289      | —         | —      | —        |
| 計              | 24,473,641 | 9,459,273  | 33,932,914 | 40,319,027 | 2,749,329  | 43,068,356 | △ 9,135,443    | 54,406    | 69,053 | △ 14,647 |

（注）1 医業外収益には特別利益を含む。

2 医業外費用には特別損失を含む。

3 収益及び費用の△の数値は決算時における配分によるものである。

b 資本的収入及び支出の状況

下半期における収入及び支出の状況は、次表のとおりです。

(表5) 資本的収入及び支出の状況 (R 6 下半期)

(単位：千円)

| 収 入             |           | 支 出         |           |
|-----------------|-----------|-------------|-----------|
| 企 業 債           | 2,991,200 | 建 設 改 良 費   | 2,709,252 |
| 他 会 計 負 担 金     | 1,148,838 | 企 業 債 償 還 金 | 2,121,981 |
| 他 会 計 補 助 金     | 10,874    | 借 入 金 償 還 金 | 0         |
| 国 庫 補 助 金       | 4,816     | 寄 附 金 返 還 金 | 0         |
| 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0         |             |           |
| 寄 附 金           | 0         |             |           |
| 計               | 4,155,728 | 計           | 4,831,233 |

c 企業債の状況

資本的支出の財源として借り入れた企業債の状況は、次表のとおりです。

(表6) 企業債の状況

(表6) 企業債の状況

(単位：円)

| 種 類        | 既借入済額           | 令和6年度<br>同意額  | 令和6年度<br>借入済額(再掲) | 償還済額                              | 未償還額           |
|------------|-----------------|---------------|-------------------|-----------------------------------|----------------|
| 財政融資資金     | 63,146,466,200  | 0             | 0                 | (511,949,602)<br>52,956,603,950   | 10,189,862,250 |
| 郵便貯金資金     | 692,000,000     | 0             | 0                 | 692,000,000                       | 0              |
| 簡易生命保険積立金  | 621,000,000     | 0             | 0                 | (9,006,187)<br>520,656,750        | 100,343,250    |
| 地方公共団体金融機構 | 27,183,800,000  | 1,108,500,000 | 846,600,000       | (552,661,233)<br>13,211,190,400   | 13,972,609,600 |
| その他        | 34,992,400,000  | 2,878,000,000 | 2,345,500,000     | (1,048,363,750)<br>26,726,540,000 | 8,265,860,000  |
| 計          | 126,635,666,200 | 3,986,500,000 | 3,192,100,000     | (2,121,980,772)<br>94,106,991,100 | 32,528,675,100 |

(注) 償還済額中 ( ) は内書で、令和6年度下半期償還済額である。

d 一時借入金の状況

病院事業運営のため運転資金として借り入れた一時借入金の状況は、次表のとおりです。

(表7) 一時借入金の状況

(単位：千円)

| 借 入 先 | 期首残高 | 借 入 額     | 償還済額      | 未償還額   |
|-------|------|-----------|-----------|--------|
| 琉球銀行  | 0    | 1,500,000 | 1,440,000 | 60,000 |

(イ) 経理の内容

令和6年度の損益計算書及び貸借対照表は、次のとおりです。

令和6年度 沖縄県病院事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

| 支出の部  |             | 収入の部  |            |
|-------|-------------|-------|------------|
| 医業費用  | 68,360,803  | 医業収益  | 50,924,030 |
| 医業外費用 | 2,982,254   | 医業外収益 | 11,120,171 |
| 特別損失  | 915,999     | 特別利益  | 276,271    |
| 支出合計  | 72,259,056  |       |            |
| 当期純利益 | △ 9,938,584 |       |            |
| 合 計   | 62,320,472  | 合 計   | 62,320,472 |

令和6年度 沖縄県病院事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

単位：千円

| 資産の部   |            | 負債・資本の部 |             |
|--------|------------|---------|-------------|
| (資産の部) |            | (負債の部)  |             |
| 固定資産   | 43,316,100 | 固定負債    | 40,748,278  |
| 流動資産   | 18,246,089 | 流動負債    | 12,374,369  |
|        |            | 繰延収益    | 12,617,254  |
|        |            | 負債合計    | 65,739,901  |
|        |            | (資本の部)  |             |
|        |            | 資本金     | 1,878,585   |
|        |            | 剰余金     | △ 6,056,297 |
|        |            | 資本合計    | △ 4,177,712 |
| 資産合計   | 61,562,189 | 負債資本合計  | 61,562,189  |

## (2) 沖縄県水道事業の業務状況

令和6年度下半期(令和6年10月1日から令和7年3月31日まで)の県水道事業の業務状況は、次のとおりです。

### ア 事業の概況

#### (ア) 業務の状況

企業局の行っている水道事業は、市町村等の水道事業者に対し用水の供給を行う水道用水供給事業で、一般需要者への給水は、市町村等の水道事業者が行っています。

#### a 給水対象者

令和6年度下半期の給水対象者は那覇市ほか27市町村及び1企業団です。

#### b 給水量

令和6年度下半期の給水量は次のとおりです。

(単位：千 $\text{m}^3$ )

| 区 分 \ 月 別 | 令 和 6 年 |        |        | 令 和 7 年 |        |        | 合 計    |
|-----------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|
|           | 10月     | 11月    | 12月    | 1月      | 2月     | 3月     |        |
| 給 水 量     | 13,228  | 12,657 | 13,412 | 13,159  | 11,999 | 13,149 | 77,604 |

#### (イ) 各種工事

#### a 拡張工事等計画概要

安全で安心な水道用水の安定供給を図るため、沖縄振興公共投資交付金を得て、老朽化施設の更新、水道広域化施設の整備を進めています。

主要な水道用水供給施設整備としては、導送取水施設整備工事、北谷浄水場施設整備工事、水道広域化施設整備工事等を行っています。

| 主要な建設改良事業             | 主 な 工 事 等                    |
|-----------------------|------------------------------|
| 導 送 取 水 施 設 整 備 事 業   | 石川～上間送水管布設工事(比屋根～熱田工区) その5-2 |
| 浄 水 場 等 施 設 整 備 事 業   | 北谷浄水場薬品注入機械設備工事              |
| 水 道 広 域 化 施 設 整 備 事 業 | 座間味海水淡水化施設工事                 |



イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

令和6年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

| 収 入    |            | (単位：千円)      |           |
|--------|------------|--------------|-----------|
| 区 分    | 予 算 額      | 執 行 済 額      | 未執行額      |
| 水道事業収益 |            | (23,186,999) |           |
|        | 31,508,343 | 32,076,157   | △ 567,814 |
| 営業収益   |            | (10,273,960) |           |
|        | 18,905,571 | 18,955,473   | △ 49,902  |
| 営業外収益  |            | (12,695,707) |           |
|        | 12,602,771 | 12,902,113   | △ 299,342 |
| 特別利益   |            | (217,332)    |           |
|        | 1          | 218,571      | △ 218,570 |

(注) ( ) 書きは、下半期分で内数である。

| 支 出    |            | (単位：千円)      |          |
|--------|------------|--------------|----------|
| 区 分    | 予 算 額      | 執 行 済 額      | 未執行額     |
| 水道事業費用 |            | (26,197,233) |          |
|        | 32,100,381 | 31,960,553   | 139,828  |
| 営業費用   |            | (25,188,338) |          |
|        | 30,761,244 | 30,582,448   | 178,796  |
| 営業外費用  |            | (771,107)    |          |
|        | 1,140,324  | 1,139,068    | 1,256    |
| 特別損失   |            | (237,788)    |          |
|        | 193,813    | 239,037      | △ 45,224 |
| 予備費    |            | (0)          |          |
|        | 5,000      | 0            | 5,000    |

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 収益的支出には、前年度繰越分176,321千円を含む。

3 次年度への繰越額は、38,985千円である。

ｂ 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

| 区 分      | 予 算 額        | 執 行 済 額       | 未執行額        |
|----------|--------------|---------------|-------------|
| 資本的収入    |              | (6, 116, 815) |             |
|          | 15, 836, 352 | 10, 129, 170  | 5, 707, 182 |
| 他会計補助金   |              | (137, 922)    |             |
|          | 265, 449     | 266, 389      | △ 940       |
| 国庫補助金    |              | (3, 418, 401) |             |
|          | 8, 277, 802  | 4, 075, 288   | 4, 202, 514 |
| 企業債      |              | (2, 559, 200) |             |
|          | 4, 066, 100  | 2, 559, 200   | 1, 506, 900 |
| 他会計長期借入金 |              | (0)           |             |
|          | 3, 000, 000  | 3, 000, 000   | 0           |
| その他資本的収入 |              | (1, 292)      |             |
|          | 227, 001     | 228, 293      | △ 1, 292    |

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分1, 483, 415千円を含む。

3 次年度への繰越額は、5, 929, 136千円である。

支 出

(単位：千円)

| 区 分      | 予 算 額        | 執 行 済 額       | 未執行額        |
|----------|--------------|---------------|-------------|
| 資本的支出    |              | (8, 304, 496) |             |
|          | 20, 052, 293 | 12, 166, 258  | 7, 886, 035 |
| 建設改良費    |              | (6, 209, 337) |             |
|          | 15, 991, 333 | 8, 198, 583   | 7, 792, 750 |
| 企業債償還金   |              | (1, 890, 467) |             |
|          | 3, 856, 184  | 3, 762, 983   | 93, 201     |
| 国庫補助金返還金 |              | (204, 692)    |             |
|          | 204, 776     | 204, 692      | 84          |

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分1, 531, 255千円を含む。

3 資本的収入額が資本的支出額に不足する2, 037, 088千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額333, 438千円、減債積立金7, 401千円及び過年度分損益勘定留保資金1, 696, 249千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、6, 424, 590千円である。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和6年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

令和6年度 沖縄県水道事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

| 支出の部  |            | 収入の部  |            |
|-------|------------|-------|------------|
| 営業費用  | 29,576,476 | 営業収益  | 17,232,248 |
| 営業外費用 | 770,118    | 営業外収益 | 12,901,981 |
| 特別損失  | 223,919    | 特別利益  | 218,358    |
|       |            | 収入合計  | 30,352,587 |
|       |            | 当期純損失 | 217,926    |
| 合 計   | 30,570,513 | 合 計   | 30,570,513 |

令和6年度 沖縄県水道事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

単位：千円

| 資産の部   |             | 負債・資本の部 |             |
|--------|-------------|---------|-------------|
| (資産の部) |             | (負債の部)  |             |
| 固定資産   | 382,386,682 | 固定負債    | 56,371,005  |
| 流動資産   | 18,251,829  | 流動負債    | 10,393,094  |
|        |             | 繰延収益    | 285,458,447 |
|        |             | 負債合計    | 352,222,546 |
|        |             | (資本の部)  |             |
|        |             | 資本金     | 31,873,614  |
|        |             | 剰余金     | 16,542,351  |
|        |             | 資本合計    | 48,415,965  |
| 資産合計   | 400,638,511 | 負債資本合計  | 400,638,511 |

### (3) 沖縄県工業用水道事業の業務状況

令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）の県工業用水道事業の業務状況は、次のとおりです。

#### ア 事業の概況

##### (ア) 業務の状況

工業用水道事業は、給水対象地域において工業を営むものに対して工業用水を給水する事業です。

##### a 給水対象企業等

令和6年度下半期の給水対象企業等は、111事業所です。

##### b 給水量

令和6年度下半期の給水量は次のとおりです。

(単位：千 $\text{m}^3$ )

| 区 分 \ 月 別 | 令 和 6 年 |     |     | 令 和 7 年 |     |     | 合 計   |
|-----------|---------|-----|-----|---------|-----|-----|-------|
|           | 10月     | 11月 | 12月 | 1月      | 2月  | 3月  |       |
| 給 水 量     | 607     | 547 | 515 | 590     | 503 | 511 | 3,273 |

##### (イ) 各種工事

##### a 拡張事業等計画概要

工業用水道事業は、昭和47年度から拡張事業を進め、平成21年度に施設整備が完了しました。引き続き、工業用水の安定供給を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新を行うこととしており、沖縄振興公共投資交付金を得て東系列導水路トンネルの改築工事を行っています。

##### b 令和6年度下半期における主要な建設改良事業

| 主要な建設改良事業       | 主 な 工 事 等                   |
|-----------------|-----------------------------|
| 導 水 施 設 整 備 事 業 | 東系列導水路トンネル（有津～久志ダム）対策工事（R6） |

イ 経理の状況

(7) 予算の進捗状況

令和6年度の下半期の予算執行状況は、以下のとおりとなっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

| 区 分       | 予 算 額   | 執 行 済 額   | 未執行額     |
|-----------|---------|-----------|----------|
| 工業用水道事業収益 |         | (533,918) |          |
|           | 667,038 | 726,090   | △ 59,052 |
| 営業収益      |         | (186,619) |          |
|           | 364,242 | 372,964   | △ 8,722  |
| 営業外収益     |         | (300,755) |          |
|           | 302,795 | 306,582   | △ 3,787  |
| 特別利益      |         | (46,544)  |          |
|           | 1       | 46,544    | △ 46,543 |

(注) ( ) 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

| 区 分       | 予 算 額   | 執 行 済 額   | 未執行額     |
|-----------|---------|-----------|----------|
| 工業用水道事業費用 |         | (605,265) |          |
|           | 688,592 | 688,566   | 26       |
| 営業費用      |         | (551,737) |          |
|           | 674,637 | 632,929   | 41,708   |
| 営業外費用     |         | (11,336)  |          |
|           | 13,446  | 13,445    | 1        |
| 特別損失      |         | (42,192)  |          |
|           | 9       | 42,192    | △ 42,183 |
| 予備費       |         | (0)       |          |
|           | 500     | 0         | 500      |

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 次年度への繰越額はなし。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

| 区 分    | 予 算 額  | 執 行 済 額  | 未執行額   |
|--------|--------|----------|--------|
| 資本的収入  |        | (35,310) |        |
|        | 58,871 | 39,686   | 19,185 |
| 国庫補助金  |        | (31,842) |        |
|        | 51,935 | 32,750   | 19,185 |
| 他会計補助金 |        | (3,468)  |        |
|        | 6,936  | 6,936    | 0      |

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 次年度への繰越額はなし。

支 出

(単位：千円)

| 区 分      | 予 算 額   | 執 行 済 額  | 未執行額   |
|----------|---------|----------|--------|
| 資本的支出    |         | (83,449) |        |
|          | 133,866 | 106,681  | 27,185 |
| 建設改良費    |         | (62,686) |        |
|          | 92,525  | 65,350   | 27,175 |
| 企業債償還金   |         | (20,763) |        |
|          | 41,331  | 41,331   | 0      |
| 国庫補助金返還金 |         | (0)      |        |
|          | 10      | 0        | 10     |

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入額が資本的支出額に不足する66,995千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,151千円、減債積立金34,395千円、建設改良積立金30,449千円で補てんした。

3 次年度への繰越額はなし。

(イ) 損益計算書及び貸借対照表

令和6年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりとなっています。

令和6年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

| 支出の部  |         | 収入の部  |         |
|-------|---------|-------|---------|
| 営業費用  | 608,300 | 営業収益  | 339,058 |
| 営業外費用 | 6,319   | 営業外収益 | 306,582 |
| 特別損失  | 42,192  | 特別利益  | 46,544  |
| 支出合計  | 656,811 |       |         |
| 当期純利益 | 35,373  |       |         |
| 合 計   | 692,184 | 合 計   | 692,184 |

令和6年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

単位：千円

| 資産の部   |           | 負債・資本の部 |           |
|--------|-----------|---------|-----------|
| (資産の部) |           | (負債の部)  |           |
| 固定資産   | 4,254,357 | 固定負債    | 252,454   |
| 流動資産   | 982,790   | 流動負債    | 67,441    |
|        |           | 繰延収益    | 3,334,314 |
|        |           | 負債合計    | 3,654,209 |
|        |           | (資本の部)  |           |
|        |           | 資本金     | 915,948   |
|        |           | 剰余金     | 666,990   |
|        |           | 資本合計    | 1,582,938 |
| 資産合計   | 5,237,147 | 負債資本合計  | 5,237,147 |

#### (4) 沖縄県流域下水道事業の業務状況

令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）の県流域下水道事業の業務状況は、次のとおりです。

##### ア 業務の概要

##### (ア) 業務の状況

県は、流域関連公共下水道から排除された汚水を集めて終末処理場で処理する流域下水道事業を行っており、住宅や事業所との接続は公共下水道管理者である市町村が行っています。

##### a 流域関連公共下水道

令和6年度下半期の流域関連公共下水道は、那覇市ほか14市町村です。

##### b 有収水量

令和6年度下半期の有収水量は、次のとおりです。

(単位：千 $\text{m}^3$ )

| 区分 \ 月別 | 令和6年  |       |       | 令和7年  |       |       | 合 計    |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
|         | 10月   | 11月   | 12月   | 1月    | 2月    | 3月    |        |
| 有 収 水 量 | 8,387 | 7,869 | 8,366 | 7,937 | 8,643 | 7,947 | 49,149 |

##### (イ) 各種工事

##### a 施設整備等計画概要

都市の健全な発達や公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、社会資本整備総合交付金や沖縄振興公共投資交付金を活用し、汚水処理施設等の整備・改築を推進しています。

那覇及び宜野湾浄化センターの汚水処理施設は、築後40年以上を経過しており、耐震化が必要な老朽化施設が多いことから、地震等の大規模災害時においても安定的な処理機能を確保できるよう、改築事業を重点的に実施しています。

また、具志川及び西原浄化センターにおいては、増加する流入汚水量に対応するため、汚水処理施設の増設及び改築を実施しています。



ｂ 令和6年度下半期における工事の進捗状況

令和6年度下半期における工事の進捗状況は、次のとおりとなっています。

| 工 事 名                                    | 工事発注年月  | 工事完了及び<br>完了予定年月 |
|------------------------------------------|---------|------------------|
| (建設工事)                                   |         |                  |
| 無 停 電 電 源 装 置 改 修 工 事 ( 那 覇 )            | 令和 6.10 | 令和 7. 3          |
| 奥 武 山 ポ ン プ 場 除 塵 機 室 照 明 改 修 工 事        | 6.10    | 6.12             |
| 2系予備1汚泥供給ポンプ改修工事(那覇)(R6)                 | 6.10    | 7. 2             |
| 中 城 ポ ン プ 場 ミ ニ U P S 取 替 改 修 工 事        | 6.10    | 7. 2             |
| 下 水 道 施 設 空 調 設 備 等 更 新 工 事 M 2 4        | 6.10    | 7. 3             |
| 管理棟水質試験室排気ファン更新工事(那覇)                    | 6.10    | 7. 2             |
| 2号消化槽ガス圧力差圧伝送器改修工事(西原)                   | 6.10    | 7. 3             |
| 西 原 処 理 区 人 孔 蓋 取 替 工 事 ( R 6 )          | 6.11    | 7. 4             |
| 那覇浄化センター2系ポンプ棟沈砂池流入ゲート設備改築工事(その2) M24    | 6.11    | 8. 3             |
| 那覇処理区下水道幹線MH蓋更新工事(R6)(その1)               | 6.11    | 7. 2             |
| 那覇浄化センター2系ポンプ棟No. 2自動除塵機他電気設備改築工事E24     | 6.11    | 8. 3             |
| 那覇浄化センター2系ポンプ棟No. 2自動除塵機械設備改築工事(その2) M24 | 6.11    | 8. 3             |
| 宜野湾浄化センター第3系2号汚泥消化タンク雷保護設備工事E24          | 6.12    | 7. 3             |
| 宜野湾浄化センター用水設備切り回し他設備工事M24                | 6.12    | 7.12             |
| 西原浄化センター計装設備工事(その2) E24                  | 6.12    | 7. 3             |
| 中城ポンプ場電気室パッケージエアコン更新工事                   | 7. 1    | 7. 3             |
| 下水道施設維持保全工事(電気その1)(R6)                   | 7. 1    | 7.10             |
| 起 泡 用 空 気 除 湿 器 更 新 工 事 ( 西 原 )          | 7. 1    | 7. 3             |
| 嘉手納ポンプ場直流電源装置改築工事E24                     | 7. 2    | 8. 3             |
| 処理水再利用棟No. 2原水ポンプ他改修工事(那覇)               | 7. 2    | 7. 8             |
| 1号消化ガス発電機冷却水ポンプ更新工事(那覇)                  | 7. 3    | 7. 7             |
| 7号消化タンク設備改修工事(那覇)                        | 7. 3    | 7.10             |
| 1系施設躯体補修工事(那覇R6)                         | 7. 3    | 8. 2             |

イ 経理の状況

(7) 予算の執行状況

令和6年度下半期の予算執行状況は、以下のとおりになっています。

a 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

| 区 分       | 予 算 額      | 執 行 済 額     | 未執行額   |
|-----------|------------|-------------|--------|
| 流域下水道事業収益 |            | (8,698,342) |        |
| 営業収益      | 11,803,326 | 11,745,054  | 58,272 |
| 営業外収益     | 5,592,483  | (2,973,398) |        |
|           |            | 5,547,488   | 44,995 |
| 特別利益      | 6,210,843  | (5,724,750) |        |
|           |            | 6,197,372   | 13,471 |
|           |            | (194)       |        |
|           | 0          | 194         | △ 194  |

(注) ( ) 書きは、下半期分で内数である。

支 出

(単位：千円)

| 区 分       | 予 算 額      | 執 行 済 額     | 未執行額    |
|-----------|------------|-------------|---------|
| 流域下水道事業費用 |            | (7,978,646) |         |
| 営業費用      | 12,196,371 | 11,745,154  | 451,217 |
| 営業外費用     | 11,874,266 | (7,829,382) |         |
|           |            | 11,444,467  | 429,799 |
| 特別損失      | 319,104    | (149,264)   |         |
|           |            | 300,687     | 18,417  |
| 予備費       | 1          | (0)         |         |
|           |            | 0           | 1       |
|           | 3,000      | (0)         |         |
|           |            | 0           | 3,000   |

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 営業費用には、前年度繰越分137,225千円を含む。

3 次年度への繰越額は、205,366千円である。

b 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

| 区 分    | 予 算 額     | 執 行 済 額     | 未執行額      |
|--------|-----------|-------------|-----------|
| 資本的収入  |           | (4,640,865) |           |
| 企業債    | 8,669,005 | 6,190,273   | 2,478,732 |
|        |           | (2,162,700) |           |
| 国庫補助金  | 3,295,787 | 2,162,700   | 1,133,087 |
|        |           | (2,073,634) |           |
| 他会計補助金 | 4,740,436 | 3,433,216   | 1,307,220 |
|        |           | (0)         |           |
| 建設負担金  | 0         | 0           | 0         |
|        |           | (404,531)   |           |
|        | 632,782   | 594,357     | 38,425    |

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的収入には、前年度繰越分2,671,906千円を含む。

3 翌年度への繰越額は2,065,594千円である。

支 出

(単位：千円)

| 区 分         | 予 算 額      | 執 行 済 額     | 未執行額    |
|-------------|------------|-------------|---------|
| 資本的支出       |            | (2,032,873) |         |
| 建設改良費       | 10,262,989 | 9,385,774   | 877,215 |
|             |            | (1,392,715) |         |
| 企業債償還金      | 9,044,612  | 8,167,400   | 877,212 |
|             |            | (583,325)   |         |
| 他会計長期借入金返還金 | 1,161,543  | 1,161,541   | 2       |
|             |            | (56,833)    |         |
|             | 56,834     | 56,833      | 1       |

(注) 1 ( ) 書きは、下半期分で内数である。

2 資本的支出には、前年度繰越分3,012,407千円を含む。

3 資本的収入額（翌年度繰越額にかかる財源充当203,990千円を除く。）が資本的支出額に不足する1,547,821千円は、過年度分消費税及地方消費税資本的収支調整額121,026千円、繰越工事資金290,894千円、減債積立金147,258千円、過年度分損益勘定留保資金790,081千円及び当年度分損益勘定留保資金198,561千円で補てんした。

4 次年度への繰越額は、2,290,690千円である。

(イ) 予算の執行状況

令和6年度の損益計算書及び貸借対照表は、以下のとおりになっています。

令和6年度 沖縄県流域下水道事業損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：千円

| 支出の部  |            | 収入の部  |            |
|-------|------------|-------|------------|
| 営業費用  | 10,609,871 | 営業収益  | 5,043,171  |
| 営業外費用 | 304,282    | 営業外収益 | 5,912,460  |
| 特別損失  | 0          | 特別利益  | 527        |
| 支出合計  | 10,914,153 |       |            |
| 当期純利益 | 42,005     |       |            |
| 合 計   | 10,956,158 | 合 計   | 10,956,158 |

令和6年度 沖縄県流域下水道事業貸借対照表  
(令和7年3月31日)

単位：千円

| 資産の部   |             | 負債・資本の部 |             |
|--------|-------------|---------|-------------|
| (資産の部) |             | (負債の部)  |             |
| 固定資産   | 139,953,048 | 固定負債    | 22,021,172  |
| 流動資産   | 4,819,704   | 流動負債    | 4,288,618   |
|        |             | 繰延収益    | 98,193,078  |
|        |             | 負債合計    | 124,502,868 |
|        |             | (資本の部)  |             |
|        |             | 資本金     | 3,574,949   |
|        |             | 剰余金     | 16,694,935  |
|        |             | 資本合計    | 20,269,884  |
| 資産合計   | 144,772,752 | 負債資本合計  | 144,772,752 |

沖縄県総務部総務私学課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2074